

令和5年度

福山市公営企業会計
決算審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 1 号
2 0 2 4 年（令和 6 年） 8 月 2 2 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	小葉竹	靖
福山市監査委員	日 下	真 吾
福山市監査委員	早 川	佳 行
福山市監査委員	宮 本	宏 樹

令和 5 年度福山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度福山市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
1 業務の概況	2
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	14
5 類似病院との比較	18
6 むすび	20
決算審査資料	22
水道事業会計	41
1 業務の概況	41
2 予算の執行状況	43
3 経営成績	46
4 財政状態	51
5 むすび	55
決算審査資料	57
工業用水道事業会計	73
1 業務の概況	73
2 予算の執行状況	74
3 経営成績	76
4 財政状態	80
5 むすび	84
決算審査資料	85
下水道事業会計	101
1 業務の概況	101

2 予算の執行状況	1 0 3
3 経営成績	1 0 6
4 財政状態	1 1 1
5 むすび	1 1 5
決算審査資料	1 1 7

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。

5 「決算審査資料」は、事業ごとの審査の概要において「資料」と表記している。

令和５年度福山市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項の規定による審査）

第２ 審査の対象

令和５年度福山市病院事業会計決算

令和５年度福山市水道事業会計決算

令和５年度福山市工業用水道事業会計決算

令和５年度福山市下水道事業会計決算

第３ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第４ 審査の主な実施内容

- （１）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （２）決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令の定めに準拠して作成されているか、関係帳簿の計数と合致しているかを調査し、併せてこれら決算諸表が財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。
- （３）経営内容の推移を把握するため、決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を行った。

第５ 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町３番５号）

日程 ２０２４年（令和６年）６月１７日から同年７月２５日まで

第６ 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、令和５年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の概況（資料第①表参照）

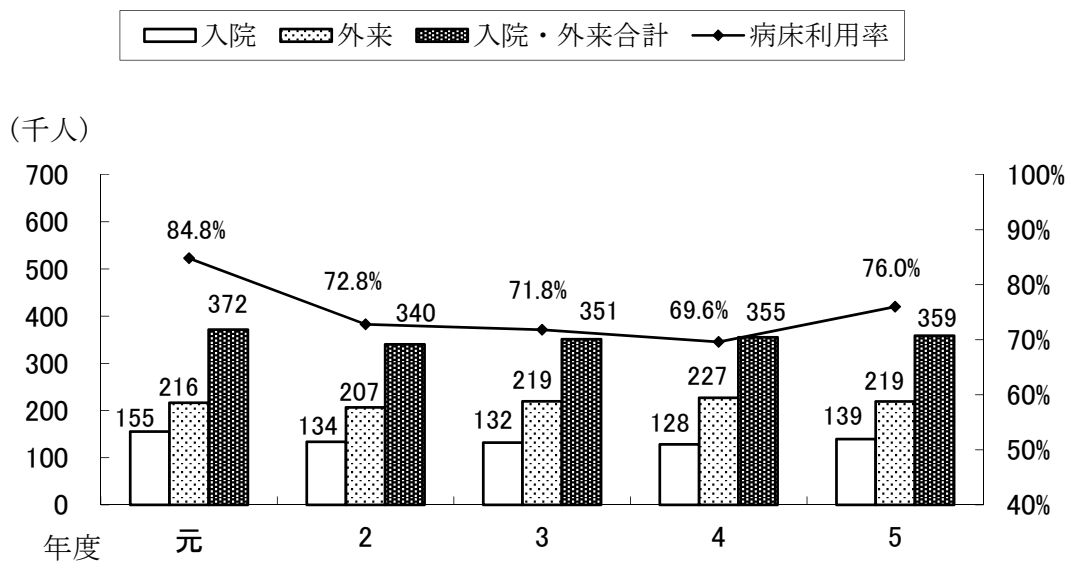
当病院の利用状況は、第1表のとおりである。

第1表 利用状況

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
一 般 病 床 数		床	500	500	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		人	358,653	355,173	3,480	1.0
市 民 病 院	年 間	人	139,486	128,095	11,391	8.9
	1日平均	人	381.1	350.9	30.2	8.6
外 来 延 患 者 数	年 間	人	219,167	227,078	△ 7,911	△ 3.5
	1日平均	人	901.9	934.5	△ 32.6	△ 3.5
市 民 病 院	年 間	人	219,037	226,919	△ 7,882	△ 3.5
	1日平均	人	901.4	933.8	△ 32.4	△ 3.5
加 茂 地 区 診 療 所 (田原・広瀬・山野診療所)	年 間	人	130	159	△ 29	△ 18.2
	1日平均	人	5.4	6.6	△ 1.2	△ 18.2
平 均 在 院 日 数		日	9.0	9.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		%	76.0	69.6	6.4	—

- 注：1 一般病床数は、許可病床数から感染症病床の6床を除いたものである。
2 入院患者診療実日数は、令和5年度366日、令和4年度365日である。
3 外来患者診療実日数は、令和5年度、令和4年度ともに243日(加茂地区診療所24日)である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



入院・外来延患者数は 358,653 人で、内訳は入院延患者数 139,486 人、外来延患者数 219,167 人となっている。前年度に比べ入院・外来延患者数全体では 3,480 人（1.0%）増加している。

(1) 入院患者の状況

市民病院の入院延患者数は 139,486 人で、前年度に比べ 11,391 人（8.9%）増加しており、1 日平均患者数は 381.1 人で、前年度に比べ 30.2 人（8.6%）増加している。平均在院日数は、前年度と同じ 9.0 日となっている。

入院延患者数を診療科別にみると、内科が 41,902 人（30.0%）と最も多く、次いで外科 18,058 人（12.9%）、循環器内科 12,816 人（9.2%）、整形外科 10,266 人（7.4%）、泌尿器科 7,471 人（5.3%）の順となっている。

前年度に比べ入院延患者数が増加している主な診療科は、整形外科で 2,717 人（36.0%）、内科で 2,526 人（6.4%）、循環器内科で 2,070 人（19.3%）、眼科で 1,224 人（53.7%）、泌尿器科で 1,200 人（19.1%）の増となっている。

減少している主な診療科は、心臓血管外科で 878 人（23.3%）の減となっている。

なお、入院延患者数のうち、感染症患者は 122 人で、新型コロナウイルス感染症が感染症法上 5 類に移行したことにより、前年度に比べ 5,430 人（97.8%）減少している。

病床利用率は 76.0%で、前年度に比べ 6.4 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復していない。

地域別の内訳は、市内は 101,904 人（73.1%）で、そのうち東部地域 33,227 人が最も多く、市外は 37,582 人（26.9%）で、広島県内 18,314 人、岡山県内 18,237 人である。

有料病床の利用状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 有料病床の利用状況

区 分	病床数	利 用 料	延患者数	利用率
有料個室	101床	4,400円	30,500人	82.5%
特 別 室	10床	11,000円	2,571人	70.2%

注：消費税及び地方消費税が非課税の場合の利用料は、有料個室4,000円、特別室10,000円である。

有料病床の利用率は、有料個室 82.5%、特別室 70.2%で、前年度の利用率 65.5%、54.4%に比べそれぞれ 17.0 ポイント、15.8 ポイント上昇している。

(2) 外来患者の状況

市民病院と診療所を合わせた外来延患者数は 219,167 人で、前年度に比べ 7,911 人（3.5%）減少しており、1 日平均患者数は 901.9 人で、前年度に比べ 32.6 人（3.5%）減少している。

市民病院の外来延患者数は 219,037 人で、診療科別にみると、内科が 47,598 人（21.7%）

と最も多く、次いで乳腺外科 21,357 人 (9.7%)、眼科 15,136 人 (6.9%)、小児科 15,123 人 (6.9%) の順となっている。

前年度に比べ外来延患者数が減少している主な診療科は、内科で 3,099 人 (6.1%)、循環器内科で 2,831 人 (17.7%)、乳腺外科で 1,886 人 (8.1%)、泌尿器科で 1,293 人 (8.9%) の減となっている。

増加している主な診療科は、リハビリテーション科で 1,409 人 (25.5%) の増となっている。

1 日平均患者数は 901.4 人で、前年度に比べ 32.4 人 (3.5%) 減少している。

市民病院が出張診療を行っている加茂地区診療所の外来延患者数は、田原診療所 32 人、広瀬診療所 0 人、山野診療所 98 人となっている。なお、田原診療所は、2024 年 (令和 6 年) 3 月 31 日をもって閉鎖している。

地域別の内訳は、市内は 168,102 人 (76.7%) で、そのうち東部地域 59,818 人が最も多く、市外は 50,935 人 (23.3%) で、岡山県内 25,634 人、広島県内 24,215 人である。

(3) 救命救急センターの状況

救命救急センターの状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 救命救急センターの状況

区 分	単位	令 和 5 年度	令 和 4 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
病 床 数	床	24	24	0	0.0
入 院 延 患 者 数	人	5,200	4,770	430	9.0
救 急 車 等 搬 入 件 数	件	4,377	3,949	428	10.8
うち入院患者数	人	1,163	1,064	99	9.3
うち三次救急患者数	人	667	552	115	20.8
1 日 平 均 患 者 数	人	14.2	13.1	1.1	8.4
平 均 在 院 日 数	日	3.3	3.1	0.2	6.5
病 床 利 用 率	%	59.2	54.5	4.7	—

救命救急センターの入院延患者数は 5,200 人である。救急車等搬入件数は 4,377 件で 1,163 人が入院しており、そのうち三次救急患者数は 667 人と入院患者の半数以上となっている。

入院延患者数は、前年度に比べ 430 人 (9.0%) 増加している。救急車等搬入件数は、前年度に比べ 428 件 (10.8%) 増加しており、そのうち三次救急患者数は 115 人 (20.8%) 増加している。平均在院日数は 3.3 日で、前年度に比べ 0.2 日増加している。病床利用率は 59.2% で、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇している。

なお、ヘリポートの利用件数は、救急患者の搬入 3 件となっており、前年度の 5 件に比べ 2 件減少している。高速道路を利用して患者が搬送されてくる件数は 342 件で、前年度の 326 件に比べ 16 件増加しており、広域からの救急患者を受け入れている。ドクタ

一カーの運行件数は16件となっており、前年度の19件に比べ3件減少している。

(4) 地域医療連携の状況

地域医療連携による紹介・逆紹介の状況は、第4表のとおりである。

第4表 紹介・逆紹介の状況

区 分		単 位	令 和 5 年度	令 和 4 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 (%)
初 診 患 者 数		人	13,197	13,751	△ 554	△ 4.0
紹 介	紹 介 患 者 数	人	10,720	11,201	△ 481	△ 4.3
	紹 介 率	%	81.2	81.5	△ 0.3	—
逆 紹 介	逆 紹 介 患 者 数	人	22,340	21,821	519	2.4
	逆 紹 介 率	%	169.3	158.7	10.6	—

注：1 紹 介 率＝ 紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

2 逆紹介率＝ 逆紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

紹介率は81.2%で、初診患者数13,197人に対し紹介患者数10,720人となっている。
また、逆紹介率は169.3%で、逆紹介患者数22,340人となっている。

前年度に比べ初診患者数は554人(4.0%)、紹介患者数は481人(4.3%)それぞれ減少しており、紹介率は0.3ポイント低下している。逆紹介患者数は519人(2.4%)増加しており、逆紹介率は10.6ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用品額	収入率又は 執行率
事 業 収 益	21,098,691	20,769,518	—	△ 329,173	98.4
医 業 収 益	19,424,544	19,174,021	—	△ 250,523	98.7
医 業 外 収 益	1,669,587	1,590,936	—	△ 78,651	95.3
特 別 利 益	4,560	4,561	—	1	100.0
事 業 費 用	22,450,540	21,762,857	0	687,683	96.9
医 業 費 用	21,439,507	20,817,804	0	621,703	97.1
医 業 外 費 用	926,776	865,796	0	60,980	93.4
特 別 損 失	79,257	79,257	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 20,769,518 千円で、予算額に対し 329,173 千円減少しており、収入率は 98.4%である。これは主に、入院収益 333,761 千円の減と外来収益 99,294 千円の増など医業収益 250,523 千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 21,762,857 千円で、予算額に対し 687,683 千円が不用額となっており、執行率は 96.9%である。不用額の主なものは、給与費 245,028 千円、経費 233,546 千円など医業費用 621,703 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第③表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	3,559,724	3,104,885	—	△ 454,839	87.2
企 業 債	2,938,000	2,481,200	—	△ 456,800	84.5
寄 附 金	0	640	—	640	—
負 担 金	621,724	623,045	—	1,321	100.2
資 本 的 支 出	5,261,116	4,908,282	208,820	144,014	93.3
建 設 改 良 費	3,469,240	3,116,407	208,820	144,013	89.8
企 業 債 償 還 金	791,876	791,875	0	1	100.0
投 資	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
差 引 不 足 額	1,701,392	1,803,397	—	—	—

資本的収入の決算額は 3,104,885 千円で、予算額に対し 454,839 千円減少しており、収入率は 87.2%である。これは主に、企業債 456,800 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 4,908,282 千円で、予算額に対する執行率は 93.3%である。翌年度へ継続費の繰越額として病院増改築事業 208,820 千円を繰り越し、不用額は 144,014 千円となっている。不用額の主なものは、病院増改築事業費 140,500 千円など建設改良費 144,013 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,803,397 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,559 千円、減債積立金取崩額 330,152 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,467,686 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 により、経費の負担の原則に基づき、病院が行っている不採算部門等の経費に対しその不足分を一般会計が負担するものである。

一般会計からの負担金は 1,615,320 千円で、総務省の繰出基準に基づいて算出した 1,494,320 千円と、基準外の 121,000 千円（光熱費等高騰対策負担金 116,000 千円、有形固定資産購入費負担金（寄附分）のうち 5,000 千円）である。

なお、一般会計からの負担金の内訳は、第 5 表のとおりである。

第5表 一般会計からの負担金の内訳

単位:千円、%

区 分			繰 出 基 準	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
				決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収 益 的 収 入	そ の 他 医 業 収 益			435,293	26.9	207,809	15.2	227,484	109.5
	救 急 医 療 確 保 負 担 金	相当額	427,894	26.5	200,762	14.7	227,132	113.1	
	保健衛生行政事務経費負担金	相当額	7,399	0.4	7,047	0.5	352	5.0	
	負 担 金 交 付 金			556,982	34.5	560,294	40.9	△ 3,312	△ 0.6
	高 度 医 療 負 担 金	相当額	79,526	4.9	89,622	6.5	△ 10,096	△ 11.3	
	感 染 症 医 療 負 担 金	相当額	8,063	0.5	-	-	8,063	皆増	
	リハビリテーション医療負担金	相当額	31,714	2.0	15,097	1.1	16,617	110.1	
	小 児 医 療 負 担 金	相当額	45,601	2.8	46,010	3.4	△ 409	△ 0.9	
	経営基盤強化対策経費負担金	相当額 1/2	86,107	5.3	88,257	6.5	△ 2,150	△ 2.4	
	院内保育所運営経費負担金	相当額	41,611	2.6	27,892	2.0	13,719	49.2	
	児 童 手 当 負 担 金	給付額 8/15	52,548	3.3	52,169	3.8	379	0.7	
	附属診療所運営経費負担金	相当額	1,382	0.1	1,247	0.1	135	10.8	
	光熱費等高騰対策負担金		116,000	7.2	141,561	10.3	△ 25,561	△ 18.1	
	企 業 債 利 息 負 担 金	1/2 (2/3)	94,430	5.8	98,439	7.2	△ 4,009	△ 4.1	
資 本 的 収 入	負 担 金 交 付 金			623,045	38.6	600,280	43.9	22,765	3.8
	企業債元金償還金負担金	1/2 (2/3)	461,723	28.6	476,876	34.9	△ 15,153	△ 3.2	
	有形固定資産購入費負担金 (通 常 分)	1/2	151,322	9.4	123,404	9.0	27,918	22.6	
	有形固定資産購入費負担金 (寄 附 分)	※	10,000	0.6	-	-	10,000	皆増	
合 計				1,615,320	100.0	1,368,383	100.0	246,937	18.0

注：1 決算額は、一部を除き、繰出基準によって算定される基準額と同額となっている。

なお、光熱費等高騰対策負担金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを財源とするものであり、光熱費等高騰相当分を負担している。

また、有形固定資産購入費負担金（寄附分）は、企業版ふるさと納税を一般会計を経由して受け入れたものであり、繰出基準の「※」は、決算額のうち1/2が繰出基準によって算定される基準額であることを示す。

2 企業債元利償還金の繰出基準のうち、1/2は平成15年度以降に着手した事業に対するもの、2/3は平成14年度までのものである。

3 経営基盤強化対策経費負担金の繰出基準1/2は、研究・研修に要する経費に対するものである。

4 児童手当負担金の繰出基準8/15は、3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（特例給付に係るものを除く。）に対するものである。

3 経営成績（資料第④表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	20,732,428	21,619,037	△ 886,609	△ 4.1
医業収益	19,151,988	18,176,959	975,029	5.4
医業外収益	1,575,879	3,435,597	△ 1,859,718	△ 54.1
特別利益	4,561	6,481	△ 1,920	△ 29.6
事業費用	21,738,318	20,693,970	1,044,348	5.0
医業費用	20,244,833	19,463,088	781,745	4.0
医業外費用	1,414,228	1,202,828	211,400	17.6
特別損失	79,257	28,054	51,203	182.5
当年度純利益（△純損失）	△ 1,005,890	925,067	△ 1,930,957	△ 208.7

(1) 収益について

総収益（事業収益）は 20,732,428 千円で、前年度に比べ 886,609 千円（4.1％）減少している。

医業収益は 19,151,988 千円で、前年度に比べ 975,029 千円増加している。主な収益である入院収益は 12,599,488 千円、外来収益は 5,910,815 千円である。入院収益は、延患者数の増などにより、前年度に比べ 647,228 千円の増となり、外来収益は、1 人当たりの平均単価の増などにより、前年度に比べ 63,599 千円の増となっている。

医業外収益は 1,575,879 千円で、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 1,852,408 千円の減により、前年度に比べ 1,859,718 千円減少している。当該補助金は、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保等に係る県補助金である。病床確保に係る補助金額は、県の基準に基づき、使用できなかった延べ 1,813 床に対して、病床種別に応じて 1 床当たり日額 16,000 円から 121,000 円の単価を乗じて算定されている。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 8,056 千円、他会計補助金 370 千円、補助金 158,162 千円（国庫補助金 18,401 千円、県補助金 139,761 千円）、負担金交付金 556,982 千円、院内保育事業収益 16,854 千円、長期前受金戻入 662,083 千円、その他医業外収益 173,372 千円である。

特別利益は 4,561 千円で、本館診察室等の除却による長期前受金戻入である。

診療項目別収益の状況は、第 6 表のとおりである。

第6表 診療項目別収益比較表

単位：千円、%

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
投 薬	506,332	2.7	519,518	2.9	△ 13,186
注 射	2,858,689	15.5	2,644,614	14.8	214,075
入 院 料	7,316,165	39.5	6,901,953	38.8	414,212
検 査 ・ 放 射 線	2,523,638	13.6	2,508,655	14.1	14,983
処 置 ・ 手 術	4,568,701	24.7	4,478,575	25.2	90,126
初 診 ・ 再 診	173,757	0.9	173,819	1.0	△ 62
そ の 他	563,021	3.1	572,342	3.2	△ 9,321
入院・外来収益	18,510,303	100.0	17,799,476	100.0	710,827

医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況については、第7表のとおりである。

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
窓 口 未 収 金	現 年 度 分	146,500	98,258	48,242	49.1
	過 年 度 分	56,208	64,660	△ 8,452	△ 13.1
	合 計	202,708	162,918	39,790	24.4
不納欠損額		5,193	5,764	△ 571	△ 9.9

注：消費税及び地方消費税を含む。

未収金は3,199,942千円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は現年度分146,500千円、過年度分56,208千円で、前年度に比べ現年度分は48,242千円の増、過年度分は8,452千円の減となっている。また、当年度の不納欠損として処理された金額は5,193千円で、前年度に比べ571千円減少している。

(2) 費用について

総費用（事業費用）は21,738,318千円で、前年度に比べ1,044,348千円（5.0%）増加している。

医業費用は20,244,833千円で、主なものは給与費9,779,042千円、材料費6,612,111千円である。医業費用は前年度に比べ781,745千円増加しているが、これは主に、職員

数の増加などによる給与費 400,610 千円、薬品費や診療材料費の増加などによる材料費 331,959 千円の増によるものである。

医業外費用は 1,414,228 千円で、消費税関係雑損失の増などにより前年度に比べ 211,400 千円増加している。

特別損失は 79,257 千円で、旧北立体駐車場及び本館診察室の除却に伴う固定資産除却費である。

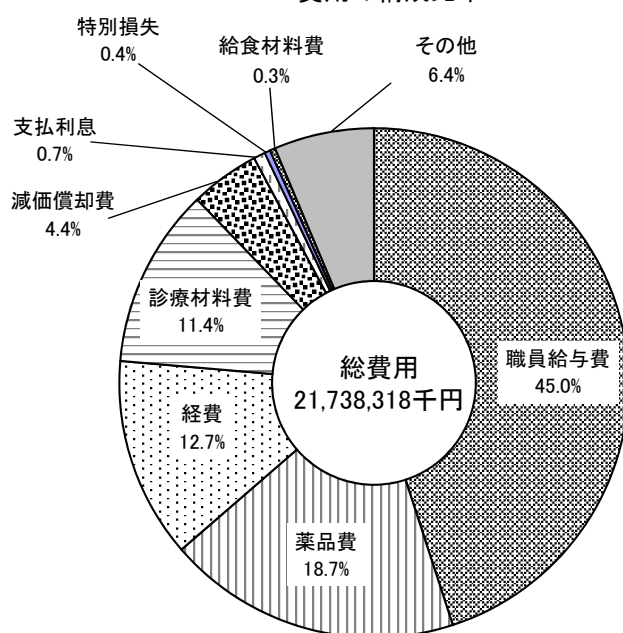
費用の構成をみると、第 8 表のとおりである。

第 8 表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
職 員 給 与 費	9,779,042	45.0	9,378,432	45.3	400,610
薬 品 費	4,055,885	18.7	3,839,840	18.6	216,045
経 費	2,767,536	12.7	2,728,778	13.2	38,758
診 療 材 料 費	2,481,794	11.4	2,375,693	11.5	106,101
減 価 償 却 費	960,359	4.4	977,467	4.7	△ 17,108
支 払 利 息	159,333	0.7	164,807	0.8	△ 5,474
特 別 損 失	79,257	0.4	28,054	0.1	51,203
給 食 材 料 費	74,432	0.3	64,619	0.3	9,813
そ の 他	1,380,680	6.4	1,136,280	5.5	244,400
合 計	21,738,318	100.0	20,693,970	100.0	1,044,348

費用の構成比率

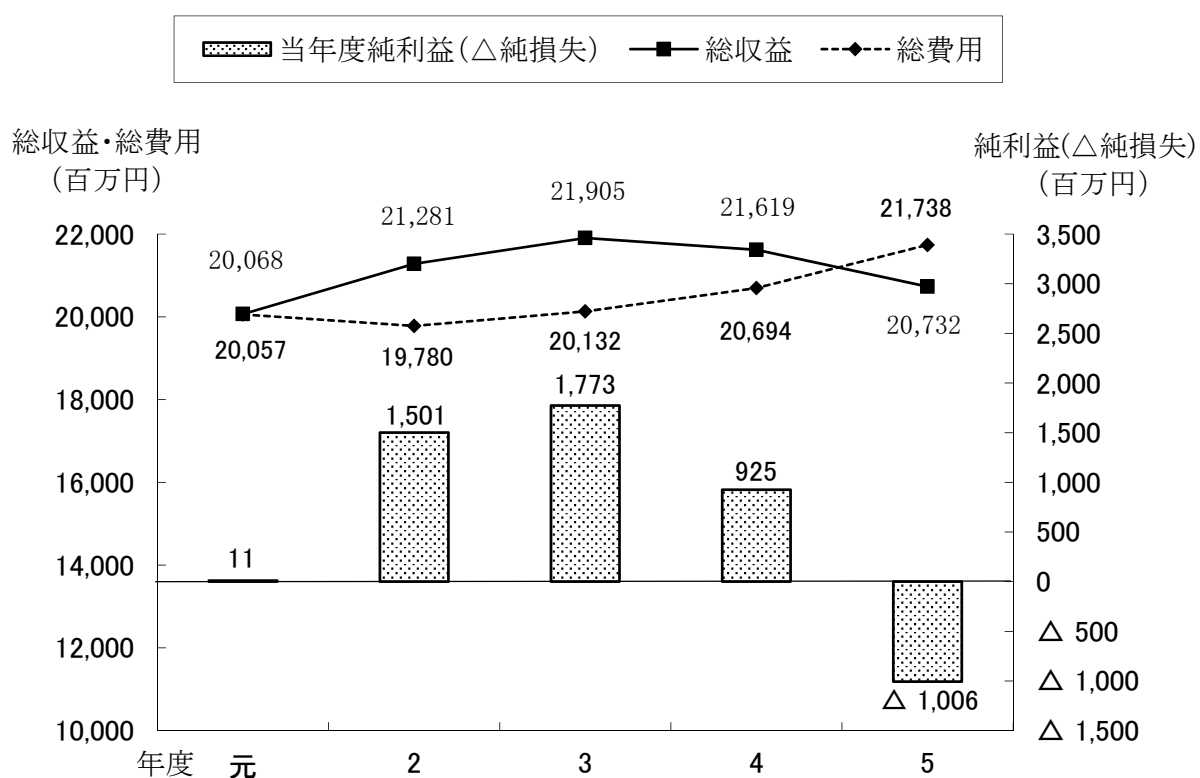


最も高い比率を占める職員給与費は、前年度に比べ 400,610 千円増加したものの、費用に占める割合は 0.3 ポイント低下している。また、薬品費は、前年度に比べ 216,045 千円増加し、費用に占める割合は 0.1 ポイント上昇している。

(3) 損益について

総収益 20,732,428 千円から総費用 21,738,318 千円を差し引いた当年度純損失は 1,005,890 千円となり、純利益を計上した前年度に比べ 1,930,957 千円（208.7%）の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減により、医業外収益が大幅に減少したことによるものである。

総収益・総費用及び純利益（純損失）の推移



また、患者及び職員１人当たりの医業収益・費用は、第９表のとおりである。

第９表 １人当たりの医業収益・費用比較表

区 分		単位	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
患者１人１日当たり	医業収益	円	53,400	51,178	2,222	4.3
	医業費用	円	56,447	54,799	1,648	3.0
入院患者１人１日当たり	入院収益	円	90,328	93,308	△ 2,980	△ 3.2
外来患者１人１日当たり	外来収益	円	26,969	25,750	1,219	4.7
職 員 １ 人 当 たり	医業収益	円	15,621,524	15,223,583	397,941	2.6
	医業費用	円	16,512,914	16,300,744	212,170	1.3
職 員 数		人	1,226	1,194	32	2.7
診療部門(医師及び歯科医師)		人	126	128	△ 2	△ 1.6
医 療 技 術 部 門		人	161	157	4	2.5
看 護 部 門		人	604	594	10	1.7
事 務 部 門		人	64	59	5	8.5
小 計		人	955	938	17	1.8
短 時 間 勤 務 職 員 及 び 会 計 年 度 任 用 職 員		人	271	256	15	5.9

注： 職員数は、各年度末の損益勘定所属職員数であり、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。（部門別に示した職員数には、これらは含まれない。）

4 財政状態（資料第⑤表・第⑥表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	30,161,016	29,269,912	891,104	3.0
固 定 資 産	13,050,564	10,301,442	2,749,122	26.7
流 動 資 産	17,110,452	18,968,470	△ 1,858,018	△ 9.8
資 産 合 計	30,161,016	29,269,912	891,104	3.0
負 債	18,767,011	16,870,017	1,896,994	11.2
固 定 負 債	14,797,149	12,805,078	1,992,071	15.6
流 動 負 債	2,607,791	2,646,218	△ 38,427	△ 1.5
繰 延 収 益	1,362,071	1,418,721	△ 56,650	△ 4.0
資 本	11,394,005	12,399,895	△ 1,005,890	△ 8.1
資 本 金	2,539,289	2,539,289	0	0.0
剰 余 金	8,854,716	9,860,606	△ 1,005,890	△ 10.2
負 債 資 本 合 計	30,161,016	29,269,912	891,104	3.0

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 30,161,016 千円で、前年度に比べ 891,104 千円 (3.0％) 増加している。

固定資産は 13,050,564 千円で、前年度に比べ 2,749,122 千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑥表のとおりである。

当年度増加の主なものは、北立体駐車場の建設、手術支援ロボット 2 台等の購入、投資有価証券の取得などで、減少は手術支援ロボット、旧北立体駐車場などの除却である。建設仮勘定の当年度末現在高は 769,835 千円で、主なものは市民病院増改築事業 765,340 千円である。

流動資産は 17,110,452 千円で、前年度に比べ 1,858,018 千円減少している。主なものは、現金預金 13,897,022 千円、未収金 3,199,942 千円で、前年度に比べ現金預金は 1,407,866 千円、未収金は 463,775 千円の減となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 18,767,011 千円で、前年度に比べ 1,896,994 千円 (11.2％) 増加している。これは、未払金の減はあったものの、企業債や退職給付引当金の増により、前年度に比べ増加したものである。

固定負債は 14,797,149 千円で、内訳は企業債 11,210,882 千円、退職給付引当金

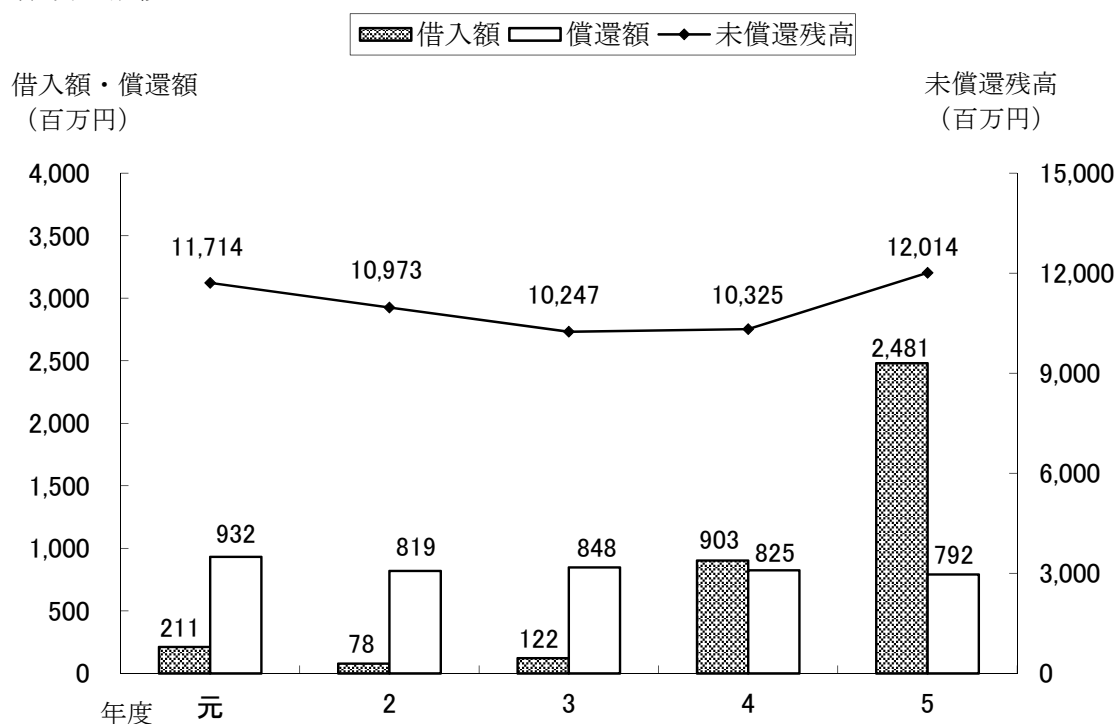
3,586,267 千円である。

流動負債は 2,607,791 千円で、主なものは企業債 803,435 千円、未払金 1,304,723 千円、賞与引当金など引当金 427,223 千円である。

繰延収益は 1,362,071 千円で、前年度に比べ 56,650 千円減少している。

企業債については、北立体駐車場建設工事、手術支援ロボット及び周辺機器購入などにより当年度 2,481,200 千円を借り入れ、791,875 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 12,014,317 千円となり、前年度末残高に比べ、1,689,325 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 10 表のとおりである。

第10表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
3,271,961	129,840	444,146	3,586,267

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 11,394,005 千円で、前年度に比べ 1,005,890 千円 (8.1%) 減少している。

資本金は 2,539,289 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 8,854,716 千円で、内訳は資本剰余金 445,996 千円と利益剰余金 8,408,720

千円である。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度に 1,005,890 千円の純損失を計上したことにより、前年度に比べ 1,005,890 千円減少している。未処分利益剰余金は、前年度末残高 5,070,661 千円に減債積立金の取崩による振替額 330,152 千円を加えた後、当年度の純損失 1,005,890 千円を差し引いた結果、4,394,923 千円となっている。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,899	1,487,986	△ 1,321,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,264,090	△ 717,468	△ 2,546,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689,325	78,376	1,610,949
資金増加額（△は減少額）	△ 1,407,866	848,894	△ 2,256,760
資金期首残高	15,304,888	14,455,994	848,894
資金期末残高	13,897,022	15,304,888	△ 1,407,866

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 166,899 千円で、前年度に比べ 1,321,087 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,264,090 千円で、前年度に比べ 2,546,622 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,689,325 千円で、前年度に比べ 1,610,949 千円増加している。資金期末残高は、前年度に比べ 1,407,866 千円減少し 13,897,022 千円となっている。

当年度は、建設改良等に係る投資により、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅なマイナスとなった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の借入額が償還額を大きく上回ったことによりプラス、業務活動によるキャッシュ・フローもプラスを維持しているものの、投資活動によるマイナスが大きく、資金期末残高は前年度に比べ減少した。今後は、将来的な企業債償還の負担の増加が見込まれることから、資金残高の変動に留意しつつ業務活動によるキャッシュ・フローを改善していく必要がある。

(5) セグメント情報（資料第⑧表参照）

単位：千円

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
市 民 病 院	医業収益	19,150,870	18,175,627	975,243
	医業費用	20,242,162	19,460,472	781,690
	医業損益	△ 1,091,292	△ 1,284,845	193,553
	経常損益	△ 931,131	946,750	△ 1,877,881
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,118	1,332	△ 214
	医業費用	2,671	2,616	55
	医業損益	△ 1,553	△ 1,284	△ 269
	経常損益	△ 63	△ 110	47
合 計	医業収益	19,151,988	18,176,959	975,029
	医業費用	20,244,833	19,463,088	781,745
	医業損益	△ 1,092,845	△ 1,286,129	193,284
	経常損益	△ 931,194	946,640	△ 1,877,834

セグメント情報は、収益、費用その他の情報を事業の種類別・地域別などによって区分して作成、開示する情報である。

当年度の報告セグメントの医業損益は、市民病院 1,091,292 千円の損失、加茂地区診療所 1,553 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 193,553 千円の増、269 千円の減となっている。経常損益は、市民病院 931,131 千円の損失、加茂地区診療所 63 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 1,877,881 千円の減、47 千円の増となっている。

(6) 分析比率（資料第⑨表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性を見る目安となる。当年度は 43.3%で、前年度に比べ 8.1 ポイント上昇している。これは、北立体駐車場の建設や投資有価証券の取得などによる固定資産の増加 (26.7%) に比べ、総資産の増加 (3.0%) が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 42.3%で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。これは、当年度純損失を計上したことなどによる自己資本の減少 (7.7%) と、総資本の増加 (3.0%) によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 102.3%で、前年度に比べ 27.8 ポイントと大幅に上昇し、100%を上回っている。これは、北立体駐車場の建設や投資有価証券の取得などによる固定資産の増加 (26.7%) と、自己資本の減少 (7.7%) によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は656.1%で、前年度に比べ60.7ポイント低下している。これは、現金預金の減などによる流動資産の減少（9.8%）に比べ、未払金の減などによる流動負債の減少（1.5%）が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

修正医業収支比率は、100%を超えれば、他会計負担金を除いた医業収益（診療から直接得る収入）で医業費用（診療に直接必要な経費）を賄えることになる。当年度は92.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、医業収益（他会計負担金を除く）の増加（4.2%）に比べ、給与費など医業費用の増加（4.0%）が小さかったことによるものである。

また、直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は95.7%（赤字）で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る補助金など医業外収益の減と、給与費など医業費用の増によるものである。

5 類似病院との比較（資料第⑩表参照）

類似病院として、令和5年度において、救命救急センターの設置、7:1看護体制など当院と同様の機能を有している病床数500床から600床程度の市立の8病院を比較の対象として選定した。

本項目における比較は、手術実施率を除き令和5年度地方公営企業決算状況調査表の数値を基にしている。そのため、平均在院日数については第1表と、患者紹介率については第4表と異なる。

(1) 業務概況

当病院の一般病床利用率は76.0%で、類似8病院の平均値（以下「平均値」という。）より1.7ポイント低くなっている。

また、在院日数の短縮に取り組む中、平均在院日数は9.4日で、平均値より1.1日短くなっている。

患者紹介率は95.4%で、平均値より10.5ポイント高く、前年度より上昇しており、地域の中核病院として、地域の医療機関とより密接な連携強化を図っていることがうかがえる。

なお、当病院では1人1日当たりの入院収益は90,328円、外来収益は26,969円で、それぞれ平均値より5,350円、6,786円高い。これは、高度医療が充実していることの現れであり、このことにより医業収益を高めているのが特徴である。

(2) 経営

当病院の損益状況は、当年度純損失 1,005,890 千円を計上しており、総収支比率は 95.4%、経常収支比率は 95.7%で、いずれも平均値より低い。なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減などにより、当病院と類似 8 病院のうち 7 病院が純損失を計上している。

医業収益に対する医療材料費の割合は 34.1%で、前年度より低下しているものの、平均値より 4.7 ポイント高く、類似 8 病院との比較では 2 番目に高い。一般的には、高度医療が充実するほど医療材料費は高くなる傾向にある。

当病院における後発医薬品の使用状況は、採用医薬品数 1,746 品目中 548 品目で、割合は 31.4%となり、平均値より 2.3 ポイント高い。

当病院の経常費用に占める人件費の割合は 44.9%で、平均値より 1.4 ポイント低い。この要因としては、職員の平均年齢が類似 8 病院に比べやや低いことなどが挙げられる。

また、当年度未処分利益剰余金は 4,394,923 千円となっている。類似 8 病院中、6 病院が累積欠損金を抱えている。

(3) 職員

職員 1 人当たり医業収益は 15,622 千円で、平均値より 131 千円低く、職員 1 人当たり医業費用は 16,513 千円で、平均値より 392 千円低い。

(4) 構成比率

固定資産構成比率は 43.3%で、平均値より 21.9 ポイント低い。自己資本構成比率は 42.3%で、平均値より 0.5 ポイント高い。固定負債構成比率は 49.1%で、前年度より上昇し、平均値より 3.9 ポイント高くなっている。

(5) 手術実施率

手術を受けるための入院患者数の割合である手術実施率は 53.6%であり、平均値より 3.6 ポイント高い。これは、より水準の高い、高度専門医療及び高度急性期・急性期機能を担う医療（手術）を提供しているためと考えられる。

6 むすび

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況にある。こうした中、市民病院においては、福山・府中二次保健医療圏のみならず備後圏域の基幹病院として、がん医療、救急医療及び高度専門医療を診療の柱とし、健全な経営に努めながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしている。

当年度は、医療機能の強化・充実に向け、新本館の建設に着手し、北立体駐車場の建替えなどに取り組んだほか、手術支援ロボットを2台体制とし、先進医療に対する取組も進めている。また、2024年（令和6年）3月には、今後の経営の基本方針となる「福山市民病院経営強化プラン」を策定した。

経営状況については、入院延患者数は13万9,486人で、前年度に比べて1万1,391人（8.9%）の増となっており、病床利用率は76.0%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇しているが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復していない。外来延患者数は21万9,167人で、前年度に比べて7,911人（3.5%）の減となっている。

総収益207億3,242万8千円のうち、医業収益は191億5,198万8千円で、主な収益は、入院収益125億9,948万8千円、外来収益59億1,081万5千円となっている。前年度に比べ、入院収益は、1人当たりの平均単価は減少したものの、延患者数の増などにより6億4,722万8千円の増、外来収益は、延患者数は減少したものの、1人当たりの平均単価の増などにより6,359万9千円の増となっている。

医業外収益は15億7,587万9千円となり、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保等に係る補助金の減などにより、前年度に比べ18億5,971万8千円減少している。

総費用217億3,831万8千円のうち、医業費用は202億4,483万3千円で、職員数の増加などに伴う給与費の増、薬品費や診療材料費の増加に伴う材料費の増などにより、前年度に比べ7億8,174万5千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた純損益では、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減少による影響が大きく、当年度は10億589万円の純損失を計上している。この結果、利益剰余金は84億872万円となっている。なお、当年度末企業債残高は120億1,431万7千円で、北立体駐車場建設工事などに伴う企業債の借入額の増などにより、前年度に比べ16億8,932万5千円増加している。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 経営の効率化等について

前年度決算まで15年連続で黒字となっていた経常損益は、当年度赤字に転じ、経常収支比率は95.7%と前年度に比べ8.9ポイント低下している。また、医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示す修正医業収支比率は92.5%と前年度

に比べ 0.2 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症流行前に比べて低い水準にある。

市民病院では、地域の基幹病院として役割を果たすため、病院増改築事業や周産期母子医療センターの開設に向けた取組を進めている。2024 年度(令和 6 年度)から 2027 年度(令和 9 年度)を計画期間とする「福山市民病院経営強化プラン」によると、計画期間中の経常損益の黒字化は困難な状況であり、当面厳しい経営状況が続くことが想定されている。このような中であっても、持続可能な医療提供体制を確保するため、健全経営に向けて、コロナ前の水準まで達していない病床利用率の回復などに取り組むとともに、同プランに示された収益の向上や費用の適正化などの取組を着実に実行されたい。

② 個別留意事項について

- ・ 地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、近隣医療機関等との機能分化・連携強化の推進に取り組んでいる。引き続き、紹介率・逆紹介率の向上に努めるとともに、圏域の医師派遣拠点としての役割を果たし、広域的な医療連携の推進と強化に努められたい。
- ・ 医療事故の未然防止や院内感染防止の対策について、引き続き、職員の医療安全や感染防御に対する意識を高く保たれたい。
- ・ より良い医療の提供と業務の効率化に向け、マイナンバーカードの健康保険証利用の促進や電子処方箋の導入の検討など、医療 DX の推進に取り組まれたい。なお、デジタル化の推進に当たっては、関係法令の取扱いに留意するとともに、医療機関等へのサイバー攻撃が近年急増していることから、情報セキュリティ対策についても万全を期されたい。
- ・ 医業未収金の窓口分(本人負担分)については、当年度 2 億 270 万 8 千円となっており、前年度に比べ 3,979 万円増加している。引き続き、使用料及び手数料等に係る債権について、厳正な債権管理に努められたい。

「福山市民病院経営強化プラン」では、役割・機能の最適化と連携の強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組、経営の効率化等などの取組により、安心・安全で良質な医療が提供できる体制を構築するとされており、同プランに掲げられた目標達成に向け、全職員一丸となり着実に取り組む必要がある。

市民病院は、これまで、病院理念である質の高い安全な医療を通じて「安心と生きる力とやすらぎ」を地域に提供することを基本に、患者や地域の医療機関からの期待と信頼に応えてきたところである。今後の医療需要の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、さらに質の高い医療を確保し、圏域全体の医療水準向上のための中心的役割を担い、「信頼され持続可能な病院」であることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 病院事業診療科別入院外来患者数	2 3
第 ② 表 病院事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	2 5
第 ③ 表 病院事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	2 7
第 ④ 表 病院事業損益計算書比較表	2 9
第 ⑤ 表 病院事業貸借対照表比較表	3 1
第 ⑥ 表 病院事業固定資産増減内訳表	3 3
第 ⑦ 表 病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表	3 5
第 ⑧ 表 病院事業報告セグメントの医業収益等比較表	3 6
第 ⑨ 表 病院事業分析比率表	3 7
第 ⑩ 表 病院事業類似病院比較表	3 9

第①表

病院事業診療科別入院外来患者数

単位：人、％

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
内 科	入院	41,902	30.0	39,376	30.7	2,526	6.4
	外来	47,598	21.7	50,697	22.3	△ 3,099	△ 6.1
精 神 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	3,679	1.7	3,206	1.4	473	14.8
脳 神 経 内 科	入院	480	0.3	306	0.2	174	56.9
	外来	2,867	1.3	2,993	1.3	△ 126	△ 4.2
循 環 器 内 科	入院	12,816	9.2	10,746	8.4	2,070	19.3
	外来	13,143	6.0	15,974	7.0	△ 2,831	△ 17.7
小 児 科	入院	6,519	4.7	6,085	4.8	434	7.1
	外来	15,123	6.9	15,290	6.7	△ 167	△ 1.1
外 科	入院	18,058	12.9	17,872	14.0	186	1.0
	外来	14,602	6.7	15,238	6.7	△ 636	△ 4.2
呼 吸 器 外 科	入院	3,054	2.2	2,650	2.1	404	15.2
	外来	3,296	1.5	3,312	1.5	△ 16	△ 0.5
整 形 外 科	入院	10,266	7.4	7,549	5.9	2,717	36.0
	外来	8,102	3.7	7,432	3.3	670	9.0
形 成 外 科	入院	1,741	1.2	678	0.5	1,063	156.8
	外来	2,304	1.1	2,100	0.9	204	9.7
脳 神 経 外 科	入院	4,148	3.0	4,006	3.1	142	3.5
	外来	3,718	1.7	4,002	1.8	△ 284	△ 7.1
心 臓 血 管 外 科	入院	2,885	2.1	3,763	2.9	△ 878	△ 23.3
	外来	2,737	1.2	2,923	1.3	△ 186	△ 6.4
小 児 外 科	入院	294	0.2	343	0.3	△ 49	△ 14.3
	外来	679	0.3	723	0.3	△ 44	△ 6.1
乳 腺 外 科	入院	5,812	4.2	6,634	5.2	△ 822	△ 12.4
	外来	21,357	9.7	23,243	10.3	△ 1,886	△ 8.1
皮 膚 科	入院	374	0.3	155	0.1	219	141.3
	外来	4,637	2.1	5,656	2.5	△ 1,019	△ 18.0
泌 尿 器 科	入院	7,471	5.3	6,271	4.9	1,200	19.1
	外来	13,256	6.1	14,549	6.4	△ 1,293	△ 8.9
産 婦 人 科	入院	5,598	4.0	4,726	3.7	872	18.5
	外来	8,494	3.9	8,322	3.7	172	2.1
眼 科	入院	3,502	2.5	2,278	1.8	1,224	53.7
	外来	15,136	6.9	14,715	6.5	421	2.9
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	4,716	3.4	5,084	4.0	△ 368	△ 7.2
	外来	8,291	3.8	8,711	3.8	△ 420	△ 4.8

単位：人、％

区 分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
リハビリテーション科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	6,936	3.2	5,527	2.4	1,409	25.5
放 射 線 診 断 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	996	0.5	1,028	0.5	△ 32	△ 3.1
放 射 線 治 療 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	10,169	4.6	9,573	4.2	596	6.2
緩 和 ケ ア 科	入院	3,749	2.7	3,459	2.7	290	8.4
	外来	330	0.2	334	0.2	△ 4	△ 1.2
救 急 科	入院	4,480	3.2	4,665	3.6	△ 185	△ 4.0
	外来	935	0.4	888	0.4	47	5.3
ペインクリニック内科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	67	0.0	63	0.0	4	6.3
歯 科 口 腔 外 科	入院	1,621	1.2	1,449	1.1	172	11.9
	外来	10,585	4.8	10,420	4.6	165	1.6
市 民 病 院 計	入院	139,486	100.0	128,095	100.0	11,391	8.9
	外来	219,037	100.0	226,919	100.0	△ 7,882	△ 3.5
加 茂 地 区 診 療 所	外来	130	0.1	159	0.1	△ 29	△ 18.2
外 来 患 者 総 数 (市民病院・診療所計)		219,167	100.0	227,078	100.0	△ 7,911	△ 3.5
総 計		358,653	－	355,173	－	3,480	1.0

注：１ 耳鼻咽喉・頭頸部外科は、令和５年４月に耳鼻咽喉科から名称を変更している。

２ 市民病院各科の外来延患者数の構成比率は、市民病院の外来計に対するもの、加茂地区診療所の外来延患者数の構成比率は、外来患者総数に対するものである。

３ 加茂地区診療所は、田原・広瀬・山野診療所の３診療所である。

第②表

病院事業予算

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 収 益	19,424,544,000	19,174,021,510
1 入 院 収 益	12,934,440,000	12,600,679,494
2 外 来 収 益	5,813,904,000	5,913,198,099
3 そ の 他 医 業 収 益	676,200,000	660,143,917
医 業 外 収 益	1,669,587,000	1,590,935,513
1 受 取 利 息 配 当 金	7,000,000	8,055,663
2 他 会 計 補 助 金	0	370,000
3 補 助 金	215,748,000	158,162,000
4 負 担 金 交 付 金	571,917,000	556,982,101
5 院 内 保 育 事 業 収 益	18,616,000	18,539,665
6 長 期 前 受 金 戻 入	663,925,000	662,082,979
7 そ の 他 医 業 外 収 益	192,381,000	186,743,105
特 別 利 益	4,560,000	4,560,931
1 長 期 前 受 金 戻 入	4,560,000	4,560,931
事 業 収 益	21,098,691,000	20,769,517,954

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 費 用	21,439,507,000	20,817,803,293
1 給 与 費	10,031,847,000	9,786,819,130
2 材 料 費	7,020,123,000	6,917,064,935
3 経 費	3,254,304,000	3,020,757,378
4 減 価 償 却 費	977,010,000	960,359,480
5 資 産 減 耗 費	25,289,000	26,644,046
6 研 究 研 修 費	130,934,000	106,158,324
医 業 外 費 用	926,776,000	865,796,252
1 支払利息及び企業債取扱諸費	160,433,000	159,333,107
2 長期前払消費税勘定償却	19,141,000	19,140,314
3 消費税及び地方消費税	19,571,000	15,254,700
4 院 内 保 育 事 業 費	63,965,000	56,477,473
5 雑 損 失	663,666,000	615,590,658
特 別 損 失	79,257,000	79,256,967
1 そ の 他 特 別 損 失	79,257,000	79,256,967
予 備 費	5,000,000	0
事 業 費 用	22,450,540,000	21,762,856,512

注：1 消費税及び地方消費税を含む。

2 医業費用の資産減耗費における予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 250,522,490	98.7	22,033,638
	△ 333,760,506	97.4	1,191,897
	99,294,099	101.7	2,382,867
	△ 16,056,083	97.6	18,458,874
	△ 78,651,487	95.3	15,056,429
	1,055,663	115.1	0
	370,000	－	0
	△ 57,586,000	73.3	0
	△ 14,934,899	97.4	0
	△ 76,335	99.6	1,685,202
	△ 1,842,021	99.7	0
	△ 5,637,895	97.1	13,371,227
	931	100.0	0
	931	100.0	0
	△ 329,173,046	98.4	37,090,067

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額			
	△ 621,703,707	97.1	0	572,970,704
	△ 245,027,870	97.6	0	7,777,045
	△ 103,058,065	98.5	0	304,954,264
	△ 233,546,622	92.8	0	253,221,372
	△ 16,650,520	98.3	0	0
	1,355,046	105.4	0	19,820
	△ 24,775,676	81.1	0	6,998,203
	△ 60,979,748	93.4	0	353,622,723
	△ 1,099,893	99.3	0	0
	△ 686	100.0	0	0
	△ 4,316,300	77.9	0	0
	△ 7,487,527	88.3	0	4,427,750
	△ 48,075,342	92.8	0	349,194,973
	△ 33	100.0	0	0
	△ 33	100.0	0	0
	△ 5,000,000	0.0	0	0
	△ 687,683,488	96.9	0	926,593,427

書の規定による現金の支出を伴わない経費である。

第③表

病院事業予算

(資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	3,559,724,000	3,104,885,099
1 企 業 債	2,938,000,000	2,481,200,000
(1) 企 業 債	2,938,000,000	2,481,200,000
2 寄 附 金	0	640,000
(1) 寄 附 金	0	640,000
3 負 担 金	621,724,000	623,045,099
(1) 負 担 金 交 付 金	621,724,000	623,045,099
合 計	3,559,724,000	3,104,885,099

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	5,261,116,000	4,908,282,014
1 建 設 改 良 費	3,469,240,000	3,116,406,936
(1) 病 院 増 改 築 事 業 費	2,498,740,000	2,149,420,019
(2) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	970,500,000	966,986,917
2 企 業 債 償 還 金	791,876,000	791,875,078
(1) 企 業 債 償 還 金	791,876,000	791,875,078
3 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000
(1) 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	1,000,000,000
合 計	5,261,116,000	4,908,282,014
差 引 不 足 額	1,701,392,000	1,803,396,915

注：1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,803,396,915円は、当年度分消費税及び地方
保資金1,467,686,635円で補てんした。

2 消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 454,838,901	87.2	0
△ 456,800,000	84.5	0
△ 456,800,000	84.5	0
640,000	－	0
640,000	－	0
1,321,099	100.2	0
1,321,099	100.2	0
△ 454,838,901	87.2	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 352,833,986	93.3	208,820,000	144,013,986	283,099,456
△ 352,833,064	89.8	208,820,000	144,013,064	283,099,456
△ 349,319,981	86.0	208,820,000	140,499,981	195,260,909
△ 3,513,083	99.6	0	3,513,083	87,838,547
△ 922	100.0	0	922	0
△ 922	100.0	0	922	0
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	0
△ 352,833,986	93.3	208,820,000	144,013,986	283,099,456
102,004,915	106.0	－	－	－

消費税資本的収支調整額5,558,534円、減債積立金取崩額330,151,746円及び過年度分損益勘定留

第④表

病院事業損益

収 益

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 収 益	19,151,987,872	92.4
1 入 院 収 益	12,599,487,597	60.8
2 外 来 収 益	5,910,815,232	28.5
3 そ の 他 医 業 収 益	641,685,043	3.1
医 業 外 収 益	1,575,879,084	7.6
1 受 取 利 息 配 当 金	8,055,663	0.0
2 他 会 計 補 助 金	370,000	0.0
3 補 助 金	158,162,000	0.8
4 負 担 金 交 付 金	556,982,101	2.7
5 院 内 保 育 事 業 収 益	16,854,463	0.1
6 長 期 前 受 金 戻 入	662,082,979	3.2
7 そ の 他 医 業 外 収 益	173,371,878	0.8
特 別 利 益	4,560,931	0.0
1 長 期 前 受 金 戻 入	4,560,931	0.0
事 業 収 益	20,732,427,887	100.0

費 用

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 費 用	20,244,832,589	93.1
1 給 与 費	9,779,042,085	45.0
2 材 料 費	6,612,110,671	30.4
3 経 費	2,767,536,006	12.7
4 減 価 償 却 費	960,359,480	4.4
5 資 産 減 耗 費	26,624,226	0.1
6 研 究 研 修 費	99,160,121	0.5
医 業 外 費 用	1,414,227,602	6.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	159,333,107	0.7
2 長期前払消費税勘定償却	19,140,314	0.1
3 院 内 保 育 事 業 費	52,049,723	0.2
4 雑 損 失	1,183,704,458	5.5
特 別 損 失	79,256,967	0.4
1 そ の 他 特 別 損 失	79,256,967	0.4
事 業 費 用	21,738,317,158	100.0
当年度純利益（△純損失）	△ 1,005,889,271	-
合 計	20,732,427,887	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
18,176,958,384	84.1	975,029,488	5.4
11,952,260,045	55.3	647,227,552	5.4
5,847,215,764	27.1	63,599,468	1.1
377,482,575	1.7	264,202,468	70.0
3,435,596,921	15.9	△ 1,859,717,837	△ 54.1
4,549,957	0.0	3,505,706	77.0
463,000	0.0	△ 93,000	△ 20.1
2,027,367,000	9.4	△ 1,869,205,000	△ 92.2
560,293,714	2.6	△ 3,311,613	△ 0.6
15,741,859	0.1	1,112,604	7.1
670,546,659	3.1	△ 8,463,680	△ 1.3
156,634,732	0.7	16,737,146	10.7
6,481,114	0.0	△ 1,920,183	△ 29.6
6,481,114	0.0	△ 1,920,183	△ 29.6
21,619,036,419	100.0	△ 886,608,532	△ 4.1

単位：円、％

令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
19,463,088,083	94.1	781,744,506	4.0
9,378,432,414	45.3	400,609,671	4.3
6,280,151,631	30.4	331,959,040	5.3
2,728,777,701	13.2	38,758,305	1.4
977,467,351	4.7	△ 17,107,871	△ 1.8
22,241,635	0.1	4,382,591	19.7
76,017,351	0.4	23,142,770	30.4
1,202,827,608	5.8	211,399,994	17.6
164,806,916	0.8	△ 5,473,809	△ 3.3
20,651,328	0.1	△ 1,511,014	△ 7.3
38,613,790	0.2	13,435,933	34.8
978,755,574	4.7	204,948,884	20.9
28,054,139	0.1	51,202,828	182.5
28,054,139	0.1	51,202,828	182.5
20,693,969,830	100.0	1,044,347,328	5.0
925,066,589	—	△ 1,930,955,860	△ 208.7
21,619,036,419	—	△ 886,608,532	△ 4.1

第⑤表

病院事業貸借

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	13,050,563,915	10,301,441,722	2,749,122,193	26.7
有 形 固 定 資 産	12,033,110,474	10,264,763,193	1,768,347,281	17.2
無 形 固 定 資 産	5,023,986	5,108,760	△ 84,774	△ 1.7
投資その他の資産	1,012,429,455	31,569,769	980,859,686	3,107.0
流 動 資 産	17,110,452,185	18,968,470,612	△ 1,858,018,427	△ 9.8
現 金 預 金	13,897,022,205	15,304,888,640	△ 1,407,866,435	△ 9.2
未 収 金	3,199,941,891	3,663,716,436	△ 463,774,545	△ 12.7
貸 倒 引 当 金	△ 42,397,590	△ 42,515,209	117,619	△ 0.3
貯 蔵 品	55,885,679	41,726,770	14,158,909	33.9
その他流動資産	0	653,975	△ 653,975	皆減
資 産 合 計	30,161,016,100	29,269,912,334	891,103,766	3.0

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	14,797,149,365	12,805,077,995	1,992,071,370	15.6
企 業 債	11,210,882,214	9,533,116,860	1,677,765,354	17.6
引 当 金	3,586,267,151	3,271,961,135	314,306,016	9.6
退職給付引当金	3,586,267,151	3,271,961,135	314,306,016	9.6
流 動 負 債	2,607,790,886	2,646,218,788	△ 38,427,902	△ 1.5
企 業 債	803,434,646	791,875,078	11,559,568	1.5
未 払 金	1,304,722,972	1,369,456,127	△ 64,733,155	△ 4.7
引 当 金	427,222,775	405,281,456	21,941,319	5.4
賞 与 引 当 金	357,333,618	340,001,797	17,331,821	5.1
法 定 福 利 費 金	69,889,157	65,279,659	4,609,498	7.1
そ の 他 流 動 負 債	72,410,493	79,606,127	△ 7,195,634	△ 9.0
繰 延 収 益	1,362,070,491	1,418,720,922	△ 56,650,431	△ 4.0
長 期 前 受 金	14,698,831,269	14,338,455,197	360,376,072	2.5
長 期 前 受 金 額	△ 13,336,760,778	△ 12,919,734,275	△ 417,026,503	3.2
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	18,767,010,742	16,870,017,705	1,896,993,037	11.2
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
剰 余 金	8,854,716,845	9,860,606,116	△ 1,005,889,271	△ 10.2
資 本 剰 余 金	445,996,153	445,996,153	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,408,720,692	9,414,609,963	△ 1,005,889,271	△ 10.7
資 本 合 計	11,394,005,358	12,399,894,629	△ 1,005,889,271	△ 8.1
負 債 資 本 合 計	30,161,016,100	29,269,912,334	891,103,766	3.0

第⑥表

病院事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	30,897,277,365	2,856,603,916	772,147,679
土 地	649,884,473	0	0
建 物	19,290,328,414	1,428,549,682	220,117,721
構 築 物	709,740,917	0	2,315,374
器 械 備 品	9,944,507,517	894,281,060	527,215,648
車 両	44,255,853	0	0
小 計	30,638,717,174	2,322,830,742	749,648,743
建 設 仮 勘 定	258,560,191	533,773,174	22,498,936
無 形 固 定 資 産	5,108,760	200,000	0
電 話 加 入 権	2,394,100	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,714,660	200,000	0
投 資 そ の 他 の 資 産	31,569,769	1,000,000,000	19,140,314
投 資 有 価 証 券	0	1,000,000,000	0
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 前 払 消 費 税	29,869,769	0	19,140,314
固 定 資 産 合 計	30,933,955,894	3,856,803,916	791,287,993

[主な増加内訳]

○建物

北立体駐車場 909,446,700円

北立体駐車場設備 5件 168,279,000円

仮設棟（増改築先行工事） 154,050,015円

サーバー室設備（増改築先行工事）2件 75,901,232円

○器械備品

手術支援ロボット2台及び周辺機器 388,470,000円

医療情報ネットワーク機器 42,000,000円

超音波診断装置（生理機能検査室） 41,000,000円

○その他無形固定資産

北立体駐車場上水道加入金 200,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

市民病院増改築事業

医療情報システム再構築事業

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
32,981,733,602	960,074,706	643,965,750	20,948,623,128	12,033,110,474	1,768,347,281
649,884,473	—	—	—	649,884,473	0
20,498,760,375	437,137,362	141,938,331	12,607,041,047	7,891,719,328	913,232,930
707,425,543	9,887,238	1,237,797	587,331,296	120,094,247	△ 10,964,815
10,311,572,929	512,382,232	500,789,622	7,712,393,247	2,599,179,682	355,472,802
44,255,853	667,874	0	41,857,538	2,398,315	△ 667,874
32,211,899,173	960,074,706	643,965,750	20,948,623,128	11,263,276,045	1,257,073,043
769,834,429	—	—	—	769,834,429	511,274,238
—	284,774	—	—	5,023,986	△ 84,774
—	—	—	—	2,394,100	0
—	284,774	—	—	2,629,886	△ 84,774
—	—	—	—	1,012,429,455	980,859,686
—	—	—	—	1,000,000,000	1,000,000,000
—	—	—	—	1,700,000	0
—	—	—	—	10,729,455	△ 19,140,314
32,981,733,602	960,359,480	643,965,750	20,948,623,128	13,050,563,915	2,749,122,193

[主な減少内訳]

○建物

旧北立体駐車場 128,500,000円
旧北立体駐車場設備 1 1 件 64,603,721円

○構築物

旧北立体駐車場 2 件 2,315,374円

○器械備品

手術支援ロボット手術ユニット 259,000,000円
内視鏡室X線診断装置 31,476,000円

765,339,619円

4,494,810円

第⑦表

病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,005,889,271	925,066,589	△ 1,930,955,860
減価償却費	960,359,480	977,467,351	△ 17,107,871
固定資産除却費	105,682,993	50,159,774	55,523,219
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,331,821	27,462,660	△ 10,130,839
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,609,498	5,744,217	△ 1,134,719
退職給付引当金の増減額（△は減少）	314,306,016	339,405,767	△ 25,099,751
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 117,619	△ 457,163	339,544
長期前受金戻入額	△ 666,643,910	△ 677,027,773	10,383,863
受取利息及び受取配当金	△ 8,055,663	△ 4,549,957	△ 3,505,706
支払利息	159,333,107	164,806,916	△ 5,473,809
未収金の増減額（△は増加）	462,801,045	△ 86,611,746	549,412,791
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,980,615	△ 114,968,461	90,987,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,158,909	14,572,039	△ 28,730,948
その他流動資産の増減額（△は増加）	653,975	487,168	166,807
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,195,634	6,034,057	△ 13,229,691
長期前払消費税	19,140,314	20,651,328	△ 1,511,014
小 計	318,176,628	1,648,242,766	△ 1,330,066,138
利息及び配当金の受取額	8,055,663	4,549,957	3,505,706
利息の支払額	△ 159,333,107	△ 164,806,916	5,473,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,899,184	1,487,985,807	△ 1,321,086,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,873,860,020	△ 1,319,757,793	△ 1,554,102,227
無形固定資産の取得による支出	△ 200,000	0	△ 200,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000
寄附金等による収入	1,555,318	13,658,455	△ 12,103,137
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	608,414,161	588,631,856	19,782,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,264,090,541	△ 717,467,482	△ 2,546,623,059
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,481,200,000	903,100,000	1,578,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 791,875,078	△ 824,723,942	32,848,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689,324,922	78,376,058	1,610,948,864
資金増加額（△資金減少額）	△ 1,407,866,435	848,894,383	△ 2,256,760,818
資金期首残高	15,304,888,640	14,455,994,257	848,894,383
資金期末残高	13,897,022,205	15,304,888,640	△ 1,407,866,435

第⑧表

病院事業報告セグメントの医業収益等比較表

単位：円

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
市 民 病 院	医 業 収 益	19,150,870,138	18,175,627,030	975,243,108
	医 業 費 用	20,242,161,784	19,460,472,074	781,689,710
	医 業 損 益	△ 1,091,291,646	△ 1,284,845,044	193,553,398
	経 常 損 益	△ 931,130,916	946,749,464	△ 1,877,880,380
	セグメント資産	30,159,856,065	29,267,344,747	892,511,318
	セグメント負債	18,603,363,848	16,705,025,578	1,898,338,270
	そ の 他 の 項 目			
	一 般 会 計 負 担 金	1,613,938,200	1,367,135,757	246,802,443
	減 価 償 却 費	960,016,355	977,323,351	△ 17,306,996
	特 別 利 益	4,560,931	6,481,114	△ 1,920,183
	特 別 損 失	79,256,967	28,054,139	51,202,828
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,768,605,632	90,951,758	1,677,653,874
加 茂 地 区 診 療 所	医 業 収 益	1,117,734	1,331,354	△ 213,620
	医 業 費 用	2,670,805	2,616,009	54,796
	医 業 損 益	△ 1,553,071	△ 1,284,655	△ 268,416
	経 常 損 益	△ 62,319	△ 109,850	47,531
	セグメント資産	1,160,035	2,567,587	△ 1,407,552
	セグメント負債	163,646,894	164,992,127	△ 1,345,233
	そ の 他 の 項 目			
	一 般 会 計 負 担 金	1,382,000	1,247,000	135,000
	減 価 償 却 費	343,125	144,000	199,125
	特 別 利 益	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 343,125	741,000	△ 1,084,125
合 計	医 業 収 益	19,151,987,872	18,176,958,384	975,029,488
	医 業 費 用	20,244,832,589	19,463,088,083	781,744,506
	医 業 損 益	△ 1,092,844,717	△ 1,286,129,699	193,284,982
	経 常 損 益	△ 931,193,235	946,639,614	△ 1,877,832,849
	セグメント資産	30,161,016,100	29,269,912,334	891,103,766
	セグメント負債	18,767,010,742	16,870,017,705	1,896,993,037
	そ の 他 の 項 目			
	一 般 会 計 負 担 金	1,615,320,200	1,368,382,757	246,937,443
	減 価 償 却 費	960,359,480	977,467,351	△ 17,107,871
	特 別 利 益	4,560,931	6,481,114	△ 1,920,183
	特 別 損 失	79,256,967	28,054,139	51,202,828
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,768,262,507	91,692,758	1,676,569,749

第⑨表

病 院 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5 年度	4 年度	3 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	43.3	35.2	36.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	42.3	47.2	45.9
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	102.3	74.5	78.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	47.4	38.7	40.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	656.1	716.8	610.6
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.64	0.63	0.66
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}$	回	1.72	1.81	1.76
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首残高} + \text{購入額} - \text{期末残高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	73.0	67.7	58.6
収益率	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	92.5	92.3	94.6
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	%	95.7	104.6	108.8
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.4	104.5	108.8
その他	人件費対経常費用比率	$\frac{\text{人件費用}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	44.9 (39.0)	45.1 (39.9)	44.5 (39.3)
	経費対経常費用比率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	12.8	13.2	12.2
	職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	15,622 (20,054)	15,224 (19,378)	15,472 (19,785)
	職員1人当たり 医業費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	16,513 (21,199)	16,301 (20,750)	16,120 (20,614)

注： 1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりで
 (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 2 令和2年度以降の人件費及び損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用
 3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、人件費又は損益勘定所属職員数に、短時間勤

分 析 比 率 表

2年度	元年度	説 明
40.4	45.7	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われると、この比率は高くなる。
41.7	37.0	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
96.9	123.5	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
44.8	50.7	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
605.3	550.4	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
0.68	0.72	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
1.59	1.54	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど設備機器の利用効率が良好であるといえる。
56.6	59.2	貯蔵品を費消し補充する速度を示すもので、この比率が高いほど貯蔵品への投資が少ないといえる。
93.2	96.0	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。
108.1	100.1	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
107.6	100.1	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。
44.6 (39.7)	38.0	経常費用に占める人件費の割合を示すもの。
11.9	11.8	経常費用に占める経費の割合を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
15,571 (19,784)	20,636	損益勘定職員1人当たりの医業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
16,256 (20,655)	21,083	損益勘定職員1人当たりの医業費用を示すもので、この金額が低いほど労働効率がよいといえる。

ある。

職員を含む。

務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第 ⑩ 表

病院事業類似

区 分			福 山 市 民 病 院	類似 8 病院 平 均
全 病 床 数			506	544
一 般 病 床 数			500	518
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率	%	76.0	77.7
	平 均 在 院 日 数	日	9.4	10.5
	患 者 紹 介 率	%	95.4	84.9
	入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	人	358,653	437,636
	入 院 延 患 者 数	人	139,486	151,340
	外 来 延 患 者 数	人	219,167	286,296
	1 日 平 均 患 者 数	入 院	381.1	413.5
		外 来	901.9	1,165.7
	入院患者 1 人 1 日 当たり入院収益	円	90,328	84,978
	外来患者 1 人 1 日 当たり外来収益	円	26,969	20,183
経 営	総 収 支 比 率	%	95.4	96.4
	経 常 収 支 比 率	%	95.7	96.5
	医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費	%	34.1	29.4
	院 外 処 方 割 合	%	85.3	91.0
	後 発 医 薬 品 採 用 品 目 割 合	%	31.4	29.1
	経 常 費 用 に 占 め る 人 件 費	%	44.9	46.3
	当年度未処分利益剰余金（△は累積欠損金）	千円	4,394,923	—
職 員	職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	15,622	15,753
		医 業 費 用	16,513	16,905
	損 益 勘 定 所 属 職 員	人	1,226	1,232
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	43.3	65.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	42.3	41.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	49.1	45.2
手 術 実 施 率			53.6	50.0

- 注：1 類似病院の選定に当たっては、令和5年度において、病床数500～600床程度
2 医療材料費は、薬品費及び診療材料費である。
3 院外処方割合は、外来患者の処方箋（枚数）に占める院外分の割合である。
4 類似8病院の平均は、単純平均である。
5 手術実施率は、退院数に対する手術有り件数の割合（令和4年度厚生労働省

病 院 比 較 表

青 森 県	宮 城 県	埼 玉 県	東 京 都	神 奈 川 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
A 市 市民病院	B 市 市立病院	C 市 医療センター	D 市 総合病院	E 市 市民病院	F 市 総合病院	G 市 市民病院	H 市 市立病院
628	525	510	521	536	500	594	537
572	467	510	465	530	498	570	535
86.2	82.4	76.3	69.4	81.9	73.2	78.5	73.8
12.8	9.0	9.6	11.3	9.9	10.0	10.9	10.7
87.1	78.0	92.5	74.7	86.7	99.0	79.2	81.6
454,710	375,159	417,869	388,975	459,896	405,825	464,825	533,827
189,171	147,780	142,494	126,158	159,350	133,483	167,533	144,749
265,539	227,379	275,375	262,817	300,546	272,342	297,292	389,078
516.9	403.8	389.3	344.7	435.4	364.7	457.7	395.5
1,092.8	935.7	1,019.9	1,095.1	1,236.8	1,120.7	1,223.4	1,601.1
80,434	84,733	78,037	83,814	82,661	81,247	86,396	102,499
20,953	19,839	14,770	20,970	19,415	21,421	24,798	19,300
100.7	97.0	92.7	97.0	97.2	91.9	98.7	95.6
100.3	97.6	92.9	97.0	98.1	92.5	98.7	95.1
30.7	26.2	25.4	30.8	26.0	27.4	32.7	35.9
91.7	94.0	98.7	89.2	97.9	94.1	80.5	82.1
31.5	22.8	29.8	31.9	31.1	22.4	28.4	35.2
44.1	50.1	45.6	47.8	48.5	48.2	43.5	42.3
2,599,867	△ 8,302,267	△ 2,416,185	1,924,277	△ 3,219,779	△ 16,888,110	△ 6,508,767	△ 4,089,843
15,070	15,398	15,280	16,146	14,752	14,796	17,175	17,404
15,791	16,403	17,696	17,564	15,609	16,112	17,540	18,526
1,442	1,180	1,052	1,031	1,350	1,179	1,308	1,312
53.4	67.6	79.5	75.5	52.4	75.1	61.9	56.4
56.7	27.8	74.4	31.0	29.3	37.4	36.1	41.3
29.6	61.1	16.4	59.0	55.7	42.3	52.4	45.0
49.9	51.6	49.9	51.0	52.8	46.1	43.9	54.5

として救命救急センターの設置など、当院と同様の機能を有している市立の8病院を対象とした。

公開データによる。) である。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	456,265	459,160	△ 2,895	△ 0.6
給水区域内人口	人	456,085	458,977	△ 2,892	△ 0.6
給水人口	人	437,582	440,225	△ 2,643	△ 0.6
給水戸数	戸	218,369	217,085	1,284	0.6
普及率	%	95.9	95.9	0.0	—
配水能力	m ³ /日	204,770	204,770	0	0.0
配水量	m ³	48,980,221	49,019,422	△ 39,201	△ 0.1
1日平均配水量	m ³	133,826	134,300	△ 474	△ 0.4
1日最大配水量	m ³	145,005	148,279	△ 3,274	△ 2.2
有収水量	m ³	46,213,624	46,539,730	△ 326,106	△ 0.7
有収率	%	94.4	94.9	△ 0.5	—
施設利用率	%	65.4	65.6	△ 0.2	—
最大稼働率	%	70.8	72.4	△ 1.6	—
職員数	人	113	117	△ 4	△ 3.4

注：1 人口、戸数、配水能力、職員数は各年度末のものである。

2 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及状況は、給水区域内人口は456,085人で、前年度に比べ2,892人(0.6%)減少している。給水人口は437,582人で、前年度に比べ2,643人(0.6%)減少している。普及率は前年度と同率の95.9%である。

(2) 施設利用の状況（第1表参照）

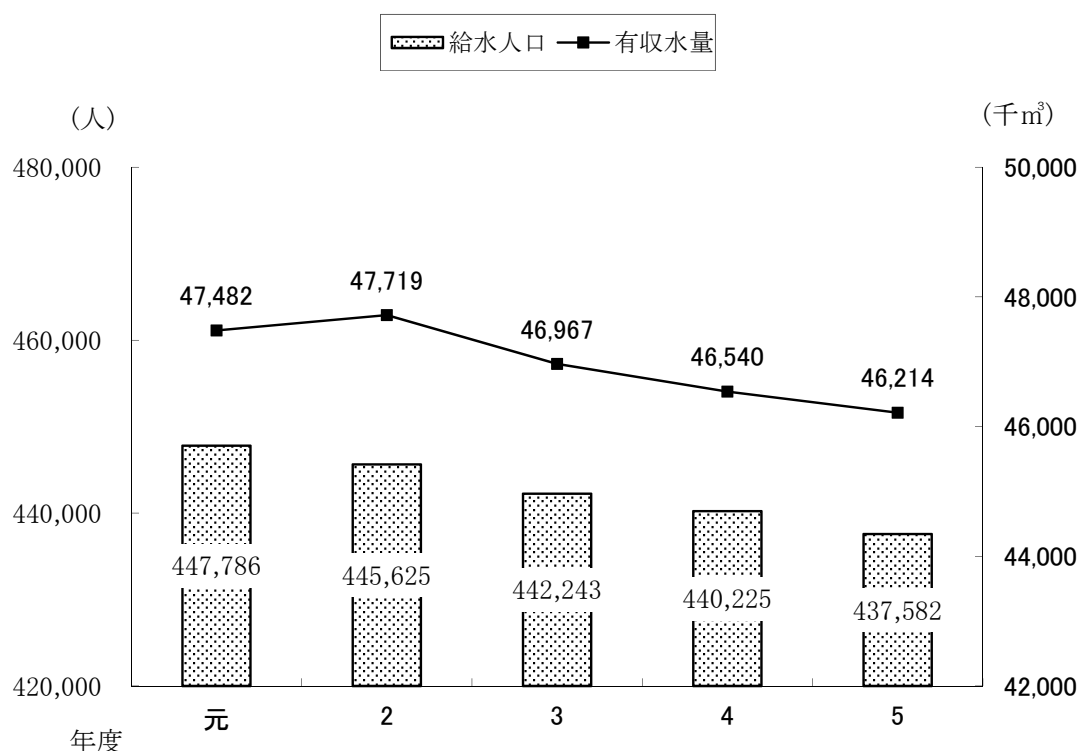
配水能力は、1日当たり 204,770 m³で、前年度と同量である。施設利用率は 65.4%、最大稼働率は 70.8%となっている。

配水量は 48,980,221 m³で、前年度に比べ 39,201 m³（0.1%）減少している。

有収水量は 46,213,624 m³で、前年度に比べ 326,106 m³（0.7%）減少している。また、1日平均配水量は 133,826 m³で、前年度に比べ 474 m³（0.4%）減少している。

なお、有収率は 94.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

給水人口及び有収水量の推移



(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、配水管整備事業として 2,853,937 千円をもって、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えなどを行い、耐震管 36,223.9mを布設している。改良事業は 1,719,119 千円をもって、耐震管 5,240.8mの布設工事、千田浄水場監視制御設備取替工事や（仮称）大越ポンプ所電気設備設置工事、場内配管布設及び受水槽設置工事並びに機械設備設置工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
事 業 収 益	9,096,135	9,051,835	—	△ 44,300	99.5
営 業 収 益	8,361,739	8,304,797	—	△ 56,942	99.3
営 業 外 収 益	734,395	744,963	—	10,568	101.4
特 別 利 益	1	2,075	—	2,074	207,517.0
事 業 費 用	8,030,085	7,377,022	0	653,063	91.9
営 業 費 用	7,414,227	6,773,788	0	640,439	91.4
営 業 外 費 用	595,857	595,856	0	1	100.0
特 別 損 失	10,001	7,378	0	2,623	73.8
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は9,051,835千円で、予算額に対し44,300千円減少しており、収入率は99.5％である。これは主に、加入金の減などによるその他営業収益54,414千円の減など営業収益56,942千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は7,377,022千円で、予算額に対し653,063千円が不用額となっており、執行率は91.9％である。不用額の主なものは、原水及び浄水費280,653千円、配水費174,188千円など営業費用640,439千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	2,569,140	2,432,814	—	△ 136,326	94.7
企 業 債	1,800,000	1,800,000	—	0	100.0
国 庫 補 助 金	7,612	0	—	△ 7,612	0.0
県 補 助 金	38,092	47,755	—	9,663	125.4
出 資 金	378,062	320,053	—	△ 58,009	84.7
補償金及び負担金	345,373	264,434	—	△ 80,939	76.6
固定資産売却代金	1	572	—	571	57,176.4
資 本 的 支 出	8,459,059	7,043,494	800,900	614,665	83.3
建 設 改 良 費	6,048,874	4,638,309	800,900	609,665	76.7
企 業 債 償 還 金	2,405,185	2,405,185	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,889,919	4,610,680	—	—	—

資本的収入の決算額は2,432,814千円で、予算額に対し136,326千円減少しており、収入率は94.7%である。これは主に、補償金及び負担金80,939千円、出資金58,009千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は7,043,494千円で、予算額に対する執行率は83.3%である。翌年度へ配水管整備事業として261,000千円、配水管改良事業として30,800千円、施設改良事業（施設改良費及び諸設備費）として509,100千円を繰り越し、不用額は614,665千円となっている。不用額の主なものは、配水管改良費230,019千円、配水管整備費181,863千円、施設改良費172,947千円など建設改良費609,665千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,610,680千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額368,713千円、減債積立金取崩額1,210,854千円、過年度分損益勘定留保資金2,981,083千円、当年度分損益勘定留保資金50,030千円で補てんした結果、補てん可能残高は4,115,136千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円、％

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	11,263	2.1	11,030	1.7	233	2.1
	消 火 栓 維 持 経 費 負 担 金	11,263	2.1	11,030	1.7	233	2.1
	営 業 外 収 益	152,752	27.9	191,432	30.3	△ 38,680	△ 20.2
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 経 費 負 担 金 (企業債利息に係るもの)	620	0.1	760	0.1	△ 140	△ 18.4
	未普及地域解消事業等負担金 (企業債利息に係るもの)	3,704	0.7	4,732	0.8	△ 1,028	△ 21.7
	地方公営企業職員に係る 児 童 手 当 負 担 金	8,372	1.5	8,909	1.4	△ 537	△ 6.0
	ウクライナ避難民に係る水道料 金の減免に対する負担金	56	0.0	31	0.0	25	80.6
	公 共 施 設 光 熱 費 等 高 騰 対 策 負 担 金	140,000	25.6	177,000	28.0	△ 37,000	△ 20.9
計		164,015	30.0	202,462	32.0	△ 38,447	△ 19.0
資本的収入	出 資 金	320,053	58.5	365,126	57.7	△ 45,073	△ 12.3
	災 害 対 策 事 業 等 出 資 金	278,792	51.0	324,064	51.2	△ 45,272	△ 14.0
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 経 費 出 資 金 (企業債元金に係るもの)	5,520	1.0	5,380	0.9	140	2.6
	未普及地域解消事業等出資金 (企業債元金に係るもの)	35,741	6.5	35,682	5.6	59	0.2
	他 会 計 負 担 金	63,210	11.5	64,754	10.3	△ 1,544	△ 2.4
	消 火 栓 設 置 経 費 負 担 金	63,210	11.5	64,754	10.3	△ 1,544	△ 2.4
	計	383,263	70.0	429,880	68.0	△ 46,617	△ 10.8
合 計		547,278	100.0	632,342	100.0	△ 85,064	△ 13.5

当年度負担金等の総額は547,278千円で、収益的収入へ164,015千円、資本的収入へ383,263千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ38,447千円、46,617千円の減となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、367,777千円（前年度414,897千円）である。

また、下水道事業会計から、水道メーター維持管理等に係る負担金として、64,413千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	8,295,145	8,381,230	△ 86,085	△ 1.0
営業収益	7,553,070	7,636,627	△ 83,557	△ 1.1
営業外収益	740,000	744,603	△ 4,603	△ 0.6
特別利益	2,075	0	2,075	皆増
事業費用	6,989,045	7,170,376	△ 181,331	△ 2.5
営業費用	6,524,820	6,639,047	△ 114,227	△ 1.7
営業外費用	456,869	501,596	△ 44,727	△ 8.9
特別損失	7,356	29,733	△ 22,377	△ 75.3
当年度純利益	1,306,100	1,210,854	95,246	7.9

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は8,295,145千円で、前年度に比べ86,085千円（1.0%）減少している。

営業収益は7,553,070千円で、前年度に比べ83,557千円減少している。主な収益である給水収益は7,263,497千円で、コロナ禍の影響が緩和して、業務・営業用の使用水量は増加したものの、給水人口の減少に伴って生活用の使用水量が減少したことなどから、全体では有収水量が減少するとともに、1戸当たり使用水量が減少したことにより、前年度に比べ33,200千円減少している。

営業外収益は740,000千円で、光熱費等高騰対策に係る負担金など他会計負担金38,680千円の減と、雑収益26,251千円の増などにより、前年度に比べ4,603千円減少している。

特別利益は2,075千円で、営業外未収金貸倒引当金の取崩しによるその他特別利益などであり、当年度は皆増となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は104,898千円で、前年度に比べ3,076千円増加している。

給水収益の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表 給水収益の収入状況

単位：千円、％

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	7,989,557	8,026,074	△ 36,517	△ 0.5
	収 入 済 額	7,811,953	7,857,808	△ 45,855	△ 0.6
	未 収 金	177,604	168,266	9,338	5.5
	うち納期未到来	33,813	37,815	△ 4,002	△ 10.6
	収 納 率	97.8	97.9	△ 0.1	—
過 年 度 分	調 定 額	221,279	208,518	12,761	6.1
	収 入 済 額	162,547	148,119	14,428	9.7
	不 納 欠 損 額	5,228	6,319	△ 1,091	△ 17.3
	(件数)	(1,734)	(1,686)	(48)	(2.8)
	未 収 金	53,504	54,080	△ 576	△ 1.1
合 計	収 納 率	73.5	71.0	2.5	—
	調 定 額	8,210,836	8,234,592	△ 23,756	△ 0.3
	収 入 済 額	7,974,500	8,005,927	△ 31,427	△ 0.4
	不 納 欠 損 額	5,228	6,319	△ 1,091	△ 17.3
	(件数)	(1,734)	(1,686)	(48)	(2.8)
	未 収 金	231,108	222,346	8,762	3.9
	うち納期未到来	33,813	37,815	△ 4,002	△ 10.6
	収 納 率	97.1	97.2	△ 0.1	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

給水収益における未収金の額は、現年度分 177,604 千円（うち納期未到来分 33,813 千円）、過年度分 53,504 千円を合わせた 231,108 千円で、前年度に比べ 8,762 千円増加している。現年度分の収納率は 97.8％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。不納欠損処分の状況は 1,734 件 5,228 千円であり、前年度に比べ件数は 48 件増加し、金額は 1,091 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 6,989,045 千円で、前年度に比べ 181,331 千円（2.5%）減少している。

営業費用は 6,524,820 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,465,091 千円、配水費 987,318 千円、減価償却費 3,215,301 千円である。営業費用は前年度に比べ 114,227 千円減少しているが、これは主に、配水費 62,057 千円、原水及び浄水費 46,068 千円の減によるものである。

営業外費用は 456,869 千円で、前年度に比べ 44,727 千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 438,757 千円で、前年度に比べ 39,967 千円減少している。

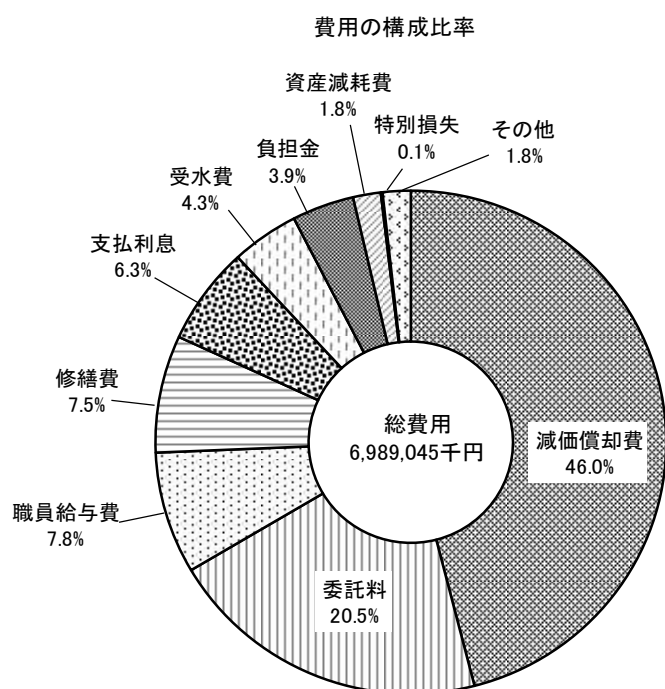
特別損失は 7,356 千円で、前年度に比べ 22,377 千円減少している。これは、旧熊野貯水池の譲渡などに伴う固定資産譲渡損 26,509 千円の皆減と、過年度の水道料金の還付など過年度損益修正損 4,132 千円の増によるものである。

費用の構成をみると、第 4 表のとおりである。

第 4 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	3,215,301	46.0	3,237,868	45.1	△ 22,567
委 託 料	1,433,327	20.5	1,503,234	21.0	△ 69,907
職 員 給 与 費	547,656	7.8	550,367	7.7	△ 2,711
修 繕 費	526,328	7.5	553,253	7.7	△ 26,925
支 払 利 息	438,757	6.3	478,724	6.7	△ 39,967
受 水 費	298,864	4.3	301,549	4.2	△ 2,685
負 担 金	275,440	3.9	280,837	3.9	△ 5,397
資 産 減 耗 費	122,263	1.8	108,877	1.5	13,386
特 別 損 失	7,356	0.1	29,733	0.4	△ 22,377
そ の 他	123,753	1.8	125,934	1.8	△ 2,181
合 計	6,989,045	100.0	7,170,376	100.0	△ 181,331



最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 22,567 千円減少したものの、費用に占める割合は 0.9 ポイント上昇している。

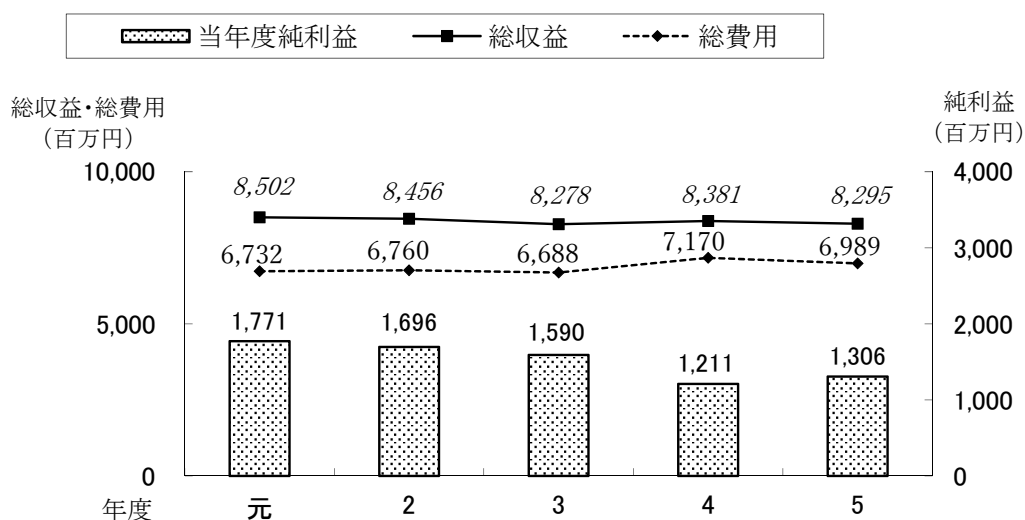
委託料は、前年度に比べ 69,907 千円減少し、費用に占める割合は 0.5 ポイント低下している。これは主に、中津原浄水場外運転管理及び維持管理等業務委託料の減によるものである。

なお、職員給与費は、職員数の減などにより前年度に比べ 2,711 千円減少したものの、費用に占める割合は 0.1 ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 8,295,145 千円から総費用 6,989,045 千円を差し引いた当年度純利益は 1,306,100 千円となり、前年度に比べ 95,246 千円（7.9%）増加している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³、%

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価		157.17	156.78	0.39
用 途 別	一 般 用	157.05	156.75	0.30
	生 活 用	136.28	136.80	△ 0.52
	業 務 ・ 営 業 用	212.00	211.31	0.69
	工 場 用	225.78	225.44	0.34
	公 衆 浴 場 用	92.00	92.00	0.00
	そ の 他	269.73	253.01	16.72
給 水 原 価		139.90	142.49	△ 2.59
料 金 回 収 率		112.3	110.0	2.3

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量
 総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
 (総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

4 「一般用」、「公衆浴場用」、「その他」の一部において、それぞれ料金単価は異なる。

5 用途別供給単価は、年間の定期調定額を定期調定水量で除したものである。
 年間の定期調定額及び定期調定水量は、随時調定等が反映されていないため、決算数値とは異なる。

供給単価は 157.17 円、総務省基準で算定した給水原価は 139.90 円で、料金回収率は 112.3%である。

供給単価を用途別にみると、年間の定期調定額の 64.2%を占める生活用は 136.28 円で、給水原価 139.90 円を下回っている。一方、大口需要者の多い業務・営業用、工場用では、それぞれ 212.00 円、225.78 円となっており、いずれも給水原価及び生活用の供給単価を上回っている。これは一般用において、使用水量が多くなるほど単価が上がる料金体系となっているためである。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	94,345,232	93,846,940	498,292	0.5
固 定 資 産	89,030,534	88,075,464	955,070	1.1
流 動 資 産	5,314,698	5,771,476	△ 456,778	△ 7.9
資 産 合 計	94,345,232	93,846,940	498,292	0.5
負 債	47,079,380	48,207,242	△ 1,127,862	△ 2.3
固 定 負 債	30,776,475	31,193,896	△ 417,421	△ 1.3
流 動 負 債	3,387,153	3,909,351	△ 522,198	△ 13.4
繰 延 収 益	12,915,752	13,103,995	△ 188,243	△ 1.4
資 本	47,265,852	45,639,698	1,626,154	3.6
資 本 金	44,212,185	42,301,786	1,910,399	4.5
剰 余 金	3,053,667	3,337,912	△ 284,245	△ 8.5
負 債 資 本 合 計	94,345,232	93,846,940	498,292	0.5

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 94,345,232 千円で、前年度に比べ 498,292 千円 (0.5%) 増加している。

固定資産は 89,030,534 千円で、前年度に比べ 955,070 千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は 74,302,196 千円で、構築物の増加などにより、前年度に比べ 1,498,983 千円増加している。当年度、増加の主なものは配水管などで、減少の主なものは配水管、大越受水場及び大越ポンプ所の監視システム制御盤等である。建設仮勘定の当年度末現在高は 2,123,808 千円で、主なものは配水管整備費 1,435,303 千円である。

無形固定資産は 14,720,738 千円で、減価償却などにより前年度に比べ 543,913 千円減少している。

流動資産は 5,314,698 千円で、前年度に比べ 456,778 千円減少している。主なものは現金及び預金 4,916,860 千円、未収金 404,222 千円で、前年度に比べ現金及び預金は 382,773 千円、未収金は 75,569 千円の減となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 47,079,380 千円で、前年度に比べ 1,127,862 千円 (2.3%) 減少している。これは、企業債や未払金の減などによるものである。

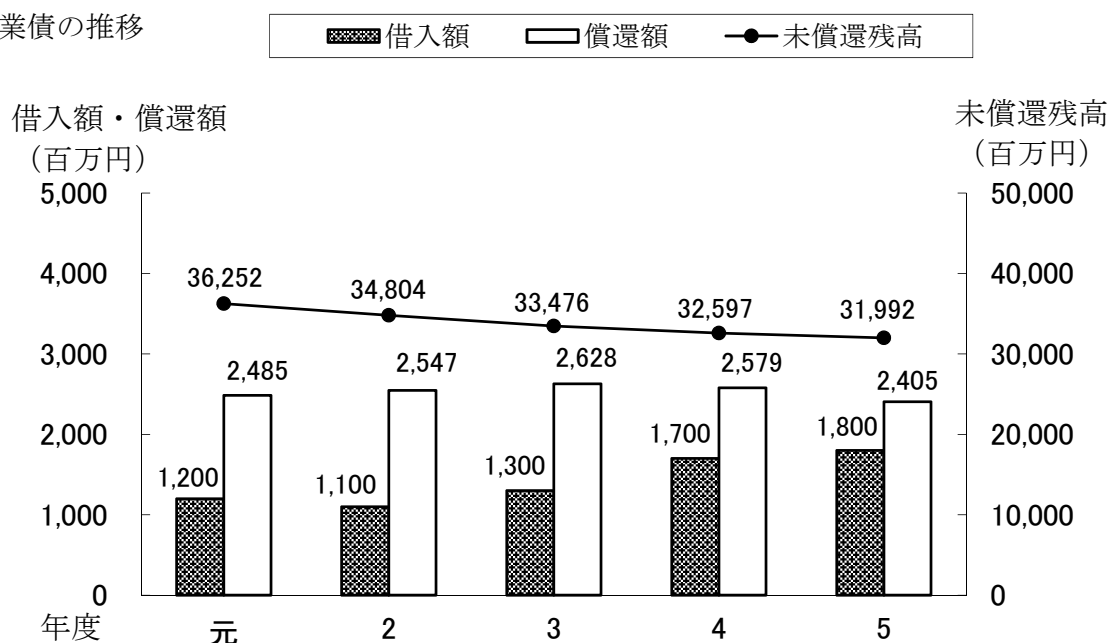
固定負債は 30,776,475 千円で、内訳は企業債 29,728,665 千円と退職給付引当金 1,047,810 千円である。

流動負債は 3,387,153 千円で、前年度に比べ 522,198 千円減少している。流動負債の主なものは、企業債 2,262,963 千円、業務委託料などの未払金 1,019,380 千円である。

繰延収益は 12,915,752 千円で、前年度に比べ 188,243 千円減少している。

企業債については、当年度 1,800,000 千円を借り入れ、2,405,185 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 31,991,628 千円となり、前年度末残高に比べ 605,185 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
1,002,268	5,252	50,794	1,047,810

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 47,265,852 千円で、前年度に比べ 1,626,154 千円 (3.6%) 増加している。

資本金は 44,212,185 千円で、前年度に比べ 1,910,399 千円増加している。これは、未処分利益剰余金 1,590,346 千円の組入れと、一般会計出資金 320,053 千円の受入れによるものである。

剰余金は 3,053,667 千円で、内訳は資本剰余金 461,340 千円と利益剰余金 2,592,327

千円である。利益剰余金は、資本金へ 1,590,346 千円を組み入れ、当年度純利益 1,306,100 千円を加えた結果、前年度に比べ 284,246 千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,911	4,141,693	△ 139,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,078,961	△ 3,096,945	△ 982,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,723	△ 516,582	210,859
資金増加額（△資金減少額）	△ 382,773	528,166	△ 910,939
資金期首残高	5,299,633	4,771,467	528,166
資金期末残高	4,916,860	5,299,633	△ 382,773

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,001,911 千円で、前年度に比べ 139,782 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,078,961 千円で、前年度に比べ 982,016 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△305,723 千円で、前年度に比べ 210,859 千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 382,773 千円減少し 4,916,860 千円となっている。

業務活動により流入した資金以上に、建設改良に係る投資を実施し、さらに企業債残高を減少させたことで、前年度末に比べ資金が減少した。投資活動及び財務活動の資金はできるだけ業務活動によるキャッシュ・フローで賄うことが望ましい。業務活動による資金確保に努める必要がある。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 94.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは、固定資産の増加（1.1%）に比べ、総資産の増加（0.5%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は63.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(2.4%)に比べ、総資本の増加(0.5%)が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は147.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。これは、固定資産の増加(1.1%)に比べ、自己資本の増加(2.4%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は156.9%で、前年度に比べ9.3ポイント上昇している。これは、流動資産の減少(7.9%)に比べ、未払金の減などによる流動負債の減少(13.4%)が大きかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、当年度純利益の増加(7.9%)によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は118.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、経常収益の減少(1.1%)に比べ、経常費用の減少(2.2%)が大きかったことによるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は49.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(3.4%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(3.0%)が小さかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は31.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管路延長の増加(0.7%)によるものである。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は1.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

5 むすび

本市の水道事業は、給水を開始して以来、良質で安全な水道水の安定供給に努めるとともに、水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行ってきた。事業運営に当たっては、2022年（令和4年）3月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、2022年度（令和4年度）からの「後期実施計画（5年間）」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、将来の更新投資を抑制・平準化するためのアセットマネジメント（資産管理）手法を活用する中で、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、配水管整備事業として、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えや配水管網整備を行うとともに、千田浄水場監視制御設備取替工事などの改良事業等を行っている。

水需要の状況については、コロナ禍の影響が緩和したことにより、業務・営業用の使用水量が前年度から増加したものの、給水人口の減少に伴って生活用の使用水量が前年度に引き続き減少したことなどにより、有収水量は前年度に比べ32万6,106^{m³}減少し、4,621万3,624^{m³}となっている。なお、有収率は94.4%で、0.5ポイント低下している。

経営状況については、事業収益82億9,514万5千円に対し、事業費用は69億8,904万5千円で、13億610万円の当年度純利益を計上している。利益剰余金は、前年度末残高28億7,657万3千円から、資本金へ15億9,034万6千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、25億9,232万7千円となっており、前年度に比べ2億8,424万6千円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より6億518万5千円減少し、319億9,162万8千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 事業運営について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.4ポイント増の118.8%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.3ポイント増の112.3%となっている。ともに100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。

効率的な事業運営を図るため、営業関連業務等の包括委託や浄水場等施設の運転管理及び維持管理の委託など民間活用の取組のほか、当年度は、広告収入による新たな財源確保や水質管理業務の共同実施など広域連携にも取り組んでいる。より厳しさを増していく経営環境において、市民の安心・安全、行政責任の確保の視点を踏まえる中で、これまでの取組の成果と課題を検証するとともに、事業連携やデジタル化の推進に努めるなど、更なる経営基盤の強化に引き続き取り組まれない。

② 管路・施設等の更新・耐震化について

当年度の基幹管路、浄水施設、配水池の耐震化率は、それぞれ 75.7%、44.4%、66.6%で、2022 年度（令和 4 年度）の全国平均 42.3%、43.4%、63.5%を上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.3 ポイント増の 49.1%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.1 ポイント増の 31.1%と、施設の老朽化が進んでいる。地震等の災害対策に加え、管路の老朽化に起因する水道管の漏水事故なども踏まえ、引き続き、計画的・効率的な管路・施設等の更新・耐震化に取り組むとともに、広域連携など有事に備えた体制の強化を図るなど、災害に強い安定した給水基盤の確立に努められたい。

③ 水道料金の未収金対策について

水道料金の未収金の額は当年度 2 億 3,110 万 8 千円で、前年度に比べ 876 万 2 千円増加している。収納率は前年度比 0.1 ポイント減の 97.1%であり、2022 年度（令和 4 年度）の中核市平均 92.4%に比べ、高い収納率を維持しているといえる。給水収益は事業収益の根幹であり、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

上水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及などの要因から給水収益は引き続き減少が見込まれる一方で、管路の布設替えをはじめ、老朽化した浄水場など施設の更新・耐震化などに多額の事業費を要するなど、厳しい状況が続くものと予測される。また、給水収益の増減の目安となる給水人口や有収水量などは、中長期ビジョン（経営戦略）の予測値を上回る勢いで減少している。

こうしたことから、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画に基づく事業実施に当たっては、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	5 8
第 ② 表 水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	6 0
第 ③ 表 水道事業損益計算書比較表	6 2
第 ④ 表 水道事業貸借対照表比較表	6 4
第 ⑤ 表 水道事業固定資産増減内訳表	6 6
第 ⑥ 表 水道事業分析比率表	6 8
第 ⑦ 表 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	7 2

第①表

水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,361,739,000	8,304,797,067
1 給 水 収 益	7,992,356,000	7,989,556,814
2 受 託 工 事 収 益	0	452,219
3 他 会 計 負 担 金	11,444,000	11,263,210
4 そ の 他 営 業 収 益	357,939,000	303,524,824
営 業 外 収 益	734,395,000	744,962,342
1 受 取 利 息	10,000	1,476,027
2 他 会 計 負 担 金	155,052,000	152,752,076
3 長 期 前 受 金 戻 入	509,180,000	516,161,851
4 雑 収 益	70,153,000	74,572,388
特 別 利 益	1,000	2,075,170
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	693,191
2 そ の 他 特 別 利 益	0	1,381,979
事 業 収 益	9,096,135,000	9,051,834,579

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	7,414,227,000	6,773,787,975
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,869,046,000	1,588,393,136
2 配 水 費	1,245,989,000	1,071,801,294
3 給 水 費	283,032,000	234,571,407
4 受 託 工 事 費	396,000	396,000
5 業 務 費	279,772,000	274,067,150
6 総 係 費	304,318,000	266,181,893
7 減 価 償 却 費	3,263,666,000	3,215,300,862
8 資 産 減 耗 費	168,008,000	123,076,233
営 業 外 費 用	595,857,000	595,855,808
1 支払利息及び企業債取扱諸費	438,758,000	438,757,112
2 消費税及び地方消費税	152,525,000	152,524,800
3 雑 支 出	4,574,000	4,573,896
特 別 損 失	10,001,000	7,377,946
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	7,377,946
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	8,030,085,000	7,377,021,729

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 56,941,933	99.3	751,727,029
△ 2,799,186	100.0	726,060,160
452,219	－	41,110
△ 180,790	98.4	0
△ 54,414,176	84.8	25,625,759
10,567,342	101.4	5,922,500
1,466,027	14,760.3	0
△ 2,299,924	98.5	0
6,981,851	101.4	0
4,419,388	106.3	5,922,500
2,074,170	207,517.0	0
692,191	69,319.1	0
1,381,979	－	0
△ 44,300,421	99.5	757,649,529

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 640,439,025	91.4	0	640,439,025	248,968,262
△ 280,652,864	85.0	0	280,652,864	123,302,056
△ 174,187,706	86.0	0	174,187,706	84,482,969
△ 48,460,593	82.9	0	48,460,593	14,736,281
0	100.0	0	0	36,000
△ 5,704,850	98.0	0	5,704,850	21,412,993
△ 38,136,107	87.5	0	38,136,107	4,184,363
△ 48,365,138	98.5	0	48,365,138	0
△ 44,931,767	73.3	0	44,931,767	813,600
△ 1,192	100.0	0	1,192	369,346
△ 888	100.0	0	888	0
△ 200	100.0	0	200	0
△ 104	100.0	0	104	369,346
△ 2,623,054	73.8	0	2,623,054	22,484
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 2,622,054	73.8	0	2,622,054	22,484
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 653,063,271	91.9	0	653,063,271	249,360,092

第②表

水道事業予算 (資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,569,140,300	2,432,814,597
1 企 業 債 金	1,800,000,000	1,800,000,000
2 国 庫 補 助 金	7,612,000	0
3 県 補 助 金	38,092,000	47,755,000
4 出 資 金	378,062,000	320,053,634
5 補 償 金 及 び 負 担 金	345,373,300	264,434,199
(1) 工 事 負 担 金	281,490,300	201,224,859
(2) 他 会 計 負 担 金	63,883,000	63,209,340
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	571,764
合 計	2,569,140,300	2,432,814,597

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	8,459,059,000	7,043,494,379
1 建 設 改 良 費	6,048,874,000	4,638,309,505
(1) 配 水 管 整 備 費	3,296,800,000	2,853,937,103
(2) 配 水 管 改 良 費	645,400,000	384,580,934
(3) 施 設 改 良 費	2,016,112,000	1,334,538,390
(4) 諸 設 備 費	90,562,000	65,253,078
2 企 業 債 償 還 金	2,405,185,000	2,405,184,874
3 予 備 費	5,000,000	0
合 計	8,459,059,000	7,043,494,379
差 引 不 足 額	5,889,918,700	4,610,679,782

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	368,712,763
2 減 債 積 立 金	1,210,853,977	0
3 過年度分損益勘定留保資金	2,981,083,040	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	2,859,065,710
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,306,100,087
合 計	4,191,937,017	4,533,878,560

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 136,325,703	94.7	48,360
0	100.0	0
△ 7,612,000	0.0	0
9,663,000	125.4	0
△ 58,008,366	84.7	0
△ 80,939,101	76.6	0
△ 80,265,441	71.5	0
△ 673,660	98.9	0
570,764	57,176.4	48,360
△ 136,325,703	94.7	48,360

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 1,415,564,621	83.3	800,900,000	614,664,621	394,126,543
△ 1,410,564,495	76.7	800,900,000	609,664,495	394,126,543
△ 442,862,897	86.6	261,000,000	181,862,897	242,926,513
△ 260,819,066	59.6	30,800,000	230,019,066	32,109,121
△ 681,573,610	66.2	508,627,000	172,946,610	113,161,420
△ 25,308,922	72.1	473,000	24,835,922	5,929,489
△ 126	100.0	0	126	0
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 1,415,564,621	83.3	800,900,000	614,664,621	394,126,543
△ 1,279,238,918	78.3	—	—	—

単位：円

当年度補てん額 C	令和5年度末残高 A + B - C
368,712,763	0
1,210,853,977	0
2,981,083,040	0
50,030,002	2,809,035,708
0	1,306,100,087
4,610,679,782	4,115,135,795

第③表

水道事業損益

収 益

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,553,070,038	91.1
1 給 水 収 益	7,263,496,654	87.6
2 受 託 工 事 収 益	411,109	0.0
3 他 会 計 負 担 金	11,263,210	0.1
4 そ の 他 営 業 収 益	277,899,065	3.4
営 業 外 収 益	739,999,454	8.9
1 受 取 利 息	1,476,027	0.0
2 他 会 計 負 担 金	152,752,076	1.9
3 長 期 前 受 金 戻 入	516,161,851	6.2
4 雑 収 益	69,609,500	0.8
特 別 利 益	2,075,170	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	693,191	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	1,381,979	0.0
事 業 収 益	8,295,144,662	100.0

費 用

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	6,524,819,713	93.4
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,465,091,080	21.0
2 配 水 費	987,318,325	14.1
3 給 水 費	219,835,126	3.1
4 受 託 工 事 費	360,000	0.0
5 業 務 費	252,654,157	3.6
6 総 係 費	261,997,530	3.8
7 減 価 償 却 費	3,215,300,862	46.0
8 資 産 減 耗 費	122,262,633	1.8
営 業 外 費 用	456,869,400	6.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	438,757,112	6.3
2 雑 支 出	18,112,288	0.2
特 別 損 失	7,355,462	0.1
1 固 定 資 産 譲 渡 損	0	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	7,355,462	0.1
事 業 費 用	6,989,044,575	100.0
当 年 度 純 利 益	1,306,100,087	-
合 計	8,295,144,662	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,636,626,584	91.1	△ 83,556,546	△ 1.1
7,296,696,222	87.1	△ 33,199,568	△ 0.5
0	0.0	411,109	皆増
11,030,640	0.1	232,570	2.1
328,899,722	3.9	△ 51,000,657	△ 15.5
744,603,035	8.9	△ 4,603,581	△ 0.6
517,108	0.0	958,919	185.4
191,431,416	2.3	△ 38,679,340	△ 20.2
509,294,756	6.1	6,867,095	1.3
43,359,755	0.5	26,249,745	60.5
0	0.0	2,075,170	皆増
0	0.0	693,191	皆増
0	0.0	1,381,979	皆増
8,381,229,619	100.0	△ 86,084,957	△ 1.0

単位：円、％

令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
6,639,047,264	92.6	△ 114,227,551	△ 1.7
1,511,159,144	21.1	△ 46,068,064	△ 3.0
1,049,374,785	14.6	△ 62,056,460	△ 5.9
217,396,846	3.0	2,438,280	1.1
0	0.0	360,000	皆増
243,326,618	3.4	9,327,539	3.8
271,045,341	3.8	△ 9,047,811	△ 3.3
3,237,867,855	45.2	△ 22,566,993	△ 0.7
108,876,675	1.5	13,385,958	12.3
501,595,922	7.0	△ 44,726,522	△ 8.9
478,723,509	6.7	△ 39,966,397	△ 8.3
22,872,413	0.3	△ 4,760,125	△ 20.8
29,732,456	0.4	△ 22,376,994	△ 75.3
26,508,890	0.4	△ 26,508,890	皆減
3,223,566	0.0	4,131,896	128.2
7,170,375,642	100.0	△ 181,331,067	△ 2.5
1,210,853,977	—	95,246,110	7.9
8,381,229,619	—	△ 86,084,957	△ 1.0

第④表

水道事業貸借

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	89,030,533,614	88,075,463,932	955,069,682	1.1
有 形 固 定 資 産	74,302,195,478	72,803,212,977	1,498,982,501	2.1
無 形 固 定 資 産	14,720,738,136	15,264,650,955	△ 543,912,819	△ 3.6
投資その他資産	7,600,000	7,600,000	0	0.0
流 動 資 産	5,314,698,809	5,771,476,236	△ 456,777,427	△ 7.9
現 金 及 び 預 金	4,916,859,875	5,299,633,380	△ 382,773,505	△ 7.2
未 収 金	404,222,306	479,790,920	△ 75,568,614	△ 15.8
貸 倒 引 当 金	△ 37,061,029	△ 38,430,056	1,369,027	△ 3.6
貯 蔵 品	23,783,562	23,783,562	0	0.0
前 払 費 用	6,819,070	6,698,430	120,640	1.8
その他流動資産	75,025	0	75,025	皆増
資 産 合 計	94,345,232,423	93,846,940,168	498,292,255	0.5

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	30,776,474,678	31,193,895,974	△ 417,421,296	△ 1.3
企 業 債	29,728,664,985	30,191,627,849	△ 462,962,864	△ 1.5
引 当 金	1,047,809,693	1,002,268,125	45,541,568	4.5
退職給付引当金	1,047,809,693	1,002,268,125	45,541,568	4.5
流 動 負 債	3,387,153,178	3,909,351,393	△ 522,198,215	△ 13.4
企 業 債	2,262,962,864	2,405,184,874	△ 142,222,010	△ 5.9
未 払 金	1,019,380,378	1,398,026,731	△ 378,646,353	△ 27.1
前 受 金	1,207,693	1,445,092	△ 237,399	△ 16.4
前 受 収 益	5,695	0	5,695	皆増
引 当 金	48,629,931	45,447,636	3,182,295	7.0
賞 与 引 当 金	40,966,905	38,126,440	2,840,465	7.5
法 定 福 利 費 金	7,663,026	7,321,196	341,830	4.7
引 当 金				
そ の 他 流 動 負 債	54,966,617	59,247,060	△ 4,280,443	△ 7.2
繰 延 収 益	12,915,752,440	13,103,994,395	△ 188,241,955	△ 1.4
長 期 前 受 金	30,336,861,058	30,130,342,950	206,518,108	0.7
長 期 前 受 金 額	△ 17,421,108,618	△ 17,026,348,555	△ 394,760,063	2.3
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	47,079,380,296	48,207,241,762	△ 1,127,861,466	△ 2.3
資 本 金	44,212,185,464	42,301,786,251	1,910,399,213	4.5
資 本 金	44,212,185,464	42,301,786,251	1,910,399,213	4.5
剰 余 金	3,053,666,663	3,337,912,155	△ 284,245,492	△ 8.5
資 本 剰 余 金	461,339,899	461,339,899	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,592,326,764	2,876,572,256	△ 284,245,492	△ 9.9
資 本 合 計	47,265,852,127	45,639,698,406	1,626,153,721	3.6
負 債 資 本 合 計	94,345,232,423	93,846,940,168	498,292,255	0.5

第⑤表

水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	135,837,242,422	8,783,454,128	5,114,803,231
土 地	4,401,518,291	63,071,143	39,804
建 物	4,026,179,682	57,075,051	81,093,526
構 築 物	107,069,925,194	3,977,838,549	282,360,883
機 械 及 び 装 置	17,325,184,756	428,834,155	205,356,985
車 両 運 搬 具	62,729,023	13,019,909	3,356,948
工 具 器 具 及 び 備 品	569,531,686	9,664,029	50,278,125
小 計	133,455,068,632	4,549,502,836	622,486,271
建 設 仮 勘 定	2,382,173,790	4,233,951,292	4,492,316,960
無 形 固 定 資 産	15,264,650,955	25,207,000	14,910,000
ダ ム 使 用 権	15,098,593,944	0	0
施 設 利 用 権	110,921,661	14,910,000	0
庁 舎 利 用 権	35,066,037	0	0
電 話 加 入 権	5,159,313	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	14,910,000	10,297,000	14,910,000
投 資 そ の 他 の 資 産	7,600,000	0	0
出 資 金	7,600,000	0	0
固 定 資 産 合 計	151,109,493,377	8,808,661,128	5,129,713,231

注：構築物の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出248,381円を含む。

[主な増加内訳]

○土地

大越ポンプ所用地 2件 63,071,143円

○建物

大越ポンプ所 4件 50,236,298円

○構築物

配水管 293件 3,293,150,756円

法面改修外 3件（伊勢丘A配水池） 171,152,755円

送水管 3件 111,652,957円

○機械及び装置

電気設備外 11件（大越ポンプ所） 242,693,438円

送水ポンプ外 16件（戸手ポンプ所） 63,587,393円

送水ポンプ外 9件（堀町ポンプ所） 49,147,859円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管整備費

配水管改良費

施設改良費

合併引継分

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
139,505,893,319	2,662,066,858	492,398,462	65,203,697,841	74,302,195,478	1,498,982,501
4,464,549,630	—	—	—	4,464,549,630	63,031,339
4,002,161,207	85,201,704	52,461,477	2,232,045,691	1,770,115,516	△ 56,758,702
110,765,402,860	2,066,746,063	209,435,435	49,340,892,448	61,424,510,412	1,838,167,038
17,548,661,926	482,892,417	179,548,235	13,144,660,174	4,404,001,752	△ 79,867,012
72,391,984	2,562,303	3,189,097	49,883,190	22,508,794	10,289,755
528,917,590	24,664,371	47,764,218	436,216,338	92,701,252	△ 17,514,249
137,382,085,197	2,662,066,858	492,398,462	65,203,697,841	72,178,387,356	1,757,348,169
2,123,808,122	—	—	—	2,123,808,122	△ 258,365,668
—	554,209,819	—	—	14,720,738,136	△ 543,912,819
—	544,874,704	—	—	14,553,719,240	△ 544,874,704
—	8,220,300	—	—	117,611,361	6,689,700
—	1,114,815	—	—	33,951,222	△ 1,114,815
—	—	—	—	5,159,313	0
—	—	—	—	10,297,000	△ 4,613,000
—	—	—	—	7,600,000	0
—	—	—	—	7,600,000	0
139,505,893,319	3,216,276,677	492,398,462	65,203,697,841	89,030,533,614	955,069,682

[主な減少内訳]

○建物

送水ポンプ室及事務室外 12件（出原浄水場） 77,953,260円

○構築物

配水管 138件 151,193,719円

緊急遮断弁外 1件（伊勢丘A配水池） 30,860,121円

○機械及び装置

監視システム制御盤外 16件 90,708,962円

（大越受水場及び大越ポンプ所）

ポンプ設備外 5件（堀町配水池及び堀町ポンプ所） 22,290,016円

○工具器具及び備品

統計解析システム（中津原浄水場） 32,384,055円

上下水道料金システム等サーバ 10,872,000円

1,435,302,515円

12,350,672円

675,064,935円

1,090,000円

第⑥表

水道事業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5 年度	4 年度	3 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	94.4	93.9	94.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	63.8	62.6	61.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	32.6	33.2	34.4
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	147.9	149.9	152.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	97.9	97.9	98.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	156.9	147.6	145.6
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	156.0	146.9	144.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.08
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.13	0.13	0.14
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.4	1.3	1.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	118.8	117.4	123.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	118.7	116.9	123.8

分 析 比 率 表

2年度	元年度	類似団体	説 明
94.5	94.3	90.0	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
60.0	58.2	73.1	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
35.8	37.5	22.5	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
157.4	162.0	123.1	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
98.6	98.6	94.1	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
132.8	132.2	228.9	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
132.0	131.4	215.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.08	0.09	0.09	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.14	0.15	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.09	0.09	0.10	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.8	3.8	4.2	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.8	1.9	0.9	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
125.2	126.2	109.9	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
125.1	126.3	109.7	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5 年度	4 年度	3 年度
労働生産性		(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)	人	72 (66)	75 (66)	79 (69)
	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,078 (6,630)	5,870 (6,670)	5,598 (6,409)
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	641,856 (700,206)	620,530 (705,147)	594,523 (680,685)
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	104,898 (114,434)	101,822 (115,706)	97,168 (111,250)
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.3	7.2	7.4
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	157.17	156.78	156.56
	給水原価	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.90	142.49	131.49
	料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	112.3	110.0	119.1
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	49.1	48.8	48.3
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	31.1	31.0	31.2
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.3	1.5	1.1

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 - (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
 - (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
 - (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
 - (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額
- 2 類似団体は、令和4年度水道事業経営指標における給水人口30万人以上の類似団体区分の平
- 3 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。
- 4 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

2 年度	元年度	類似団体	説 明
79 (69)	71	－	
5, 641 (6, 458)	6, 307	3, 862	損益勘定職員 1 人当たりの給水人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
604, 040 (691, 582)	668, 763	407, 517	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
99, 143 (113, 511)	110, 995	70, 802	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
7. 4	7. 5	10. 5	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
157. 23	158. 48	165. 60	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
130. 59	130. 72	162. 47	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
120. 4	121. 2	101. 9	給水に係る費用について、水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
48. 0	47. 3	52. 6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
30. 8	30. 5	27. 5	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
1. 1	1. 1	0. 8	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

均値を基に算出した数値である。

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,306,100,087	1,210,853,977	95,246,110
減価償却費	3,215,300,862	3,237,867,855	△ 22,566,993
固定資産除却費	114,126,633	85,993,675	28,132,958
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,402,457	△ 642,491	3,044,948
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	337,482	△ 104,925	442,407
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,541,568	△ 4,355,219	49,896,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,369,027	△ 2,240,642	871,615
長期前受金戻入額	△ 516,161,851	△ 509,294,756	△ 6,867,095
その他の収益	△ 234,823	0	△ 234,823
その他の費用	248,381	5,791,103	△ 5,542,722
受取利息及び受取配当金	△ 1,476,027	△ 517,108	△ 958,919
支払利息	438,757,112	478,723,509	△ 39,966,397
有形固定資産譲渡損	0	26,508,890	△ 26,508,890
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 693,191	0	△ 693,191
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,726,557	△ 74,283,837	64,557,280
未払金の増減額（△は減少）	△ 149,253,327	149,436,637	△ 298,689,964
前払費用の増減額（△は増加）	△ 120,640	△ 69,000	△ 51,640
前受収益の増減額（△は減少）	5,695	0	5,695
前受金の増減額（△は減少）	△ 237,399	956,402	△ 1,193,801
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 75,025	97,303	△ 172,328
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,280,443	15,178,116	△ 19,458,559
小 計	4,439,191,967	4,619,899,489	△ 180,707,522
利息及び配当金の受取額	1,476,027	517,108	958,919
利息の支払額	△ 438,757,112	△ 478,723,509	39,966,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,910,882	4,141,693,088	△ 139,782,206
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,464,923,332	△ 3,343,255,500	△ 1,121,667,832
有形固定資産の売却による収入	1,216,595	0	1,216,595
無形固定資産の取得による支出	△ 8,210,300	△ 14,910,000	6,699,700
県補助金による収入	43,413,637	43,384,547	29,090
工事負担金による収入	291,645,414	158,526,420	133,118,994
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,897,000	59,309,400	△ 1,412,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,078,960,986	△ 3,096,945,133	△ 982,015,853
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000,000	1,700,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,405,184,874	△ 2,579,705,109	174,520,235
他会計からの出資による収入	299,461,473	363,123,888	△ 63,662,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,723,401	△ 516,581,221	210,857,820
資金増加額（△資金減少額）	△ 382,773,505	528,166,734	△ 910,940,239
資金期首残高	5,299,633,380	4,771,466,646	528,166,734
資金期末残高	4,916,859,875	5,299,633,380	△ 382,773,505

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所	か所	27	27	0	0.0
契 約 水 量	m ³ /日	244,075	244,025	50	0.0
年 間 契 約 水 量	m ³	89,283,350	89,069,125	214,225	0.2
配 水 能 力	m ³ /日	293,000	293,000	0	0.0
契 約 率	%	83.3	83.3	0.0	—
配 水 量	m ³	88,331,728	87,469,073	862,655	1.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	241,344	239,641	1,703	0.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	269,026	263,689	5,337	2.0
有 収 水 量	m ³	87,670,578	86,758,957	911,621	1.1
有 収 率	%	99.3	99.2	0.1	—
施 設 利 用 率	%	82.4	81.8	0.6	—
有 収 水 量 ÷ 年 間 契 約 水 量	%	98.2	97.4	0.8	—
職 員 数	人	36	35	1	2.9

注：1 事業所、契約水量、職員数は各年度末のものである。

2 契 約 率 = 1日契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

3 有 収 率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 業務の状況（第1表参照）

当年度の給水事業所数は27か所で、前年度と同数である。1日当たりの契約水量は244,075 m³で、前年度に比べ50 m³（0.0%）増加している。

年間契約水量に対する有収水量の割合は98.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

配水量は88,331,728 m³で、前年度に比べ862,655 m³（1.0%）増加している。有収水量は87,670,578 m³で、前年度に比べ911,621 m³（1.1%）増加している。

有収率は 99.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、施設利用率は 82.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の建設事業は、改良工事として 1,408,511 千円をもって、配水管布設工事、箕島浄水場 2 系沈殿池機械設備取替工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事 業 収 益	3,220,463	3,327,002	—	106,539	103.3
営 業 収 益	2,889,334	2,997,700	—	108,366	103.8
営 業 外 収 益	331,128	329,302	—	△ 1,826	99.4
特 別 利 益	1	0	—	△ 1	0.0
事 業 費 用	2,831,132	2,477,326	0	353,806	87.5
営 業 費 用	2,737,534	2,393,730	0	343,804	87.4
営 業 外 費 用	83,597	83,596	0	1	100.0
特 別 損 失	1	0	0	1	0.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 3,327,002 千円で、予算額に対し 106,539 千円増加しており、収入率は 103.3%である。これは主に、給水収益 98,968 千円の増など営業収益 108,366 千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 2,477,326 千円で、予算額に対し 353,806 千円が不用額となっており、執行率は 87.5%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 255,067 千円、配水及び給水費 36,981 千円など営業費用 343,804 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	226, 401	141, 127	—	△ 85, 274	62. 3
国 庫 補 助 金	226, 400	140, 105	—	△ 86, 295	61. 9
補償金及び負担金	0	1, 022	—	1, 022	—
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0. 0
資 本 的 支 出	2, 465, 616	1, 594, 503	430, 300	440, 813	64. 7
建 設 改 良 費	2, 311, 210	1, 442, 097	430, 300	438, 813	62. 4
企 業 債 償 還 金	152, 406	152, 406	0	0	100. 0
予 備 費	2, 000	0	0	2, 000	0. 0
差 引 不 足 額	2, 239, 215	1, 453, 376	—	—	—

資本的収入の決算額は141,127千円で、予算額に対し85,274千円減少しており、収入率は62.3％である。これは主に、国庫補助金86,295千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は1,594,503千円で、予算額に対する執行率は64.7％である。翌年度へ配水管改良事業として328,100千円、施設改良事業として102,200千円を繰り越し、不用額は440,813千円となっている。不用額の主なものは、施設改良費276,712千円、配水管改良費150,277千円など建設改良費438,813千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,453,376千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,397千円、減債積立金取崩額152,406千円、建設改良積立金取崩額112,668千円、過年度分損益勘定留保資金1,074,905千円で補てんした結果、補てん可能残高は8,938,323千円となった。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金の内訳

単位：千円、％

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
収 益 的 収 入	営業収益	—	10	△ 10	皆減
	消火栓維持経費負担金	—	10	△ 10	皆減
	営業外収益	93, 142	103, 004	△ 9, 862	△ 9. 6
	地方公営企業職員に係る児童手当負担金	3, 142	3, 004	138	4. 6
	公共施設光熱費等高騰対策負担金	90, 000	100, 000	△ 10, 000	△ 10. 0
	計	93, 142	103, 014	△ 9, 872	△ 9. 6
合 計		93, 142	103, 014	△ 9, 872	△ 9. 6

当年度は、地方公営企業職員に係る児童手当負担金 3,142 千円及び公共施設光熱費等高騰対策負担金 90,000 千円となっており、収益的収入へ繰り入れている。これは、前年度に比べ 9,872 千円の減となっている。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	3,051,642	2,978,806	72,836	2.4
営業収益	2,725,181	2,663,025	62,156	2.3
営業外収益	326,461	315,781	10,680	3.4
事業費用	2,315,364	2,366,138	△ 50,774	△ 2.1
営業費用	2,298,334	2,340,494	△ 42,160	△ 1.8
営業外費用	17,030	25,644	△ 8,614	△ 33.6
当年度純利益	736,278	612,668	123,610	20.2

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 3,051,642 千円で、前年度に比べ 72,836 千円（2.4％）増加している。

営業収益は 2,725,181 千円で、前年度に比べ 62,156 千円増加している。主な収益である給水収益 2,707,348 千円は、超過使用水量の増などにより、前年度に比べ 57,053 千円増加している。

営業外収益は 326,461 千円で、雑収益 12,433 千円の増や他会計負担金 9,862 千円の減などにより、前年度に比べ 10,680 千円増加している。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 93,795 千円で、前年度に比べ 1,313 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 2,315,364 千円で、前年度に比べ 50,774 千円（2.1％）減少している。

営業費用は 2,298,334 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,040,346 千円、減価償却費 974,966 千円である。営業費用は前年度に比べ 42,160 千円減少しているが、これは主に、配水及び給水費 74,728 千円の減と、資産減耗費 26,027 千円の増によるものである。

営業外費用は 17,030 千円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 8,846 千円、雑支出 8,184 千円である。営業外費用は前年度に比べ 8,614 千円減少しているが、これは、雑支

出 4,512 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,102 千円の減によるものである。なお、支払利息は年々減少しており、これは、2003 年度（平成 15 年度）以降、建設改良に係る企業債の新たな借入れがないことなどによるものである。

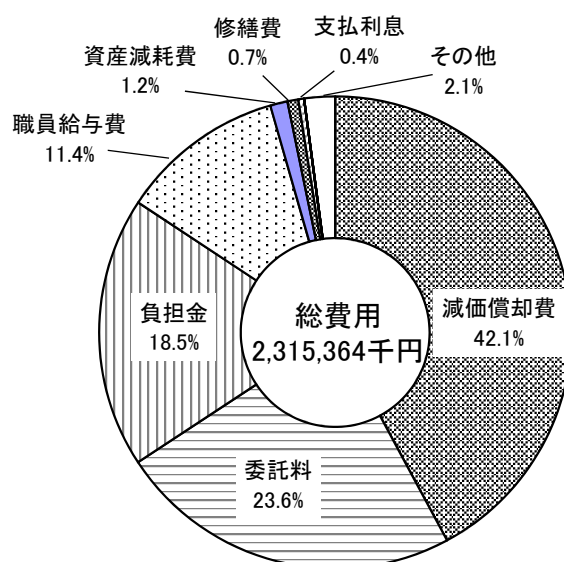
費用の構成をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	974,966	42.1	987,775	41.7	△ 12,809
委 託 料	545,892	23.6	534,170	22.6	11,722
負 担 金	429,029	18.5	452,072	19.1	△ 23,043
職 員 給 与 費	263,420	11.4	254,486	10.7	8,934
資 産 減 耗 費	27,340	1.2	1,313	0.1	26,027
修 繕 費	17,150	0.7	76,943	3.3	△ 59,793
支 払 利 息	8,846	0.4	12,948	0.6	△ 4,102
そ の 他	48,721	2.1	46,431	1.9	2,290
合 計	2,315,364	100.0	2,366,138	100.0	△ 50,774

費用の構成比率



減価償却費と委託料、八田原ダム及び芦田川河口堰の維持管理に要する費用などの負担金で、全体の84.2%を占めている。

委託料は、前年度に比べ11,722千円増加し、費用に占める割合は1.0ポイント上昇している。これは、中津原浄水場外運転管理及び維持管理等業務委託料の増によるものである。

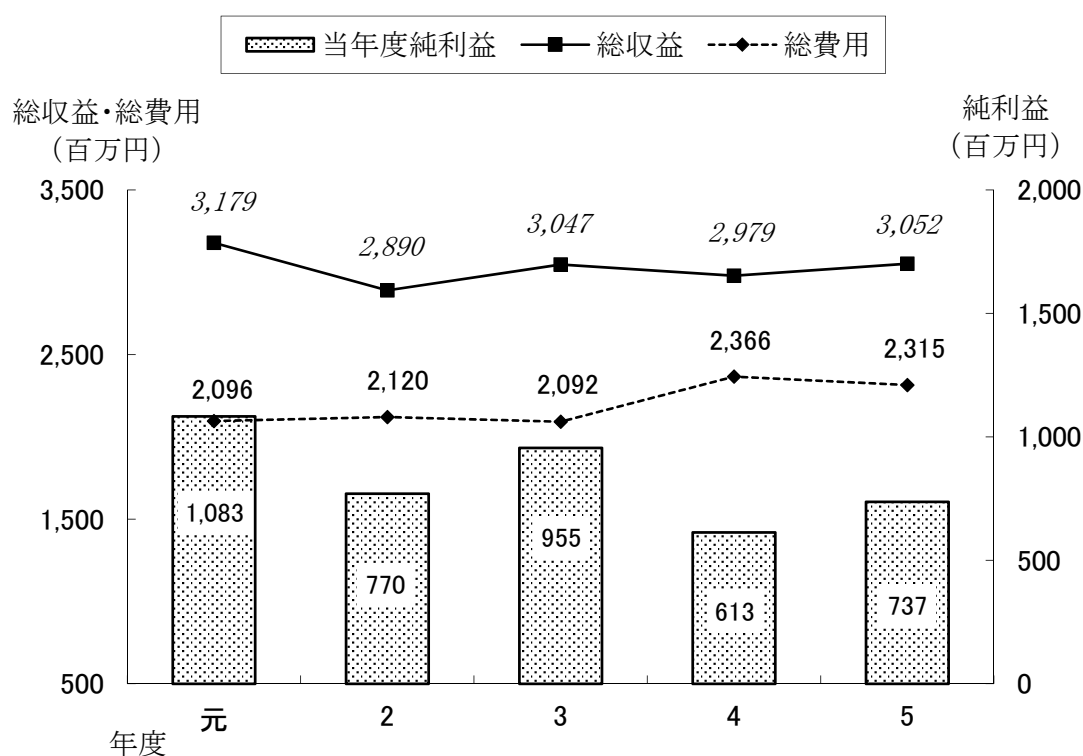
負担金は、前年度に比べ23,043千円減少し、費用に占める割合は0.6ポイント低下している。

また、職員給与費は、職員数の増などにより前年度に比べ8,934千円増加し、費用に占める割合は0.7ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益3,051,642千円から総費用2,315,364千円を差し引いた当年度純利益は736,278千円となり、前年度に比べ123,610千円（20.2%）増加している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³、%

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価	30.88	30.55	0.33
給 水 原 価	24.18	25.13	△ 0.95
料 金 回 収 率	127.7	121.6	6.1

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は 30.88 円で、前年度に比べ 0.33 円増加している。総務省基準で算定した給水原価は 24.18 円で、前年度に比べ 0.95 円減少している。

料金回収率は 127.7% で、前年度に比べ 6.1 ポイント上昇している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	27,979,313	27,521,735	457,578	1.7
固 定 資 産	18,734,860	18,420,462	314,398	1.7
流 動 資 産	9,244,453	9,101,273	143,180	1.6
資 産 合 計	27,979,313	27,521,735	457,578	1.7
負 債	4,395,906	4,674,607	△ 278,701	△ 6.0
固 定 負 債	466,011	577,626	△ 111,615	△ 19.3
流 動 負 債	433,369	538,060	△ 104,691	△ 19.5
繰 延 収 益	3,496,526	3,558,921	△ 62,395	△ 1.8
資 本	23,583,407	22,847,128	736,279	3.2
資 本 金	20,593,557	19,959,788	633,769	3.2
剰 余 金	2,989,850	2,887,340	102,510	3.6
負 債 資 本 合 計	27,979,313	27,521,735	457,578	1.7

(1) 資産について

当年度末における資産合計は27,979,313千円で、前年度に比べ457,578千円（1.7％）増加している。

固定資産は18,734,860千円で、前年度に比べ314,398千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は10,663,511千円で、建設仮勘定や機械及び装置の増加などにより前年度に比べ691,403千円増加している。当年度、増加の主なものは、箕島浄水場の沈殿池掻寄機や配水管で、減少の主なものは、箕島浄水場のポンプ設備である。建設仮勘定の当年度末現在高は1,550,650千円で、内訳は配水管改良費1,385,811千円、施設改良費164,839千円である。

無形固定資産は8,069,649千円で、減価償却などにより前年度に比べ377,005千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は89,247千円である。

流動資産は9,244,453千円で、主に現金及び預金の増により前年度に比べ143,180千円増加している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は4,395,906千円で、前年度に比べ278,701千円（6.0％）減少している。これは、企業債や未払金の減などによるものである。

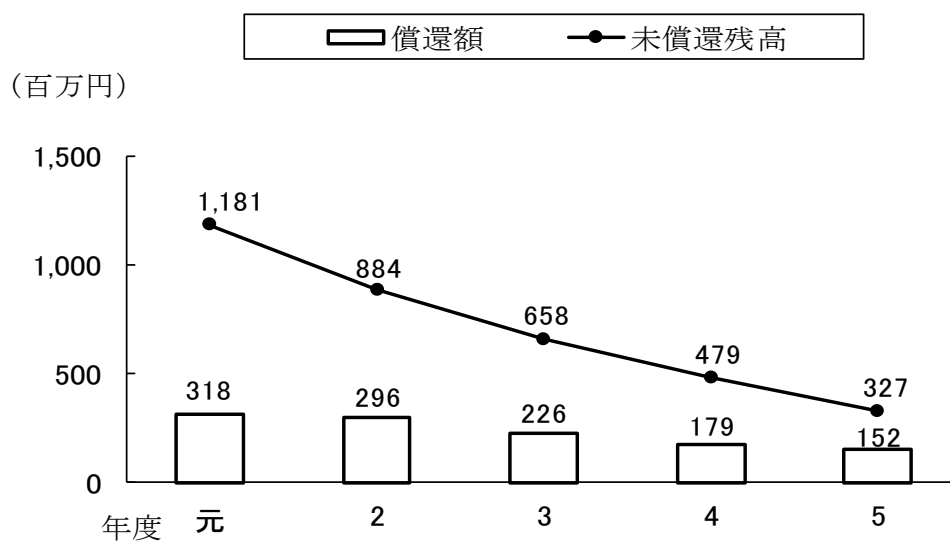
固定負債は 466,011 千円で、内訳は企業債 199,904 千円、退職給付引当金 266,107 千円である。

流動負債は 433,369 千円で、主なものは企業債 127,240 千円、未払金 288,595 千円である。

繰延収益は 3,496,526 千円で、前年度に比べ 62,395 千円減少している。

企業債については、152,406 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 327,144 千円となっている。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
250,482	3,223	18,848	266,107

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 23,583,407 千円で、前年度に比べ 736,279 千円 (3.2%) 増加している。

資本金は 20,593,557 千円で、前年度に比べ 633,769 千円増加している。これは、利益剰余金 633,769 千円の組入れによるものである。

剰余金は 2,989,850 千円で、内訳は資本剰余金 261,354 千円と利益剰余金 2,728,496 千円である。資本剰余金は、前年度と同額で、利益剰余金は、資本金への組入れと当年度純利益により、前年度に比べ 102,510 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,753	1,532,629	△ 15,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254,755	△ 900,301	△ 354,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,406	△ 178,971	26,565
資金増加額	109,592	453,357	△ 343,765
資金期首残高	8,818,413	8,365,056	453,357
資金期末残高	8,928,005	8,818,413	109,592

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,516,753千円で、前年度に比べ15,876千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,254,755千円で、前年度に比べ354,454千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△152,406千円で、前年度に比べ26,565千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ109,592千円増加し、8,928,005千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で、建設改良に係る投資を実施し、さらに企業債高を減少させつつ、前年度末に比べ資金が増加しており、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、工業用水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は67.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は96.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、自己資本の増加（2.6%）に比べ、総資本の増加（1.7%）が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど

経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいとされており、当年度は 69.2%で、前年度に比べ0.6 ポイント低下している。これは、固定資産の増加（1.7%）に比べ、自己資本の増加（2.6%）が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は 2,133.2%で、前年度に比べ 441.7 ポイント上昇している。これは、流動資産の増加（1.6%）と、未払金の減などによる流動負債の減少（19.5%）によるものである。近年、大規模な施設改良を行っていないことから、恒常的に極めて高い水準にある。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。工業用水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は 2.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは、当年度純利益が増加（20.2%）したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は 131.8%で、前年度に比べ 5.9 ポイント上昇している。これは、経常収益の増加（2.4%）と、経常費用の減少（2.1%）によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は 64.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。これは、有形固定資産減価償却累計額の減少（0.2%）と、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加（1.7%）によるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は 60.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は 2.7%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

5 むすび

本市の工業用水道事業は、工業用水の安定供給に努める中で、長年にわたり当年度純利益を計上しており、安定した経営実績を残してきた。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、2022 年度（令和 4 年度）からの「後期実施計画（5 年間）」に基づき、効率的に取り組んでいる。

当年度の給水事業所数は、前年度と同じ 27 事業所で、1 日当たりの契約水量は、前年度と比べ 50 m³増加し 24 万 4,075 m³となっている。有収水量は、大口需要者の使用水量が増加したことから前年度に比べ 91 万 1,621 m³増加し、8,767 万 578 m³となっている。

経営状況については、事業収益 30 億 5,164 万 2 千円に対し、事業費用は 23 億 1,536 万 4 千円で、当年度純利益は 7 億 3,627 万 8 千円となっており、前年度に比べ 1 億 2,361 万円増加している。利益剰余金は、前年度末残高 26 億 2,598 万 6 千円から、資本金へ 6 億 3,376 万 8 千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、27 億 2,849 万 6 千円となっており、前年度に比べ 1 億 251 万円増加している。

また、2003 年度（平成 15 年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、当年度末企業債残高は、前年度より 1 億 5,240 万 6 千円減少し 3 億 2,714 万 4 千円となっている。

当年度は、安定給水の確保と地震等の災害対策として、2022 年（令和 4 年）3 月に策定した「水道施設更新耐震化計画」及び「第九次配水管整備計画」に基づき、箕島浄水場及び中津原浄水場の老朽化した設備の更新、管路の更新・耐震化に取り組んでいる。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.2 ポイント減の 64.6%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 1.2 ポイント減の 60.8%となっている。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 5.9 ポイント増の 131.8%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 6.1 ポイント増の 127.7%となっている。ともに 100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。

社会情勢や産業構造の変化等により、今後においても新規の需要や基本水量の増加は期待できず、給水収益の伸びは見込めない状況にある。また、浄水場や配水池は、建設後 45 年以上が経過し、多くの施設が更新時期を迎える中、引き続き計画的な施設整備を進める必要がある。

こうしたことから、今後とも、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画を踏まえ、管路・施設の更新・耐震化に必要な事業費として内部留保資金を計画的に確保し、中長期的な経営的視点に立ち、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 工業用水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	8 6
第 ② 表 工業用水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	8 8
第 ③ 表 工業用水道事業損益計算書比較表	9 0
第 ④ 表 工業用水道事業貸借対照表比較表	9 2
第 ⑤ 表 工業用水道事業固定資産増減内訳表	9 4
第 ⑥ 表 工業用水道事業分析比率表	9 6
第 ⑦ 表 工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 0 0

第①表

工業用水道事業

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	2,889,334,000	2,997,699,504
1 給 水 収 益	2,879,115,000	2,978,083,028
2 受 託 工 事 収 益	0	5,626,676
3 そ の 他 営 業 収 益	10,219,000	13,989,800
営 業 外 収 益	331,128,000	329,302,244
1 受 取 利 息	10,000	4,146,633
2 他 会 計 負 担 金	103,600,000	93,142,000
3 長 期 前 受 金 戻 入	185,591,000	191,525,517
4 雑 収 益	41,927,000	40,488,094
特 別 利 益	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
事 業 収 益	3,220,463,000	3,327,001,748

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	2,737,534,000	2,393,730,030
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,385,646,000	1,130,578,603
2 配 水 及 び 給 水 費	83,011,000	46,029,771
3 受 託 工 事 費	4,704,000	4,703,600
4 業 務 及 び 総 係 費	230,617,000	210,111,869
5 減 価 償 却 費	1,006,216,000	974,966,319
6 資 産 減 耗 費	27,340,000	27,339,868
営 業 外 費 用	83,597,000	83,596,390
1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,847,000	8,846,390
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	74,750,000	74,750,000
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	2,831,132,000	2,477,326,420

注：消費税及び地方消費税を含む。

予 算 決 算 対 照 表 及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
108,365,504	103.8	272,518,067
98,968,028	103.4	270,734,751
5,626,676	－	511,516
3,770,800	136.9	1,271,800
△ 1,825,756	99.4	2,860,534
4,136,633	41,466.3	0
△ 10,458,000	89.9	0
5,934,517	103.2	0
△ 1,438,906	96.6	2,860,534
△ 1,000	0.0	0
△ 1,000	0.0	0
106,538,748	103.3	275,378,601

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 343,803,970	87.4	0	343,803,970	95,396,557
△ 255,067,397	81.6	0	255,067,397	90,232,589
△ 36,981,229	55.5	0	36,981,229	2,610,082
△ 400	100.0	0	400	427,600
△ 20,505,131	91.1	0	20,505,131	2,126,286
△ 31,249,681	96.9	0	31,249,681	0
△ 132	100.0	0	132	0
△ 610	100.0	0	610	0
△ 610	100.0	0	610	0
0	100.0	0	0	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 353,805,580	87.5	0	353,805,580	95,396,557

第②表

工業用水道事業
(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	226,401,000	141,126,754
1 国 庫 補 助 金	226,400,000	140,105,062
2 補 償 金 及 び 負 担 金	0	1,021,692
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	226,401,000	141,126,754

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,465,616,000	1,594,502,736
1 建 設 改 良 費	2,311,210,000	1,442,097,288
(1) 配 水 管 改 良 費	1,301,448,000	823,070,843
(2) 施 設 改 良 費	964,352,000	585,440,621
(3) 諸 設 備 費	45,410,000	33,585,824
2 企 業 債 償 還 金	152,406,000	152,405,448
3 予 備 費	2,000,000	0
合 計	2,465,616,000	1,594,502,736
差 引 不 足 額	2,239,215,000	1,453,375,982

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	113,396,882
2 減 債 積 立 金	479,549,392	0
3 建 設 改 良 積 立 金	1,512,668,256	0
4 過年度分損益勘定留保資金	6,723,400,720	－
5 当年度分損益勘定留保資金	－	826,405,776
6 当年度未処分利益剰余金	0	736,278,446
合 計	8,715,618,368	1,676,081,104

予 算 決 算 対 照 表 及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 85,274,246	62.3	0
△ 86,294,938	61.9	0
1,021,692	－	0
△ 1,000	0.0	0
△ 85,274,246	62.3	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 871,113,264	64.7	430,300,000	440,813,264	126,203,873
△ 869,112,712	62.4	430,300,000	438,812,712	126,203,873
△ 478,377,157	63.2	328,100,000	150,277,157	72,797,106
△ 378,911,379	60.7	102,200,000	276,711,379	50,354,457
△ 11,824,176	74.0	0	11,824,176	3,052,310
△ 552	100.0	0	552	0
△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
△ 871,113,264	64.7	430,300,000	440,813,264	126,203,873
△ 785,839,018	64.9	－	－	－

単位：円

当年度補てん額 C	令和5年度末残高 A + B - C
113,396,882	0
152,405,448	327,143,944
112,668,256	1,400,000,000
1,074,905,396	5,648,495,324
0	826,405,776
0	736,278,446
1,453,375,982	8,938,323,490

第③表

工業用水道事業

収 益

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	2,725,181,437	89.3
1 給 水 収 益	2,707,348,277	88.7
2 受 託 工 事 収 益	5,115,160	0.2
3 他 会 計 負 担 金	0	0.0
4 そ の 他 営 業 収 益	12,718,000	0.4
営 業 外 収 益	326,460,740	10.7
1 受 取 利 息	4,146,633	0.1
2 他 会 計 負 担 金	93,142,000	3.1
3 長 期 前 受 金 戻 入	191,525,517	6.3
4 雑 収 益	37,646,590	1.2
事 業 収 益	3,051,642,177	100.0

費 用

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	2,298,333,473	99.3
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,040,346,014	44.9
2 配 水 及 び 給 水 費	43,419,689	1.9
3 受 託 工 事 費	4,276,000	0.2
4 業 務 及 び 総 係 費	207,985,583	9.0
5 減 価 償 却 費	974,966,319	42.1
6 資 産 減 耗 費	27,339,868	1.2
営 業 外 費 用	17,030,258	0.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,846,390	0.4
2 雑 支 出	8,183,868	0.3
事 業 費 用	2,315,363,731	100.0
当 年 度 純 利 益	736,278,446	—
合 計	3,051,642,177	—

損益計算書比較表

単位：円、％

令和4年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,663,024,988	89.4	62,156,449	2.3
2,650,295,088	89.0	57,053,189	2.2
0	0.0	5,115,160	皆増
9,900	0.0	△ 9,900	皆減
12,720,000	0.4	△ 2,000	0.0
315,780,878	10.6	10,679,862	3.4
1,800,747	0.1	2,345,886	130.3
103,004,000	3.5	△ 9,862,000	△ 9.6
185,761,789	6.2	5,763,728	3.1
25,214,342	0.8	12,432,248	49.3
2,978,805,866	100.0	72,836,311	2.4

単位：円、％

令和4年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,340,493,686	98.9	△ 42,160,213	△ 1.8
1,031,264,781	43.6	9,081,233	0.9
118,148,339	5.0	△ 74,728,650	△ 63.2
0	0.0	4,276,000	皆増
201,992,578	8.5	5,993,005	3.0
987,774,776	41.7	△ 12,808,457	△ 1.3
1,313,212	0.1	26,026,656	1981.9
25,643,924	1.1	△ 8,613,666	△ 33.6
12,947,576	0.6	△ 4,101,186	△ 31.7
12,696,348	0.5	△ 4,512,480	△ 35.5
2,366,137,610	100.0	△ 50,773,879	△ 2.1
612,668,256	—	123,610,190	20.2
2,978,805,866	—	72,836,311	2.4

第④表

工業用水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	18,734,859,952	18,420,462,724	314,397,228	1.7
有 形 固 定 資 産	10,663,510,631	9,972,107,969	691,402,662	6.9
無 形 固 定 資 産	8,069,649,321	8,446,654,755	△ 377,005,434	△ 4.5
投資その他の資産	1,700,000	1,700,000	0	0.0
流 動 資 産	9,244,452,814	9,101,272,572	143,180,242	1.6
現 金 及 び 預 金	8,928,005,178	8,818,413,310	109,591,868	1.2
未 収 金	313,679,836	280,178,092	33,501,744	12.0
前 払 費 用	2,668,000	2,581,370	86,630	3.4
その他流動資産	99,800	99,800	0	0.0
資 産 合 計	27,979,312,766	27,521,735,296	457,577,470	1.7

貸借対照表比較表

単位：円、％

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	466,011,392	577,625,904	△ 111,614,512	△ 19.3
企業債	199,904,326	327,143,944	△ 127,239,618	△ 38.9
引当金	266,107,066	250,481,960	15,625,106	6.2
退職給付引当金	266,107,066	250,481,960	15,625,106	6.2
流動負債	433,368,942	538,059,652	△ 104,690,710	△ 19.5
企業債	127,239,618	152,405,448	△ 25,165,830	△ 16.5
未払金	288,595,510	368,433,291	△ 79,837,781	△ 21.7
引当金	17,533,814	17,220,913	312,901	1.8
賞与引当金	14,735,657	14,410,384	325,273	2.3
法定福利費	2,798,157	2,810,529	△ 12,372	△ 0.4
繰延収益	3,496,525,702	3,558,921,456	△ 62,395,754	△ 1.8
長期前受金	12,477,939,242	12,487,193,451	△ 9,254,209	△ 0.1
長期前受金額	△ 8,981,413,540	△ 8,928,271,995	△ 53,141,545	0.6
負債合計	4,395,906,036	4,674,607,012	△ 278,700,976	△ 6.0
資本金	20,593,556,899	19,959,788,481	633,768,418	3.2
資本金	20,593,556,899	19,959,788,481	633,768,418	3.2
剰余金	2,989,849,831	2,887,339,803	102,510,028	3.6
資本剰余金	261,353,737	261,353,737	0	0.0
利益剰余金	2,728,496,094	2,625,986,066	102,510,028	3.9
資本合計	23,583,406,730	22,847,128,284	736,278,446	3.2
負債資本合計	27,979,312,766	27,521,735,296	457,577,470	1.7

第⑤表

工業用水道事業固

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	25,056,436,683	2,029,383,448	1,364,860,256
土 地	877,550,787	0	0
建 物	1,622,293,634	0	0
構 築 物	11,466,618,816	383,326,438	27,666,404
機 械 及 び 装 置	9,553,885,056	450,349,236	384,532,900
車 両 運 搬 具	8,602,072	862,174	0
工 具 器 具 及 び 備 品	259,321,960	25,313,740	65,614,373
小 計	23,788,272,325	859,851,588	477,813,677
建 設 仮 勘 定	1,268,164,358	1,169,531,860	887,046,579
無 形 固 定 資 産	8,446,654,755	398,370,183	224,003,637
ダ ム 使 用 権	8,068,346,244	0	0
施 設 利 用 権	239,021,634	224,003,637	0
電 話 加 入 権	403,240	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	138,883,637	174,366,546	224,003,637
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000	0	0
出 資 金	1,700,000	0	0
固 定 資 産 合 計	33,504,791,438	2,427,753,631	1,588,863,893

[主な増加内訳]

○構築物

配水管 4件 383,326,438円

○機械及び装置

沈殿池掻寄機 (箕島浄水場) 439,956,643円

制御盤等改修 (箕島浄水場) 5,224,993円

○工具器具及び備品

ガスクロマトグラフ質量分析装置 20,153,800円
(水質管理センター)

自動滴定装置 (水質管理センター) 1,340,000円

○施設利用権

河口堰施設利用権 217,420,000円

八田原ダム施設利用権 6,583,637円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

定 資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
25,720,959,875	423,594,339	450,473,809	15,057,449,244	10,663,510,631	691,402,662
877,550,787	—	—	—	877,550,787	0
1,622,293,634	31,925,120	0	1,009,751,764	612,541,870	△ 31,925,120
11,822,278,850	171,126,200	24,552,136	7,323,774,307	4,498,504,543	209,085,970
9,619,701,392	202,304,784	363,597,282	6,581,916,542	3,037,784,850	227,108,834
9,464,246	1,148,591	0	5,064,931	4,399,315	△ 286,417
219,021,327	17,089,644	62,324,391	136,941,700	82,079,627	4,934,114
24,170,310,236	423,594,339	450,473,809	15,057,449,244	9,112,860,992	408,917,381
1,550,649,639	—	—	—	1,550,649,639	282,485,281
—	551,371,980	—	—	8,069,649,321	△ 377,005,434
—	533,135,006	—	—	7,535,211,238	△ 533,135,006
—	18,236,974	—	—	444,788,297	205,766,663
—	—	—	—	403,240	0
—	—	—	—	89,246,546	△ 49,637,091
—	—	—	—	1,700,000	0
—	—	—	—	1,700,000	0
25,720,959,875	974,966,319	450,473,809	15,057,449,244	18,734,859,952	314,397,228

[主な減少内訳]

○構築物

配水管 2件 25,603,404円

○機械及び装置

ポンプ設備 2件 (箕島浄水場) 171,829,000円

クラリファイヤー設備 2件 (箕島浄水場) 124,336,500円

フラッシュミキサー及びフロキュレーター設備 57,971,000円

(箕島浄水場)

○工具器具及び備品

統計解析システム (中津原浄水場) 42,927,323円

ガスクロマトグラフ質量分析装置 18,300,000円

(水質管理センター)

1,385,810,716円

164,838,923円

在高内訳]

89,246,546円

第⑥表

工業用水道事

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5 年度	4 年度	3 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	67.0	66.9	68.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	96.8	95.9	95.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	1.7	2.1	2.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	69.2	69.8	71.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	68.0	68.3	69.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	2,133.2	1,691.5	1,549.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	2,132.5	1,691.0	1,549.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.10
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.11
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.16	0.15	0.15
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	5.7	5.8	5.4
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.7	2.2	3.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	131.8	125.9	143.4
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	131.8	125.9	145.6

業 分 析 比 率 表

2 年度	元年度	説 明
71. 2	73. 1	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
94. 9	93. 6	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
3. 4	4. 2	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
75. 1	78. 2	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
72. 5	74. 8	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
1, 690. 8	1, 208. 9	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
1, 690. 3	1, 208. 5	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0. 10	0. 11	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0. 11	0. 12	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0. 14	0. 15	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
5. 3	5. 1	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
2. 9	4. 2	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
136. 3	151. 7	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
136. 3	151. 7	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5 年度	4 年度	3 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	29 (27)	28 (27)	28 (27)
	職員 1 人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	3, 023, 123 (3, 247, 058)	3, 098, 534 (3, 213, 295)	3, 163, 138 (3, 280, 292)
	職員 1 人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	93, 795 (100, 743)	95, 108 (98, 631)	98, 751 (102, 408)
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	9. 7	9. 6	8. 0
原価分析	供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	30. 88	30. 55	31. 10
	給 水 原 価	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{有 収 水 量}}$	円	24. 18	25. 13	21. 47
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	127. 7	121. 6	144. 9
老朽化率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	64. 6	65. 8	64. 0
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	60. 8	62. 0	61. 5
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	2. 7	1. 5	0. 0

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額
- 2 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。
- 3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計
- 4 供給単価及び給水原価の算出に係る有収水量は、令和2年7月1日の料金改定により、令和2年6

2 年度	元年度	説	明
29 (28)	29		
2, 890, 148 (2, 993, 367)	2, 924, 194	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。	
91, 541 (94, 810)	101, 193	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。	
8. 6	8. 4	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。	
31. 11	32. 79	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。	
22. 63	21. 20	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。	
137. 5	154. 7	給水に係る費用について、工業用水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。	
62. 8	62. 4	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。	
61. 4	61. 4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。	
0. 0	0. 0	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。	

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

月30日以前は年間契約水量＋超過水量、令和2年7月1日以降は使用水量とする。

第⑦表

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和５年度	令和４年度	増減額
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	736,278,446	612,668,256	123,610,190
減価償却費	974,966,319	987,774,776	△ 12,808,457
固定資産除却費	27,339,868	1,313,212	26,026,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	378,877	2,065,662	△ 1,686,785
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	20,712	434,975	△ 414,263
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,625,106	10,135,352	5,489,754
長期前受金戻入額	△ 191,525,517	△ 185,761,789	△ 5,763,728
その他の費用	0	3,599,919	△ 3,599,919
受取利息及び受取配当金	△ 4,146,633	△ 1,800,747	△ 2,345,886
支払利息	8,846,390	12,947,576	△ 4,101,186
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,730,354	2,482,801	△ 17,213,155
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,513,834	97,950,738	△ 129,464,572
前払費用の増減額（△は増加）	△ 86,630	△ 34,640	△ 51,990
小 計	1,521,452,750	1,543,776,091	△ 22,323,341
利息及び配当金の受取額	4,146,633	1,800,747	2,345,886
利息の支払額	△ 8,846,390	△ 12,947,576	4,101,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,752,993	1,532,629,262	△ 15,876,269
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,190,858,704	△ 805,873,104	△ 384,985,600
無形固定資産の取得による支出	△ 173,445,346	△ 111,000,537	△ 62,444,809
国庫補助金による収入	108,596,850	16,572,553	92,024,297
工事負担金による収入	951,523	0	951,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254,755,677	△ 900,301,088	△ 354,454,589
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,405,448	△ 178,971,126	26,565,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,405,448	△ 178,971,126	26,565,678
資金増加額（△資金減少額）	109,591,868	453,357,048	△ 343,765,180
資金期首残高	8,818,413,310	8,365,056,262	453,357,048
資金期末残高	8,928,005,178	8,818,413,310	109,591,868

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	10,191.9	10,191.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	7,438.5	7,428.5	10.0	0.1
面 積 整 備 率	%	73.0	72.9	0.1	—
行 政 区 域 内 人 口	人	456,265	459,160	△ 2,895	△ 0.6
処 理 区 域 内 人 口	人	348,335	350,209	△ 1,874	△ 0.5
水 洗 化 人 口	人	333,356	334,327	△ 971	△ 0.3
排 水 戸 数	戸	165,019	163,689	1,330	0.8
人 口 普 及 率	%	76.3	76.3	0.0	—
水 洗 化 率	%	95.7	95.5	0.2	—
汚 水 処 理 水 量	m ³	39,150,452	37,593,016	1,557,436	4.1
晴天時1日平均処理水量	m ³	104,770	101,558	3,212	3.2
晴天時1日最大処理水量	m ³	164,763	125,891	38,872	30.9
有 収 水 量	m ³	35,126,344	35,321,734	△ 195,390	△ 0.6
有 収 率	%	89.7	94.0	△ 4.3	—
職 員 数	人	85	85	0	0.0

注：1 面積、人口、職員数は各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

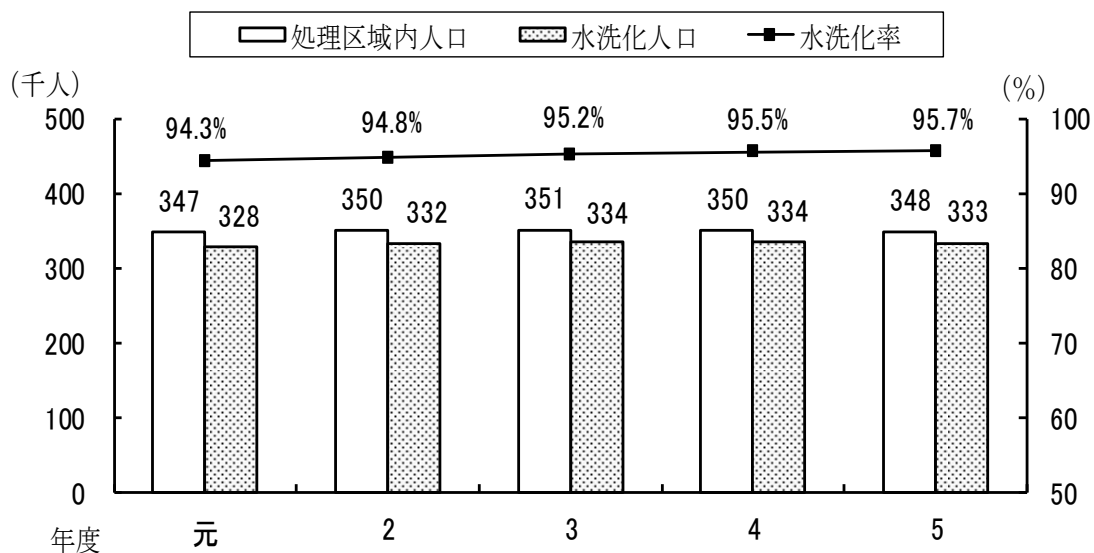
当年度の普及の状況は、処理区域内人口は348,335人で、前年度に比べ1,874人(0.5%)減少しているが、行政区域内人口も減少しており、人口普及率は前年度と同率の76.3%である。

また、汚水処理水量は39,150,452 m³で、前年度に比べ1,557,436 m³ (4.1%) 増加し、有収水量は35,126,344 m³で、前年度に比べ195,390 m³ (0.6%) 減少している。有収率は89.7%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 333,356 人で、前年度に比べ 971 人（0.3%）減少しており、水洗化率は 95.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

水洗化率の推移



処理区別の水洗化（接続）状況は、第2表のとおりである。

第2表 公共下水道事業の処理区別水洗化（接続）の状況

区 分		単位	松 永 処 理 区	芦 田 川 処 理 区	合 計
処 理 区 内 人 口 ①		人	26, 153	322, 182	348, 335
処 理 区 内 世 帯 数 ②		世帯	12, 816	153, 471	166, 287
水洗化（接続）人口 ③		人	23, 954	309, 402	333, 356
水洗化（接続）世帯数 ④		世帯	11, 735	147, 567	159, 302
水洗化率（人口割合） ③÷①×100		%	91. 6	96. 0	95. 7
水洗化率（世帯数割合） ④÷②×100		%	91. 6	96. 2	95. 8
未 接 続	未 接 続 人 口 ①－③	人	2, 199	12, 780	14, 979
	未 接 続 世 帯 数 ②－④	世帯	1, 081	5, 904	6, 985
	供用開始後 3 年経過人口 ⑤	人	2, 133	11, 646	13, 779
	供用開始後 3 年経過世帯数 ⑥	世帯	1, 046	5, 546	6, 592

注：⑤及び⑥は、処理区内で3年経過後も未接続の人口及び世帯数である。

水洗化率（世帯数割合）を処理区別にみると、松永処理区は 91.6%、芦田川処理区は 96.2%となっている。

(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、公共施設整備事業として 7,198,295 千円をもって、蔵王雨水幹線・蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策をはじめ、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事などを行っている。また、単独施設整備事業として 2,513,582 千円をもって、下水道施設改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事業収益	12,845,819	12,569,388	—	△ 276,431	97.8
営業収益	8,269,981	7,963,244	—	△ 306,737	96.3
営業外収益	4,575,837	4,606,144	—	30,307	100.7
特別利益	1	0	—	△ 1	0.0
事業費用	11,476,353	10,333,975	0	1,142,378	90.0
営業費用	10,332,177	9,285,278	0	1,046,899	89.9
営業外費用	1,126,175	1,044,459	0	81,716	92.7
特別損失	8,001	4,238	0	3,763	53.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 12,569,388 千円で、予算額に対し 276,431 千円減少しており、収入率は 97.8％である。これは主に、他会計負担金 218,864 千円、下水道使用料 86,221 千円の減など営業収益 306,737 千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 10,333,975 千円で、予算額に対し 1,142,378 千円が不用額となっており、執行率は 90.0％である。不用額の主なものは、流域下水道費 652,345 千円、ポンプ場費 133,012 千円、管渠費 115,495 千円、処理場費 38,264 千円など営業費用 1,046,899 千円と、支払利息及び企業債取扱諸費 59,672 千円など営業外費用 81,716 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
資 本 的 収 入	17,557,844	10,783,905	—	△ 6,773,939	61.4
企 業 債	10,492,500	6,564,800	—	△ 3,927,700	62.6
国 庫 補 助 金	6,281,404	3,472,197	—	△ 2,809,207	55.3
出 資 金	502,618	502,618	—	0	100.0
補償金及び負担金	281,321	244,290	—	△ 37,031	86.8
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	22,962,299	16,120,507	6,243,700	598,092	70.2
建 設 改 良 費	16,781,679	9,944,887	6,243,700	593,092	59.3
企 業 債 償 還 金	6,175,582	6,175,582	0	0	100.0
国庫補助金返還金	38	38	0	0	99.3
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
翌年度への繰越財源	—	48,537	—	—	—
差 引 不 足 額	5,404,455	5,385,139	—	—	—

資本的収入の決算額は 10,783,905 千円で、予算額に対し 6,773,939 千円減少しており、収入率は 61.4％である。これは主に、企業債 3,927,700 千円、国庫補助金 2,809,207 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 16,120,507 千円で、予算額に対する執行率は 70.2％である。翌年度へ公共施設整備事業として 5,377,400 千円、単独施設整備事業として 799,400 千円、流域下水道整備事業として 66,900 千円を繰り越し、不用額は 598,092 千円となっている。不用額の主なものは、単独施設整備費 281,518 千円、公共施設整備費 244,305 千円、流域下水道整備費 67,199 千円など建設改良費 593,092 千円である。

なお、資本的収入額（翌年度の支出の財源に充当する額 48,537 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 5,385,139 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 533,516 千円、減債積立金取崩額 1,317,744 千円、過年度分損益勘定留保資金 534,324 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,999,555 千円で補てんした結果、補てん可能残高は 2,273,367 千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円、%

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	1,469,870	35.0	1,467,044	35.6	2,826	0.2
	雨水処理経費負担金	1,469,870	35.0	1,467,044	35.6	2,826	0.2
	営 業 外 収 益	2,224,542	53.0	2,112,458	51.2	112,084	5.3
	分流式下水道等経費負担金	1,646,864	39.2	1,663,662	40.3	△ 16,798	△ 1.0
	流域下水道建設経費負担金	25,172	0.6	25,906	0.6	△ 734	△ 2.8
	下水道に排除される下水の規制に関する事務経費負担金	16,006	0.4	22,139	0.5	△ 6,133	△ 27.7
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務経費負担金	15,316	0.4	15,499	0.4	△ 183	△ 1.2
	不明水の処理経費負担金	10,548	0.2	10,793	0.3	△ 245	△ 2.3
	高度処理経費負担金	200,951	4.8	103,119	2.5	97,832	94.9
	企業債の償還経費負担金(企業債利息に係るもの)	48,886	1.2	58,084	1.4	△ 9,198	△ 15.8
	地方公営企業職員に係る児童手当負担金	7,154	0.2	6,835	0.2	319	4.7
	公共施設光熱費等高騰対策負担金	241,000	5.7	194,000	4.7	47,000	24.2
	その他の負担金	12,645	0.3	12,421	0.3	224	1.8
	計	3,694,412	88.0	3,579,502	86.8	114,910	3.2
資本的収入	出 資 金	502,618	12.0	544,050	13.2	△ 41,432	△ 7.6
	雨水処理経費出資金	9,577	0.2	9,596	0.2	△ 19	△ 0.2
	流域下水道建設経費出資金	99,145	2.4	96,297	2.4	2,848	3.0
	企業債の償還経費出資金(企業債元金に係るもの)	393,896	9.4	438,157	10.6	△ 44,261	△ 10.1
	計	502,618	12.0	544,050	13.2	△ 41,432	△ 7.6
合 計		4,197,030	100.0	4,123,552	100.0	73,478	1.8

当年度負担金等の総額は4,197,030千円で、収益的収入へ3,694,412千円、資本的収入へ502,618千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ114,910千円の増、41,432千円の減となっている。収益的収入の増は、主に高度処理経費負担金97,832千円の増によるものである。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、2,622,138千円（前年度2,778,672千円）である。

また、当年度は、集落排水事業特別会計から、集落排水事業の移管に伴い発生した経費に係る負担金として、収益的収入に8,365千円を、資本的収入に3,740千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	11,828,934	11,679,224	149,710	1.3
営業収益	7,373,294	7,365,424	7,870	0.1
営業外収益	4,455,640	4,311,883	143,757	3.3
特別利益	0	1,917	△1,917	皆減
事業費用	10,127,037	10,361,480	△234,443	△2.3
営業費用	8,999,321	9,002,366	△3,045	0.0
営業外費用	1,123,520	1,171,762	△48,242	△4.1
特別損失	4,196	187,352	△183,156	△97.8
当年度純利益	1,701,897	1,317,744	384,153	29.2

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は11,828,934千円で、前年度に比べ149,710千円（1.3％）増加している。

営業収益は7,373,294千円で、前年度に比べ7,870千円増加している。主な収益である下水道使用料は5,853,551千円で、水洗化人口の減少などにより有収水量が減少するとともに、1戸当たり使用水量が減少したことにより、前年度に比べ12,692千円減少している。

営業外収益は4,455,640千円で、他会計負担金120,449千円、長期前受金戻入20,509千円の増などにより、前年度に比べ143,757千円増加している。

前年度の特別利益は、主に管路用地の売却に伴う固定資産売却益であり、当年度は皆減となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は170,345千円で、前年度に比べ7,375千円増加している。

下水道使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 下水道使用料の収入状況

単位：千円、%

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	6,438,656	6,452,615	△ 13,959	△ 0.2
	収 入 済 額	6,307,909	6,330,233	△ 22,324	△ 0.4
	未 収 金	130,747	122,382	8,365	6.8
	うち納期未到来	10,512	14,538	△ 4,026	△ 27.7
	収 納 率	98.0	98.1	△ 0.1	—
過 年 度 分	調 定 額	147,121	140,117	7,004	5.0
	収 入 済 額	118,873	108,056	10,817	10.0
	不 納 欠 損 額	5,075	6,532	△ 1,457	△ 22.3
	(件数)	(1,455)	(1,401)	(54)	(3.9)
	未 収 金	23,173	25,529	△ 2,356	△ 9.2
	収 納 率	80.8	77.1	3.7	—
合 計	調 定 額	6,585,777	6,592,732	△ 6,955	△ 0.1
	収 入 済 額	6,426,782	6,438,289	△ 11,507	△ 0.2
	不 納 欠 損 額	5,075	6,532	△ 1,457	△ 22.3
	(件数)	(1,455)	(1,401)	(54)	(3.9)
	未 収 金	153,920	147,911	6,009	4.1
	うち納期未到来	10,512	14,538	△ 4,026	△ 27.7
	収 納 率	97.6	97.7	△ 0.1	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

下水道使用料における未収金の額は、現年度分 130,747 千円（うち納期未到来分 10,512 千円）、過年度分 23,173 千円を合わせた 153,920 千円で、前年度に比べ 6,009 千円増加している。現年度分の収納率は 98.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。不納欠損処分状況は 1,455 件 5,075 千円であり、前年度に比べ件数は 54 件増加し、金額は 1,457 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 10,127,037 千円で、前年度に比べ 234,443 千円（2.3%）減少している。

営業費用は 8,999,321 千円で、主なものは流域下水道費 1,695,277 千円、減価償却費 5,726,847 千円である。営業費用は前年度に比べ 3,045 千円減少しているが、これは主に、管渠費 83,752 千円、ポンプ場費 29,636 千円の減と、流域下水道費 66,412 千円、減価償却費 38,082 千円の増によるものである。

営業外費用は 1,123,520 千円で、前年度に比べ 48,242 千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1,044,157 千円で、前年度に比べ 61,453 千円減少している。

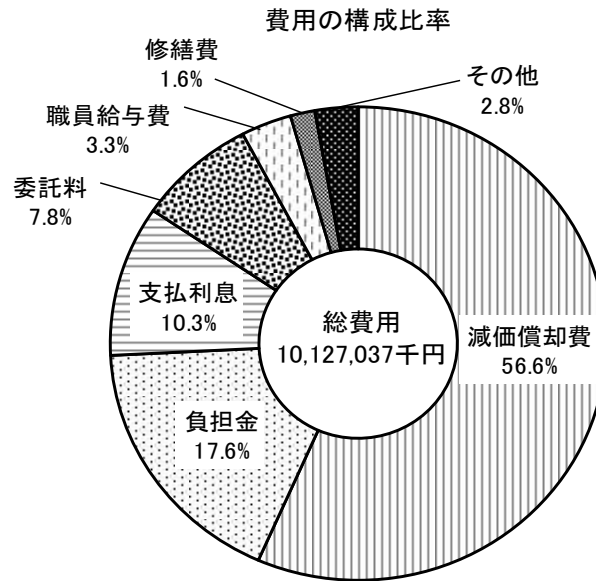
特別損失は 4,196 千円で、前年度に比べ 183,156 千円減少している。これは主に、前年度の旧明王台浄化センター用地の売却に伴う固定資産売却損 184,256 千円の皆減によるものである。

費用の構成をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	5,726,847	56.6	5,688,765	54.9	38,082
負 担 金	1,777,755	17.6	1,708,790	16.5	68,965
支 払 利 息	1,044,157	10.3	1,105,610	10.7	△ 61,453
委 託 料	791,408	7.8	821,229	7.9	△ 29,821
職 員 給 与 費	336,378	3.3	342,923	3.3	△ 6,545
修 繕 費	160,081	1.6	246,645	2.4	△ 86,564
特 別 損 失	4,196	0.0	187,352	1.8	△ 183,156
そ の 他	286,215	2.8	260,166	2.5	26,049
合 計	10,127,037	100.0	10,361,480	100.0	△ 234,443



最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 38,082 千円増加し、費用に占める割合は 1.7 ポイント上昇している。

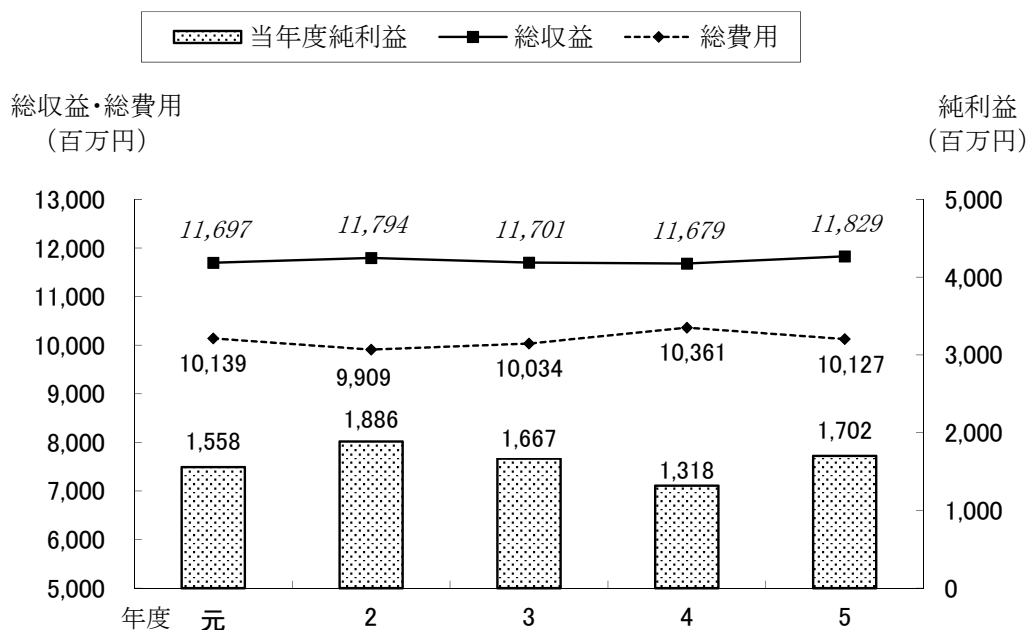
負担金は、前年度に比べ 68,965 千円増加し、費用に占める割合は 1.1 ポイント上昇している。これは主に、流域下水道に係る維持管理経費の増によるものである。

修繕費は、前年度に比べ 86,564 千円減少し、費用に占める割合は 0.8 ポイント低下している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 11,828,934 千円から総費用 10,127,037 千円を差し引いた当年度純利益は 1,701,897 千円となり、前年度に比べ 384,153 千円（29.2%）増加している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況 単位：円/m³、%

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
下 水 道 使 用 料 単 価	166.49	165.95	0.54
汚 水 処 理 原 価	166.49	165.95	0.54
経 費 回 収 率	100.0	100.0	0.0

注：1 下水道使用料単価 = 公共下水道使用料 ÷ 有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率 = 下水道使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

下水道使用料単価は 166.49 円で、前年度に比べ 0.54 円増加している。これは主に、単価の高い使用者の割合の増などによるものである。総務省基準で算定した汚水処理原価は 166.49 円で、前年度に比べ 0.54 円増加している。

経費回収率は前年度と同率の 100.0%である。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	178,276,297	173,410,251	4,866,046	2.8
固 定 資 産	171,930,104	167,370,705	4,559,399	2.7
流 動 資 産	6,346,193	6,039,546	306,647	5.1
資 産 合 計	178,276,297	173,410,251	4,866,046	2.8
負 債	149,274,778	146,613,210	2,661,568	1.8
固 定 負 債	70,704,865	70,159,122	545,743	0.8
流 動 負 債	10,077,853	10,363,060	△ 285,207	△ 2.8
繰 延 収 益	68,492,060	66,091,028	2,401,032	3.6
資 本	29,001,519	26,797,041	2,204,478	8.2
資 本 金	25,015,631	22,634,391	2,381,240	10.5
剰 余 金	3,985,888	4,162,650	△ 176,762	△ 4.2
負 債 資 本 合 計	178,276,297	173,410,251	4,866,046	2.8

(1) 資産について

当年度末における資産合計は178,276,297千円で、前年度に比べ4,866,046千円(2.8％)増加している。

固定資産は171,930,104千円で、前年度に比べ4,559,399千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は165,959,860千円で、建設仮勘定の増加などにより前年度に比べ4,798,556千円増加している。当年度、増加の主なものは円形管、管更生、中央ポンプ場No.1原動機等で、減少の主なものは円形管、上下水道料金システム等サーバ等である。建設仮勘定の当年度末現在高は12,819,445千円で、内訳は公共施設整備費12,013,274千円、単独施設整備費806,171千円である。

無形固定資産は5,957,609千円で、主に流域下水道施設利用権の減価償却により、前年度に比べ239,157千円減少している。

流動資産は6,346,193千円で、前年度に比べ306,647千円増加している。主なものは、現金及び預金5,648,182千円、未収金704,847千円で、前年度に比べ現金及び預金は340,076千円の増、未収金は35,141千円の減となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は149,274,778千円で、前年度に比べ2,661,568千円(1.8％)増加している。これは、長期前受金の増などによるものである。

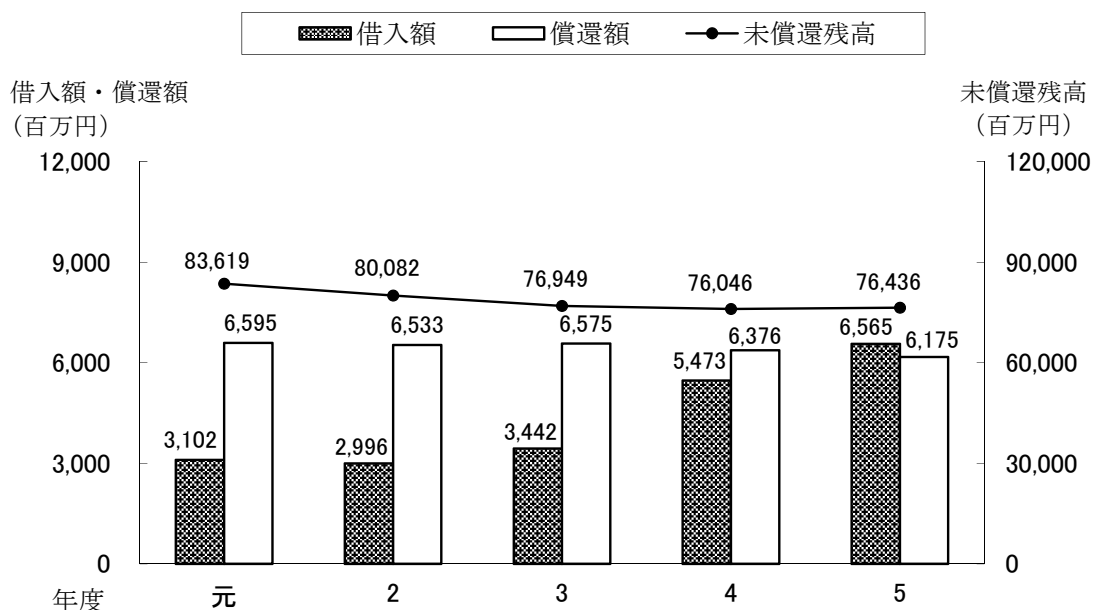
固定負債は70,704,865千円で、内訳は企業債70,382,125千円、退職給付引当金322,740千円である。

流動負債は 10,077,853 千円で、主なものは企業債 6,053,565 千円、建設工事委託料などの未払金 3,957,199 千円である。

繰延収益は 68,492,060 千円で、前年度に比べ 2,401,032 千円増加している。

企業債については、当年度 6,564,800 千円を借り入れ、6,175,582 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 76,435,690 千円となり、前年度末残高に比べ、389,218 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
288,232	2,604	37,112	322,740

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 29,001,519 千円で、前年度に比べ 2,204,478 千円 (8.2%) 増加している。

資本金は 25,015,631 千円で、前年度に比べ 2,381,240 千円増加している。これは主に、未処分利益剰余金 1,667,053 千円の組入れと、一般会計出資金 502,618 千円の受入れによるものである。

剰余金は 3,985,888 千円で、内訳は資本剰余金 966,247 千円、利益剰余金 3,019,641 千円である。資本剰余金は、受贈財産評価額 211,569 千円を資本金に組み入れたほか、新浜浄化センター跡地貸付に伴い国庫補助金 37 千円を返還したことにより、前年度に比

べ 211,606 千円減少している。利益剰余金は、資本金へ 1,667,053 千円を組み入れ、当年度純利益 1,701,897 千円を加えた結果、前年度に比べ 34,844 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,187,524	4,989,622	197,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,102,871	△ 2,218,157	△ 3,884,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,423	△ 358,458	1,613,881
資金増加額（△資金減少額）	340,076	2,413,007	△ 2,072,931
資金期首残高	5,308,106	2,895,099	2,413,007
資金期末残高	5,648,182	5,308,106	340,076

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,187,524 千円で、前年度に比べ 197,902 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,102,871 千円で、前年度に比べ 3,884,714 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,255,423 千円で、前年度に比べ 1,613,881 千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 340,076 千円増加し、5,648,182 千円となっている。

業務活動により流入した資金以上に、建設改良に係る投資を実施した。一方、建設改良等の財源として多額の企業債を借り入れたことで、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、前年度末に比べ資金が増加した。今後は企業債償還の負担の増加が見込まれるが、できるだけ業務活動によるキャッシュ・フローで賄うことが望ましい。業務活動による資金確保に努める必要がある。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 96.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。これは、固定資産の増加（2.7%）に比べ、総資産の増加（2.8%）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高

いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は54.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(5.0%)に比べ、総資本の増加(2.8%)が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は176.4%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。これは、固定資産の増加(2.7%)に比べ、自己資本の増加(5.0%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は63.0%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。これは、現金及び預金の増などによる流動資産の増加(5.1%)と未払金の減などによる流動負債の減少(2.8%)によるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。下水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、当年度純利益が増加(29.2%)したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は116.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは、経常収益の増加(1.3%)と経常費用の減少(0.5%)によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は29.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(9.4%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(2.3%)が小さかったことによるものである。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。当年度は8.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の増加(23.2%)に比べ、下水道布設延長の増加(0.4%)が小さかったことによるものである。

5 むすび

本市の下水道事業は、都市の健全な発展と快適で衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、公共下水道の整備に取り組んできた。近年は、頻発する豪雨災害の防止に向けた対策など、浸水による被害から市民の生命や財産を守る役割が高まっている。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、2022 年度（令和 4 年度）からの「後期実施計画（5 年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、計画的な施設整備を実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事、下水道施設改築工事などを行うとともに、蔵王雨水幹線及び蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策を行っている。「平成 30 年 7 月豪雨」を受け、再度災害の防止に向け国・県等と連携して取り組んできた抜本的な浸水対策については、一部の事業を除きおおむね完了している。

処理区域内人口は前年度に比べ 1,874 人減少し 34 万 8,335 人となったが、行政区域内人口も減少したこと、人口普及率は前年度と同率の 76.3%となっている。1 戸当たりの使用水量が減少したことなどにより、有収水量は前年度に比べ 19 万 5,390 m³減少し、3,512 万 6,344 m³となっている。なお、有収率は 89.7%で 4.3 ポイント低下している。

経営状況については、事業収益 118 億 2,893 万 4 千円に対し、事業費用 101 億 2,703 万 7 千円で、17 億 189 万 7 千円の当年度純利益を計上している。また、当年度末企業債残高は、前年度より 3 億 8,921 万 8 千円増加し、764 億 3,569 万円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 財務状況について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.1 ポイント増の 116.9%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同様の 100.0%と、ともに 100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。しかし、短期債務（流動負債）に対する支払い能力（流動資産）を示す流動比率は 63.0%と、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇したものの、厳しい経営実態には変化がない状況である。負債については、企業債が大きなウェートを占めており、企業債残高は増加に転じている。計画的な施設整備を進める中であっても、引き続き、企業債残高の削減に向け取り組まれない。

② 水洗化率について

水洗化人口は 33 万 3,356 人で、前年度に比べ 971 人（0.3%）減少しているが、処理区域内人口の減少により、水洗化率は 95.7%と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して

いる。水洗化率の向上は、使用料収入の増加による投下資本の早期回収、経営の健全化につながるものである。引き続き、「福山市下水道接続指導制度」に基づき下水道整備済区域における未接続の家庭や事業所等に対して接続指導を行うなど、普及促進に努められたい。

③ 下水道使用料の未収金対策について

下水道使用料の未収金の額は当年度 1 億 5,392 万円で、前年度に比べ 600 万 9 千円増加している。収納率は前年度比 0.1 ポイント減の 97.6%であり、2022 年度（令和 4 年度）の中核市平均 90.1%に比べ、高い収納率を維持しているといえる。下水道使用料は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と財源確保という観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

公共下水道は、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設（インフラ）であり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少などの要因から、下水道使用料は引き続き減少が見込まれる一方で、汚水整備や浸水対策、老朽化した施設の長寿命化、耐震化などに多額の事業費を要するなど、厳しい状況が続くものと予測される。また、下水道使用料の増減の目安となる処理区域内人口や有収水量などは、中長期ビジョン（経営戦略）では増加を予測しているが、実績値は減少傾向を示している。

こうしたことから、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画に基づく事業実施に当たっては、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

なお、2024 年（令和 6 年）4 月には、集落排水事業の公営企業会計への移行に伴い、農業集落排水事業が下水道事業へ統合されており、一体的な運営・管理などによる効率的な事業運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 下水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	1 1 8
第 ② 表 下水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	1 2 0
第 ③ 表 下水道事業損益計算書比較表	1 2 2
第 ④ 表 下水道事業貸借対照表比較表	1 2 4
第 ⑤ 表 下水道事業固定資産増減内訳表	1 2 6
第 ⑥ 表 下水道事業分析比率表	1 2 8
第 ⑦ 表 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 3 2

第①表

下水道事業予算

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,269,981,000	7,963,243,754
1 下水道使用料	6,524,877,000	6,438,655,848
2 受託事業収益	54,900,000	53,287,906
3 他会計負担金	1,688,734,000	1,469,870,000
4 その他営業収益	1,470,000	1,430,000
営 業 外 収 益	4,575,837,000	4,606,144,295
1 受取利息	6,000	123,972
2 他会計負担金	2,365,978,000	2,232,906,590
3 長期前受金戻入	2,204,440,000	2,214,945,082
4 消費税及び地方消費税還付金	0	151,176,800
5 雑収益	5,413,000	6,991,851
特 別 利 益	1,000	0
1 固定資産売却益	1,000	0
事 業 収 益	12,845,819,000	12,569,388,049

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	10,332,177,000	9,285,277,976
1 管渠費	513,262,000	397,766,506
2 ポンプ場費	511,672,000	378,660,195
3 処理場費	327,761,000	289,497,500
4 排水設備費	68,954,000	62,185,941
5 受託事業費	50,600,000	48,815,800
6 流域下水道費	2,514,091,000	1,861,745,647
7 業務費	292,656,000	258,060,990
8 総係費	264,692,000	235,485,392
9 減価償却費	5,757,330,000	5,726,847,256
10 資産減耗費	31,159,000	26,212,749
営 業 外 費 用	1,126,175,000	1,044,458,942
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,103,829,000	1,044,156,642
2 消費税及び地方消費税	20,334,000	0
3 雑支出	2,012,000	302,300
特 別 損 失	8,001,000	4,237,824
1 固定資産売却損	1,000	0
2 過年度損益修正損	8,000,000	4,237,824
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	11,476,353,000	10,333,974,742

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 306,737,246	96.3	589,949,581
△ 86,221,152	98.7	585,105,226
△ 1,612,094	97.1	4,844,355
△ 218,864,000	87.0	0
△ 40,000	97.3	0
30,307,295	100.7	41,151
117,972	2,066.2	0
△ 133,071,410	94.4	0
10,505,082	100.5	0
151,176,800	－	0
1,578,851	129.2	41,151
△ 1,000	0.0	0
△ 1,000	0.0	0
△ 276,430,951	97.8	589,990,732

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 1,046,899,024	89.9	0	1,046,899,024	285,956,720
△ 115,495,494	77.5	0	115,495,494	32,793,190
△ 133,011,805	74.0	0	133,011,805	31,942,974
△ 38,263,500	88.3	0	38,263,500	23,105,201
△ 6,768,059	90.2	0	6,768,059	3,163,381
△ 1,784,200	96.5	0	1,784,200	4,437,800
△ 652,345,353	74.1	0	652,345,353	166,468,576
△ 34,595,010	88.2	0	34,595,010	20,048,007
△ 29,206,608	89.0	0	29,206,608	3,852,371
△ 30,482,744	99.5	0	30,482,744	0
△ 4,946,251	84.1	0	4,946,251	145,220
△ 81,716,058	92.7	0	81,716,058	18,436
△ 59,672,358	94.6	0	59,672,358	0
△ 20,334,000	0.0	0	20,334,000	0
△ 1,709,700	15.0	0	1,709,700	18,436
△ 3,763,176	53.0	0	3,763,176	42,250
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 3,762,176	53.0	0	3,762,176	42,250
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 1,142,378,258	90.0	0	1,142,378,258	286,017,406

第②表

下水道事業予算 (資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	17,557,843,900	10,783,904,450
1 企 業 債	10,492,500,000	6,564,800,000
2 国 庫 補 助 金	6,281,404,000	3,472,197,000
3 出 資 金	502,618,000	502,618,000
4 補 償 金 及 び 負 担 金	281,320,900	244,289,450
(1) 工 事 負 担 金	188,749,900	125,422,430
(2) 受 益 者 負 担 金	39,418,000	65,050,380
(3) 受 益 者 分 担 金	53,153,000	53,816,640
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	17,557,843,900	10,783,904,450

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	22,962,299,000	16,120,506,718
1 建 設 改 良 費	16,781,679,000	9,944,887,027
(1) 公 共 施 設 整 備 費	12,820,000,000	7,198,295,307
(2) 単 独 施 設 整 備 費	3,594,500,000	2,513,581,944
(3) 諸 設 備 費	3,017,000	2,947,370
(4) 流 域 下 水 道 整 備 費	364,162,000	230,062,406
2 企 業 債 償 還 金	6,175,582,000	6,175,581,973
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	38,000	37,718
4 予 備 費	5,000,000	0
合 計	22,962,299,000	16,120,506,718
翌年度への繰越財源	-	48,537,266
差 引 不 足 額	5,404,455,100	5,385,139,534

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	533,516,049
2 減 債 積 立 金	1,317,743,745	0
3 過年度分損益勘定留保資金	534,324,180	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	3,571,024,926
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,701,897,258
合 計	1,852,067,925	5,806,438,233

注：当年度未処分利益剰余金の当年度補てん額は、予算に定めた予定処分に基づくものである。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 6,773,939,450	61.4	343,900
△ 3,927,700,000	62.6	0
△ 2,809,207,000	55.3	0
0	100.0	0
△ 37,031,450	86.8	343,900
△ 63,327,470	66.4	343,900
25,632,380	165.0	0
663,640	101.2	0
△ 1,000	0.0	0
△ 6,773,939,450	61.4	343,900

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 6,841,792,282	70.2	6,243,700,000	598,092,282	865,101,111
△ 6,836,791,973	59.3	6,243,700,000	593,091,973	865,101,111
△ 5,621,704,693	56.1	5,377,400,000	244,304,693	626,036,365
△ 1,080,918,056	69.9	799,400,000	281,518,056	217,882,986
△ 69,630	97.7	0	69,630	266,996
△ 134,099,594	63.2	66,900,000	67,199,594	20,914,764
△ 27	100.0	0	27	0
△ 282	99.3	0	282	0
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 6,841,792,282	70.2	6,243,700,000	598,092,282	865,101,111
-	-	-	-	-
△ 19,315,566	99.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和5年度末残高 A + B - C
533,516,049	0
1,317,743,745	0
534,324,180	0
2,999,555,560	571,469,366
0	1,701,897,258
5,385,139,534	2,273,366,624

第③表

下水道事業損益

収 益

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,373,294,173	62.3
1 下 水 道 使 用 料	5,853,550,622	49.5
2 受 託 事 業 収 益	48,443,551	0.4
3 他 会 計 負 担 金	1,469,870,000	12.4
4 そ の 他 営 業 収 益	1,430,000	0.0
営 業 外 収 益	4,455,639,782	37.7
1 受 取 利 息	123,972	0.0
2 他 会 計 負 担 金	2,232,906,590	18.9
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,214,945,082	18.7
4 雑 収 益	7,664,138	0.1
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
事 業 収 益	11,828,933,955	100.0

費 用

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	8,999,321,256	88.9
1 管 渠 費	364,973,316	3.6
2 ポ ン プ 場 費	346,717,221	3.4
3 処 理 場 費	266,392,299	2.6
4 排 水 設 備 費	59,022,560	0.6
5 受 託 事 業 費	44,378,000	0.4
6 流 域 下 水 道 費	1,695,277,071	16.7
7 業 務 費	238,012,983	2.4
8 総 係 費	231,633,021	2.3
9 減 価 償 却 費	5,726,847,256	56.6
10 資 産 減 耗 費	26,067,529	0.3
営 業 外 費 用	1,123,519,867	11.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,044,156,642	10.3
2 雑 支 出	79,363,225	0.8
特 別 損 失	4,195,574	0.0
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,195,574	0.0
事 業 費 用	10,127,036,697	100.0
当 年 度 純 利 益	1,701,897,258	-
合 計	11,828,933,955	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,365,424,280	63.1	7,869,893	0.1
5,866,243,598	50.2	△ 12,692,976	△ 0.2
31,756,682	0.3	16,686,869	52.5
1,467,044,000	12.6	2,826,000	0.2
380,000	0.0	1,050,000	276.3
4,311,882,139	36.9	143,757,643	3.3
5,917	0.0	118,055	1,995.2
2,112,457,598	18.1	120,448,992	5.7
2,194,435,760	18.8	20,509,322	0.9
4,982,864	0.0	2,681,274	53.8
1,917,425	0.0	△ 1,917,425	皆減
1,574,372	0.0	△ 1,574,372	皆減
343,053	0.0	△ 343,053	皆減
11,679,223,844	100.0	149,710,111	1.3

単位：円、％

令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
9,002,365,751	86.9	△ 3,044,495	0.0
448,725,261	4.3	△ 83,751,945	△ 18.7
376,352,824	3.7	△ 29,635,603	△ 7.9
268,636,320	2.6	△ 2,244,021	△ 0.8
59,858,315	0.6	△ 835,755	△ 1.4
28,955,000	0.3	15,423,000	53.3
1,628,864,835	15.7	66,412,236	4.1
229,938,983	2.2	8,074,000	3.5
228,944,876	2.2	2,688,145	1.2
5,688,764,814	54.9	38,082,442	0.7
43,324,523	0.4	△ 17,256,994	△ 39.8
1,171,762,328	11.3	△ 48,242,461	△ 4.1
1,105,609,812	10.7	△ 61,453,170	△ 5.6
66,152,516	0.6	13,210,709	20.0
187,352,020	1.8	△ 183,156,446	△ 97.8
184,255,580	1.8	△ 184,255,580	皆減
3,096,440	0.0	1,099,134	35.5
10,361,480,099	100.0	△ 234,443,402	△ 2.3
1,317,743,745	—	384,153,513	29.2
11,679,223,844	—	149,710,111	1.3

第④表

下水道事業貸借

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	171,930,104,322	167,370,704,991	4,559,399,331	2.7
有 形 固 定 資 産	165,959,860,427	161,161,303,782	4,798,556,645	3.0
無 形 固 定 資 産	5,957,608,895	6,196,766,209	△ 239,157,314	△ 3.9
投資その他の資産	12,635,000	12,635,000	0	0.0
出 資 金	12,635,000	12,635,000	0	0.0
破産更生債権等	91,024,032	91,024,032	0	0.0
貸倒引当金	△ 91,024,032	△ 91,024,032	0	0.0
流 動 資 産	6,346,192,694	6,039,546,326	306,646,368	5.1
現金及び預金	5,648,181,985	5,308,105,841	340,076,144	6.4
未 収 金	704,846,437	739,988,851	△ 35,142,414	△ 4.7
貸倒引当金	△ 7,932,728	△ 8,637,366	704,638	△ 8.2
その他流動資産	1,097,000	89,000	1,008,000	1,132.6
資 産 合 計	178,276,297,016	173,410,251,317	4,866,045,699	2.8

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	70,704,864,739	70,159,122,043	545,742,696	0.8
企 業 債	70,382,125,147	69,870,889,874	511,235,273	0.7
引 当 金	322,739,592	288,232,169	34,507,423	12.0
退職給付引当金	322,739,592	288,232,169	34,507,423	12.0
流 動 負 債	10,077,853,531	10,363,060,374	△ 285,206,843	△ 2.8
企 業 債	6,053,564,727	6,175,581,973	△ 122,017,246	△ 2.0
未 払 金	3,957,199,007	4,130,234,840	△ 173,035,833	△ 4.2
引 当 金	36,885,671	36,433,519	452,152	1.2
賞 与 引 当 金	31,048,600	30,529,360	519,240	1.7
法定福利費引当金	5,837,071	5,904,159	△ 67,088	△ 1.1
そ の 他 流 動 負 債	30,204,126	20,810,042	9,394,084	45.1
繰 延 収 益	68,492,060,006	66,091,027,700	2,401,032,306	3.6
長 期 前 受 金	96,112,538,127	91,511,578,326	4,600,959,801	5.0
長 期 前 受 金 額	△ 27,620,478,121	△ 25,420,550,626	△ 2,199,927,495	8.7
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	149,274,778,276	146,613,210,117	2,661,568,159	1.8
資 本 金	25,015,630,996	22,634,390,695	2,381,240,301	10.5
資 本 金	25,015,630,996	22,634,390,695	2,381,240,301	10.5
剰 余 金	3,985,887,744	4,162,650,505	△ 176,762,761	△ 4.2
資 本 剰 余 金	966,246,741	1,177,853,366	△ 211,606,625	△ 18.0
利 益 剰 余 金	3,019,641,003	2,984,797,139	34,843,864	1.2
資 本 合 計	29,001,518,740	26,797,041,200	2,204,477,540	8.2
負 債 資 本 合 計	178,276,297,016	173,410,251,317	4,866,045,699	2.8

第⑤表

下水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	217,082,235,838	13,564,813,935	3,509,959,179
土 地	3,553,628,506	0	0
建 物	3,378,795,295	108,325,929	110,097
構 築 物	189,718,341,080	4,054,174,519	28,067,218
機 械 及 び 装 置	12,858,803,082	518,924,118	7,274,025
車 両 運 搬 具	14,563,125	932,174	0
工 具 器 具 及 び 備 品	148,834,342	5,148,200	7,373,500
小 計	209,672,965,430	4,687,504,940	42,824,840
建 設 仮 勘 定	7,409,270,408	8,877,308,995	3,467,134,339
無 形 固 定 資 産	6,196,766,209	426,364,640	213,182,320
施 設 利 用 権	6,196,766,209	213,182,320	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	213,182,320	213,182,320
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	0	0
出 資 金	12,635,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	0	0
固 定 資 産 合 計	223,291,637,047	13,991,178,575	3,723,141,499

[主な増加内訳]

○建物

耐震補強（戸手ポンプ場） 60,981,001円

耐水化（松永ポンプ場） 25,982,883円

○構築物

円形管 125件 2,135,140,680円

管更生 26件 727,409,663円

マンホール 205件 567,171,129円

取付管 164件 529,003,149円

○機械及び装置

No.1 原動機外 2件（中央ポンプ場） 169,674,000円

監視制御装置外 1件（中津原浄水場） 103,821,127円

ポンプ制御盤外 8件 83,624,580円

（木之庄中継ポンプ場）

○施設利用権

福山市流域下水道施設利用権外 5件 213,182,320円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

公共施設整備費

単独施設整備費

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
227,137,090,594	5,274,507,622	18,209,511	61,177,230,167	165,959,860,427	4,798,556,645
3,553,628,506	—	—	—	3,553,628,506	0
3,487,011,127	107,627,429	16,177	1,326,885,012	2,160,126,115	604,580
193,744,448,381	4,659,264,304	10,406,143	52,701,420,485	141,043,027,896	△ 622,750,860
13,370,453,175	493,404,511	860,191	7,034,295,740	6,336,157,435	19,105,773
15,495,299	1,895,792	0	8,423,804	7,071,495	△ 963,618
146,609,042	12,315,586	6,927,000	106,205,126	40,403,916	△ 7,613,886
214,317,645,530	5,274,507,622	18,209,511	61,177,230,167	153,140,415,363	△ 611,618,011
12,819,445,064	—	—	—	12,819,445,064	5,410,174,656
—	452,339,634	—	—	5,957,608,895	△ 239,157,314
—	452,339,634	—	—	5,957,608,895	△ 239,157,314
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	12,635,000	0
—	—	—	—	12,635,000	0
—	—	—	—	91,024,032	0
—	—	—	—	△ 91,024,032	0
227,137,090,594	5,726,847,256	18,209,511	61,177,230,167	171,930,104,322	4,559,399,331

[主な減少内訳]

○構築物

円形管 12件 24,181,966円

○機械及び装置

No.1 沈砂搬出機外 7件（新浜ポンプ場） 4,306,093円

○工具器具及び備品

上下水道料金システム等サーバ 7,248,000円

12,013,273,570円

806,171,494円

第⑥表

下 水 道 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5年度	4年度	3年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	96.4	96.5	98.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	54.7	53.6	53.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	39.7	40.5	42.0
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	176.4	180.2	184.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.2	102.7	102.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	63.0	58.3	41.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	63.0	58.3	41.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.04	0.04	0.04
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.08
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.05	0.05	0.05
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.6	3.5	3.5
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.0	0.8	1.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	116.9	114.8	116.7
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	116.8	112.7	116.6

分 析 比 率 表

2 年度	元年度	説 明
98.0	98.0	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
51.6	49.9	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
43.6	45.1	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
190.0	196.2	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
103.0	103.1	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
40.6	40.7	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
40.6	40.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.04	0.04	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.09	0.09	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.05	0.05	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.4	3.3	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.1	0.9	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
118.4	116.5	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
119.0	115.4	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況をみるものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	5 年 度	4 年 度	3 年 度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	43 (39)	45 (40)	46 (41)
	職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	8,101 (8,932)	7,782 (8,755)	7,636 (8,567)
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	816,892 (900,675)	784,927 (883,043)	777,832 (872,690)
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	170,345 (187,817)	162,970 (183,342)	162,337 (182,134)
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	4.6	4.7	4.8
原価分析	使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	166.49	165.95	166.32
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	166.49	165.95	166.32
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	29.0	27.1	25.2
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	8.1	6.6	5.2

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

2 年度	元年度	説 明
50 (42)	47	
7, 009 (8, 344)	7, 390	損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
721, 333 (858, 730)	758, 000	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
151, 120 (179, 904)	160, 258	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
4. 5	5. 3	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
166. 61	168. 03	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの。
166. 61	168. 03	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。
100. 0	100. 0	汚水処理に係る費用について、下水道使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
22. 9	20. 6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
4. 3	3. 1	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,701,897,258	1,317,743,745	384,153,513
減価償却費	5,726,847,256	5,688,764,814	38,082,442
固定資産除却費	24,615,329	41,375,523	△ 16,760,194
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 448,384	110,999	△ 559,383
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 146,150	37,049	△ 183,199
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,507,423	28,683,630	5,823,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 793,045	△ 1,098,470	305,425
長期前受金戻入額	△ 2,214,945,082	△ 2,194,435,760	△ 20,509,322
受取利息及び受取配当金	△ 123,972	△ 5,917	△ 118,055
支払利息	1,044,156,642	1,105,609,812	△ 61,453,170
有形固定資産売却損益（△は益）	0	182,681,208	△ 182,681,208
未収金の増減額（△は増加）	△ 69,076,138	△ 303,492,154	234,416,016
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,320,379	220,521,442	△ 243,841,821
その他流動資産の増減額（△は減少）	△ 1,008,000	0	△ 1,008,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,394,084	8,730,018	664,066
小 計	6,231,556,842	6,095,225,939	136,330,903
利息及び配当金の受取額	123,972	5,917	118,055
利息の支払額	△ 1,044,156,642	△ 1,105,609,812	61,453,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,187,524,172	4,989,622,044	197,902,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,383,297,036	△ 5,284,834,650	△ 4,098,462,386
有形固定資産の売却による収入	0	29,805,355	△ 29,805,355
無形固定資産の取得による支出	△ 208,745,965	△ 123,684,021	△ 85,061,944
国庫補助金による収入	3,160,077,860	2,765,868,370	394,209,490
国庫補助金の返還	△ 37,718	0	△ 37,718
工事負担金による収入	218,757,926	332,289,236	△ 113,531,310
受益者負担金による収入	60,686,224	58,682,231	2,003,993
受益者分担金による収入	49,688,128	3,716,985	45,971,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,102,870,581	△ 2,218,156,494	△ 3,884,714,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,564,800,000	5,473,000,000	1,091,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,811,995,447	△ 6,375,507,799	563,512,352
他会計からの出資による収入	502,618,000	544,050,000	△ 41,432,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,422,553	△ 358,457,799	1,613,880,352
資金増加額（△資金減少額）	340,076,144	2,413,007,751	△ 2,072,931,607
資金期首残高	5,308,105,841	2,895,098,090	2,413,007,751
資金期末残高	5,648,181,985	5,308,105,841	340,076,144

